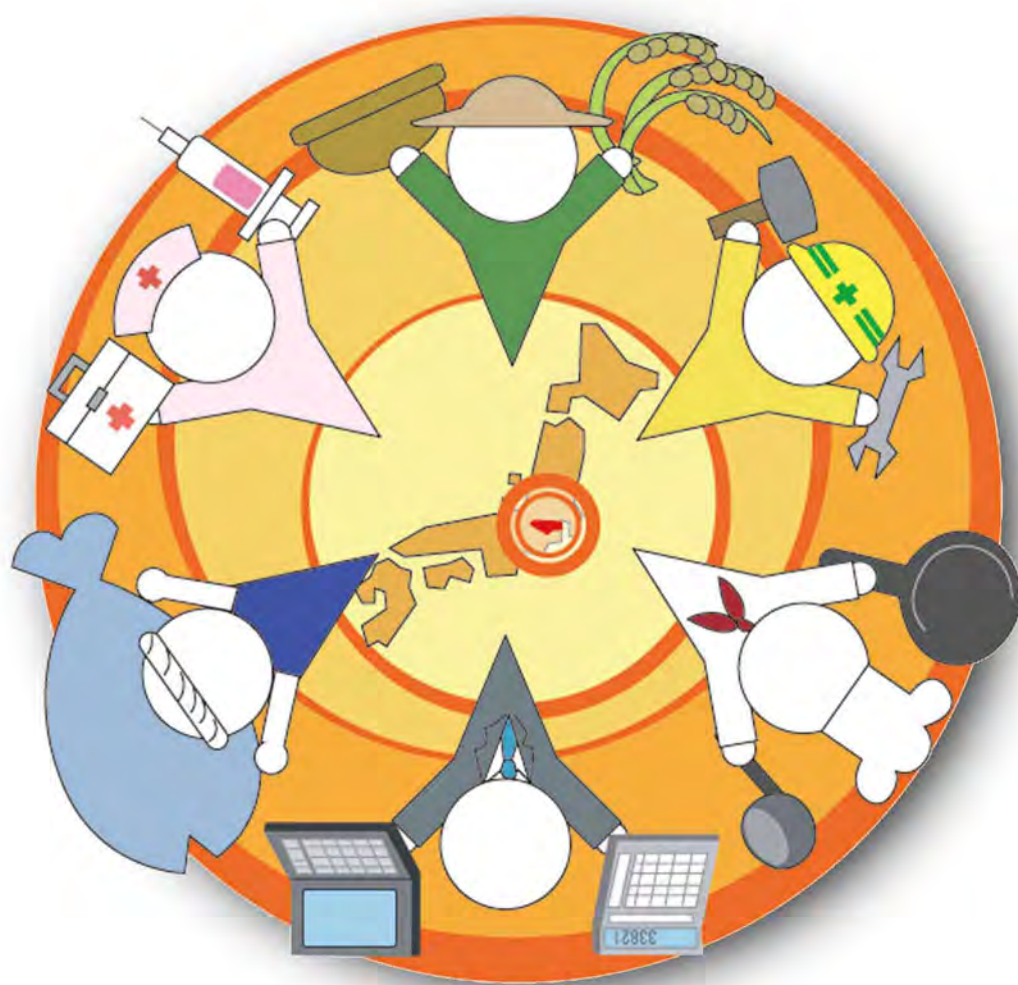


東京の産業教育

**特集 産業界や地域と連携した産業教育の
推進—各校・各学科の取組—**



**令和6年度 第62号
東京都産業教育振興会**

東京の産業教育 第 62 号 目次

巻頭のことは	東京の産業基盤を支える人材の育成に向けて	
	東京都教育庁都立学校教育部長・東京都産業教育振興会常任理事	村 西 紀 章・・・ 1

特集 産業界や地域と連携した産業教育の推進

1	産業界や地域と連携した専門高校の取組	
	東京都教育庁指導部高等学校教育指導課課長代理	古 川 薫・・・ 2
2	産業界や地域と連携した産業教育の推進	
	ー都立大島高等学校農林科の取り組みー	東京都立大島高等学校長 佐々木 一 憲・・・ 4
3	産業界や地域と連携した産業教育の推進	
	東京都立葛西工科高等学校長	鈴 木 邦 夫・・・ 6
4	産業界や地域と連携した産業教育の推進	
	～葛飾商業高校ビジネス科の取り組み～	東京都立葛飾商業高等学校副校長 木 藤 則 行・・・ 8
5	産業界や地域と連携した産業教育の推進	
	～家庭学科・福祉学科における学びの充実～	東京都立赤羽北桜高等学校長 金 澤 正 美・・・ 10
6	産業界や地域と連携した産業教育の推進	
	～総合学科 10 校の特色と企業連携の取組事例～	東京都立王子総合高等学校長 阿久津 恵理子・・・ 12
7	産業界や地域と連携した産業教育の推進	
	～特色ある教育活動を実践する普通科高校としての五高の取組～	東京都立五日市高等学校長 松 崎 真理子・・・ 14
8	東京実業 進化を求めて	東京実業高等学校長 田 中 清 江・・・ 16
9	産業界や地域と連携した産業教育の推進	安部学院高等学校長 安 部 元 彦・・・ 18
10	地域学校協働本部によるブルーベリー農園の活動	
	多摩市立聖ヶ丘中学校長	矢 野 尚 子・・・ 20
11	変革する「渋谷」を活きた教材として成長する	
	学校法人鹿光学園青山製図専門学校 校長	新 井 長 秀・・・ 22
12	産業界や地域と連携した産業教育の推進	
	ー東京都立産業技術高等専門学校 荒川キャンパスにおける取組ー	
	東京都立産業技術高等専門学校 荒川キャンパス 教務主事	田 村 恵 万・・・ 24
13	DX 時代で活躍するリーダーの育成を目指す、	
	都立大泉高等学校附属中学校の取り組み	
	東京都立大泉高等学校附属中学校 統括校長	俵 田 浩 一・・・ 26

東京の産業界

1	制服を通じて日本の教育を支えたい	
	株式会社明石スクールユニフォームカンパニー代表取締役社長	河 合 秀 文・・・ 28
2	あったらいいなを明日の心ときめく暮らしに	
	ドリームガーデンズ株式会社代表取締役社長	古 賀 義 将・・・ 30
3	地域経済の未来を創る商工会議所の挑戦	
	青梅商工会議所 専務理事	池 田 政 教・・・ 32

情報スクエア

1	第23回全国中学生創造ものづくり教育フェア 全日本中学校技術・家庭科研究会フェア事務局長 世田谷区立玉川中学校長	奥平雄二	34
2	第21回創造ものづくりフェア in TOKYO 東京都中学校技術・家庭科研究会事業部長 大田区立大森第八中学校長	保谷満	36
3	第34回全国産業教育フェア栃木大会 さんフェア栃木 2024	事務局	38
4	第66回全国産業教育振興大会（栃木大会）	事務局	40
5	令和6年度葛飾区産業教育懇談会報告	事務局	42
6	令和6年度「西多摩で働く人材を育てる産学連携事業」	事務局	44
7	令和6年度「教員海外産業教育事情研修」報告ーベトナムの職業訓練と産学連携ー 学校法人明昭学園岩倉高等学校教頭	吉澤啓一	46
8	令和6年度第55回 関東地区看護高等学校研究協議会 報告 主管校 愛国高等学校長	織田奈美	48
9	パリオリンピック女子レスリング銅メダルを獲得して～須崎優衣選手母校講演会～ 安部学院高等学校		50

報 告

1	令和6年度 総会・講演会報告	52
2	令和6年度 講演会・講演要旨 「学校現場の課題と企業の貢献」 株式会社価値総合研究所代表取締役会長 栗原美津枝 氏	53
3	令和6年度 東京都産業教育振興会後援事業	61
4	令和6年度 東京都産業教育振興会教育功労者表彰	62
5	令和6年度 産学懇談会（第1回）	64
6	令和6年度 産学懇談会（第2回）	66
7	令和6年度 産学懇談会（第3回）	68
8	令和6年度 第35回東京都産業教育振興会作文コンクール	
(1)	入選者一覧	70
(2)	最優秀作文	72
(3)	応募校一覧	74
(4)	応募校数・応募者数・入選者数の推移	75
(5)	作文のテーマ別応募者数一覧	76

本会の概要

1	令和6年度 事業経過報告（令和7年2月20日現在）	77
2	令和5年度 決算	80
3	令和6年度 予算	81
4	令和6年度 東京都産業教育振興会役員	82
5	令和6年度 東京都産業教育振興会各委員会委員	83
6	東京都産業教育振興会会則	84
7	令和6年度 会員一覧	86
8	入会案内・編集後記	94
	広告目次	95

巻頭のことば

東京の産業基盤を支える人材の育成に向けて

東京都教育庁都立学校教育部長

東京都産業教育振興会常任理事 村 西 紀 章



人口減少社会の到来により、多くの産業で人材不足が顕在化する中、意欲ある高校生がその担い手として活躍できるよう、将来のものづくり人材やビジネス人材など産業人材を育成することは、東京の持続的な成長を促す上で重要であります。

都立の工科高校では、都内のものづくり企業と連携した実践的な技術習得の取組等により、製造業や建設業などの現場で活躍できる技能人材を育成しております。今年度は、こうした地域経済を支える産業で、中核的な技能人材として活躍できるよう、ものづくり技能の資格取得に向けた支援の強化や、都市防災技術などを学べる学科等を設置するなど、高度化する技術ニーズに、的確に応えられる人材を育成しております。

生徒にとって魅力のある工科高校を実現するには、従来のものづくり技能に加え、子供たちが将来、大きく成長する上で必要となるデジタルスキルやグローバルスキルなどを習得する機会の充実を図ることも不可欠であります。このため、工科高校では、IT企業と連携した教育プログラムの導入や、先端技術を学ぶ海外派遣研修を実施するなど、実践的で、幅広い経験を積ませる学習機会を生徒に提供し、魅力の向上を図っています。

また、都教育委員会は、すべての都立商業科高校を「ビジネス人材育成推進校」に指定し、簿記検定や英検、デジタルスキルの資格取得の講座を、民間の教育機関等と連携して実施するとともに、ビジネスマナーを事前に学び、様々な業界で職場体験を行うジョブキャンプを実施しております。こうした取組により、商業科の生徒がより実践的な知識・技能を習得できるようサポートし、幅広い業界の企業ニーズに即したビジネス人材を育成しています。

さらに、農業学科を設置している都立高校では、生徒が最新のデジタル技術を活用して生産性を高めるスマート農業の学習を行うなど、次世代の農業者を育成する取組を進めています。民間事業者等と連携し、IoT機器を活用した学習をモデル的に実施しており、ハウス内の室温や土壌湿度などの状況をデータベース化することで、栽培管理、病虫害予防、収穫予測などを行い、最適な栽培環境を実現する学習や、大学等と連携し、農業用ドローン、スマートグラスの実演など、先端技術に触れる学習も行っています。

これらの専門高校での学習内容の魅力向上とともに、特に、中学生や保護者へのPRや発信の取組も必要です。都立・私立という壁を越えて、専門高校の学習内容の素晴らしさ、有意さを、東京の産業を支える人材となる中学生へ伝えていくということも、本振興会の果たすべき役割の一つであり、その重要性も学習の重要性と相まって年々高まっていることと思います。本振興会の事業において、専門高校や専修学校での学習活動を見学し、産業教育についての懇談の場とする「産学懇談会」を開催しております。会員の皆様に産業教育の現場を知っていただく機会となっており、中学校の先生方への参加を呼び掛けてまいります。都教育委員会としても、今後も様々な機会をとらえて、多くの中学生や保護者に、専門高校等の魅力を積極的に発信してまいります。

特 集 産業界や地域と連携した産業教育の推進



産業界や地域と連携した専門高校の取組

東京都教育庁指導部高等学校教育指導課課長代理 古川 薫

1 はじめに

高等学校学習指導要領においては、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指しています。

そのため、学習指導要領等が、学校、家庭、地域の関係者の中で、幅広く共有し活用できる「学びの地図」としての役割を果たすため、各学校において、教育課程を軸にした学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」を実施することが求められています。

学習指導要領の総則では、「学校においては、地域や学校の実態等に応じて、就業やボランティアに関わる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の涵養に資するものとする。」ことや、「各学校においては、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくことに努めるものとする。」と、示されています。

農業・工業・商業の学習指導要領においては、

地域や産業界、産業関連機関等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験活動を積極的に取り入れていくことが求められています。

都教育委員会では、実際のビジネス活動を体験する機会を設けるなどの取組を行い、探究的な学習やアントレプレナーシップ教育を展開していく産業教育コンソーシアム東京の取組を推進しています。

本稿では、産業界や地域と連携した産業教育の推進に向け、都立専門高校における取組について紹介します。

2 産業界や地域と連携した専門高校の取組

【農業系高校の取組】

【ケース A】

- ・国内唯一の国の天然記念物に指定されているケヤキ並木の保存と歴史的価値の継承に向けて、市の文化財課と協力して研究に取り組んだ。

A 高校では、国の天然記念物に指定されてから今年で 100 周年を迎える古木とケヤキ並木の保存と継承にむけて、平成 29 年に市の文化財課から協力を依頼され、その遺伝子を確実に継承するための継続研究を開始しました。A 高校は、市と協定を締結したことで、生徒がケヤキプロジェクトのツアーガイドを務め、地域の小中学生と一緒に保護活動を行うなど、ケヤキ並木の歴史と文化遺産の価値を知り、その意思を継ぐことができました。この取組から、市の財産を保全するために地域の

小中高が連携し、生徒の主体的な社会参画への意欲向上や課題解決に向けた能力を身に付けさせることができました。



<ケヤキプロジェクトツアー>< 100 周年ケヤキ並木>

【工業系高校の取組】

【ケース B】

- ・地域の中小企業 18 社と連携して企業理解を深めるとともに、職業人としての振る舞いや接遇とマナーを身に付け、自己の進路選択に役立てることができた。

B 高校では、同校と区の共催による工業連合会青年部連絡協議会主催の下、1・2 年生向けに地域の企業 18 社に企業概要や取扱商品の説明等を依頼しました。生徒は、各企業のブースで説明を受け、地域の中小企業の良さや経営者の生の声を、直接聞くことができたことが貴重な経験となりました。生徒は、真剣にメモを取りながら説明を聞き、積極的に質問するなど意欲的に取り組みました。高度な技術を地域の企業から学ぶことにより、学習意欲を喚起し、主体的な職業選択の能力や高い職業意識の育成に繋げることができました。



<会場での様子>

【商業系高校の取組】

【ケース C】

- ・地域と連携した、体験的・実践的な授業で、模擬株式会社を設立し、生徒が経営を行うことで、創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を身に付けることができた。

C 高校では、教職員及び生徒が出資者となり、

資本金を元手に「模擬株式会社」を設立し、2 年次の科目「ビジネスマネジメント」と、3 年次の科目「課題研究」の授業では、経営理念を掲げて創造的な能力と実践的な態度を身に付ける学習に取り組んでいます。生徒は、地域と交流して、地域の活性化を題材としたマーケティング技術を応用し、企画・調査・研究・プレゼンテーション等を行っています。

具体的な取組内容として、区主催のフェスタで、区の養蜂事業で採蜜された蜂蜜を販売実習したり、その蜂蜜を飴にし、ザラメ状態にしたものを用いて、購入者がわたあめをつくる体験ができるようにしたりするなど、工夫して取り組みました。

このことから、経営資源を最適に組み合わせてマネジメントを行うための資質・能力を育成することができました。また、模擬株式会社の経営を通して、地域の一員としての役割を果たすことができました。



<養蜂の様子>

<ブース出展の様子>

3 今後の課題

これからの産業教育では、地域の多面的機能を見直し、それを生かした活動、観光業との連携、六次産業化など、そこから産み出される資源の開発について地域の活性化の変化とその要素が理解できるよう指導することが求められます。

そのため、企業等と連携した体験活動は、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、実際に生産の場や、異世代とのコミュニケーション能力の向上など、教育上、非常に意義のあるものです。

今後も、都教育委員会は、専門教育を通じて、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人の育成を目指し、地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験活動の積極的な取組を推進していきます。



産業界や地域と連携した産業教育の推進 —都立大島高等学校農林科の取り組み—

東京都立大島高等学校長 佐々木 一憲

1 はじめに

グローバル化や先端技術の進展など、社会の急激な変化に伴い、将来を予測することが困難な現在、未来を担う子どもたちには、この変化に柔軟に対応し、社会問題を乗り越える力を育むことが求められている。このことから、産業界や地域社会が手を取り合い、子どもたちが自分の才能や可能性を最大限に引き出せるような学びの場を作ることが重要である。

社会の変化に目を向け、社会とのつながりを意識しながら学校教育を展開していくことで、子どもたちが「自分の力で人生や社会をよりよくできる」と実感し、未来への希望を持つきっかけとなることが期待されている。

このような新たな学びを支える状況の中で、本校で実践してきた産業界や地域との連携した産業教育について報告する。

2 学校の概要

昭和 19 年 2 月 9 日に東京都より設置許可を受け、「東京都大島六か村学校組合立東京都大島農林学校」として開校した本校は、令和 5 年に創立 80 周年を迎え、創立の精神である「誠実」「敬愛」「勇気」「自尊」「自主」の五訓を綱領の基、急激に変化する社会を生き抜くため、主体的で、対話的な学びを続けている。

現在、全日制課程は、併合科（農林科、家政科）並びに普通科、定時制課程は普通科を設置し、農業、オリンピック・パラリンピック教育、国際交流、防災教育など東京都教育委員会から数々の指定校を受け教育活動を展開してきた。

また、大島町がハワイ島と姉妹島盟約を結んで

いることからハワイヒロ高校との交流も積極的に行い、グローバル人材の育成にも取り組んでいる。

農業分野では、都立高校でも屈指の敷地面積約 17 万 4 千㎡（東京ドーム 3.7 個分）の校地に、教育機関として初めて世界に認められた「国際優秀つばき園」がある。ツバキは約 350 種類、1,000 本以上の園芸品種や原種を保有し、2 月には個性豊で色取々の花を咲かせ地域や観光客を喜ばせている。

3 産業界や地域と連携した産業教育の推進

（1）学校全体の取組

本校の所在地である大島町は、伊豆諸島北部に位置する島々の一つで、近年人口減少が著しく、人口のピークであった昭和 25 年頃は 12000 人を超えていたが、人口比で毎年約 1% という急速なスピードで減少し、令和 6 年現在 6,862 人と推移している。児童生徒数も減少しており、本校併合科の生徒数は平成 9 年度より一桁台の人数となり減少が続いた。この間、地域交流は少人数で行っていたが、平成 31 年の新型コロナウイルス感染症が発生後、中断することとなった。感染症が終息し始めた、令和 4 年より大島町立小・中学校、地域企業との連携を再開させた。

また、普通科の生徒も含め、地域に伝わる伝統的な「大島民謡」や「あんこの手踊り」、「御神火太鼓」などの郷土芸能を披露する本校特有の行事である「郷土芸能祭」も再開させ、地域の指導者や住民、保護者との交流を行ってきた。併せて島内の農林水産物や農家支援を目的とした島外企業との連携に着手し、本校の魅力を HP や SNS で地域住民、地元の小中学生に発信している。

（２）農林科の取組

① 大島椿祭りにおける椿ガイド

大島には椿が自生、植林を合わせて約 300 万本あり、国際ツバキ協会の認定する国際優秀つばき園が本校も含め三園ある。町を挙げて毎年 1 月下旬から 3 月まで「椿まつり」が開催され、町は大いに賑わう。この教育財産を地域や観光客に向けて開放している。1 月下旬、2 月中旬には管理を行っている農林科生徒が、椿ガイドを行うことで、椿に関する知識とプレゼンテーション能力を高めるとともに、町の観光事業に協力している。



写真 1 椿ガイドを行う生徒

② 地域企業と共同開発した生産品について

本校農場での収穫物を生かし、町内企業の協力で加工をした生産品を紹介する。この生産品は 11 月の全国農業高等学校収穫祭で販売を行っている。

生産品名	使用した農産物
椿油	本校椿の実
ラー油	上記椿油使用
いかの塩辛	青唐辛子、レモン
青唐がらしみそ	青唐辛子

③ 「地域資源活用」「課題研究」における連携

教科「地域資源活用」を 2 年、3 年次に各 2 単



写真 2 本校農産物を生かした企業連携生産品

位履修し、地域の農業資源の活用とその意義について学習させている。加えて地域資源を活用した学びの推進と、地域資源を活用したアイデアを実現するためにマッチングした企業との連携を行った。連携し共同開発した商品は表の通りである。

連携企業	共同開発商品
まるか食品株式会社	大島の塩入りカップ焼きそば
株式会社みまつ食品	大島の明日葉入り餃子
株式会社旅がらす 本舗清月堂	大島の明日葉入り鮎泉煎餅 ミルクサンド
氏原製菓株式会社	大島の塩、牛乳入りしぐれ菓子
有限会社三浦製菓	大島の塩、御神火レモン入りゼリー



写真 3 地域資源活用等における連携商品

※共同開発商品の詳細は、本校 HP にて公開中

4 今後の課題と展望

連携企業とは、オンラインで打合せを重ねてきた。企業の担当者は生徒と対等に接し、回を重ねる度に生徒が自信を深めていることが分かった。商品パッケージのデザインも担当の方の支援を受けながら行い、必ず本校の校章を加え、自校のブランドとして位置づけた。商品化された本校独自の商品は島内のお土産の一つとなり、これらの実践から併合科の応募生徒数は倍増し、令和 5 年、6 年度入試では二桁の人数となった。

しかし、企業連携はまだ道半ばで持続可能とは言えない。連携先探し、折衝、販売店への依頼等の負担があり積極的に取り組める教員が少ない。

今後もこの試みを継続し、母校愛を高める学校づくりと本校のブランド化を図り、生徒の自信を高め、未来への希望を持たせる教育を行っていく。



産業界や地域と連携した産業教育の推進

東京都立葛西工科高等学校長 鈴木 邦夫

1 はじめに

令和 4 年 4 月から、高等学校では新しい高等学校学習指導要領が年次進行で実施されている。

新学習指導要領では、社会に開かれた教育課程の理念の中で、「学校教育を学校内で閉じず、社会と共有・連携しながら実現する」とし、学校と地域の連携を強く推奨している。従来より工科高校では、地域の企業への人材供給を念頭に教育を進める中で、地域からの協力的な連携協力のもと様々な教育活動を行ってきた。ここでは東京都立葛西工科高等学校（以下、本校という）において行ってきた産業界や地域との連携について紹介する。

2 学校の概要

本校は、今年で創立 62 年を迎える東京都江戸川区一之江にある工科大学校である。もともと一之江は全国的にも金魚養殖が盛んな地域であり、学校開設時も多くの金魚養殖池が存在した。その後、環状 7 号線や新大橋通の開通や都営地下鉄新宿線一之江駅の開設、一之江地区区画整理事業が進み現在に至っている。



本校は、昭和 37 年に開設以来、優れた技術者を地域の企業等に輩出してきた歴史と伝統のある工科高校である。校訓「真理を愛し、勤労をたっぴ、責任を重んずる。」のもと、人間性豊かな人材育成を念頭に教育活動を行っている。また、平成 30 年度からは、デュアルシステム科を新たに設置し、学校と協力企業のご指導の下、生徒を育成させ地域企業を活性化させることができる学校として取組んでいる。現在、本校ではデュアルシステム科 1 クラスの他、機械科 1 クラス、電子科 1 クラス、建築科 2 クラスの 1 学年 5 クラスの学科構成である。



部活動も盛んに行っており、運動部は硬式野球部やサッカー部、バスケットボール部やラグビーフットボール部、自転車競技部等数多くの運動部が活動している。文化部では工科高校らしいマシクラフト部や自動車部、建築部や電子部の他、演劇部や和太鼓部等盛んに活動している。特に和太鼓部での活動には地域でのイベントでの公演等地域連携に一役買っている。

本校を卒業する生徒の進路先として、約 7 割が就職、約 3 割が進学している。進学者の多くは工業系の 4 年制大学や専門学校に進んでいる。就職については、4,000 を超える企業から求人票をいただいております、生徒はそこから興味・

関心がある職種や企業、在学中に取得した資格が活かせる企業等様々な視点で企業研究を進めている。また、本校に入学する生徒の約9割弱が地元江戸川区在住であり、地元志向が強い地域である。そのため企業研究の中で地元の企業に行きたいといった考えに基づいた企業研究をするものも少なくない。

3 産業界や地域と連携した取組

(1) 学校全体の取組

本校は目指す学校の姿として、『ものづくり教育』の拠点として、地域から期待される学校』と掲げている。そのため、近隣の小学生が対象になるものづくり教室や江紫祭（文化祭）でのものづくりに関する展示や発表等地域の皆さんがものづくりに少しでも興味を抱いていただける取り組みを行っている。



また、地域との連携・交流を目的として「一之江駅西口春祭り」（4月実施）や「江戸川区民まつり」（10月実施）、「一之江イルミネーション祭り」（11月実施）等に参加している。「江戸川区民まつり」では、本校生徒による子供向けゲームの実施と、本校PTAによる缶バッチの作成と配布を行った。今年度は荒天のため中止になったが、一之江イルミネーション祭りにおいて本校の和太鼓部が中心となり近隣中学校の部活動にも協力いただき和太鼓の演奏を披露している。

(2) 学科・教科の取組

本校では、平成30年4月より学科改編に伴

い新たにデュアルシステム科を設置した。デュアルシステムとは、学校と企業がともに生徒を育成する職業教育のことである。インターンシップよりも長い期間で就業実践を行い、企業が必要とする実践的な技術・技能を身に付け、企業と生徒の合意があれば卒業後に就業実践を行った企業に就職することも可能であり、より自分に合った職業や仕事に就くことができるシステムである。在籍期間の3年間を通じて地域企業と連携しものづくり教育を受けることができる制度として実施している。受け入れ企業も地域の江戸川区の企業を中心に始め、最近では江東区や墨田区、千葉県と地域も広がりを見せている。

4 今後の課題

『ものづくり教育』の拠点として、地域から期待される学校』を目指し地域と連携した取り組みを行っているが、近年募集倍率が伸び悩み定員割れを起こしている。小中学生の皆さんがものづくりを体験し興味を抱き、高校でもものづくりの勉強をしてみたいと思われる取り組みを積極的に行いたい。現在、近隣の江戸川区立二之江中学校の2学年全員が本校に上級学校訪問に来られ、工業化を中心とした専門高校について説明と施設見学を行っている。中学校の技術家庭科にはない様々な設備を見学することで少しでも興味を持ってもらう機会を設けている。次年度はさらに松江第五中学校からの見学受け入れも検討している。また二之江中学校の生徒には見学だけでなく全生徒の体験授業を本校の設備を使用し実施を計画している。二之江中学校は本校から数分の距離であり、計画的に受け入れ授業を行い、見学するだけではなく中学生の皆さんに実際に作業をしていただきものづくりを経験していただく予定である。

また、隣接する江戸川区立一之江第二小学校においても同様にものづくりの体験をするイベントを今後計画する予定である。



産業界や地域と連携した産業教育の推進 ～葛飾商業高校ビジネス科の取り組み～

東京都立葛飾商業高等学校副校長 木藤 則行

1 はじめに

平成 30 年に告示された高等学校学習指導要領では、社会に開かれた教育課程の理念の中で、「学校教育を学校内で閉じず、社会と共有・連携しながら実現する」とし、学校と地域の連携を推奨している。昨年度「第 61 号」の報告にて、本校では「学びの場は地域にある」をメインテーマとして地域貢献活動の取り組みを報告したが、本報告では、今年度本校が取り組んでいる産業界や地域と連携した教育活動及び実践事例を紹介する。

2 学校の概要

本校全日制課程は、昭和 37 年（1962 年）に東京都立金町高等学校に全日制課程商業科が新設され、校名を東京都立葛飾商業高等学校と変更して開校し、本年度で 63 年目になる東京都立の商業高校である。平成 30 年度から、商業科・情報処理科をビジネス科に改編し、従来の資格取得の教育の他に、ビジネスに関する実学を中心とした教育活動を推進している。

令和 4 年度より、「めざせ！葛商ブランドの確立 ～教育内容の充実と進路実績の向上～」をスローガンに掲げ、「地域貢献 NO.1 地域と連携した地元密着型のビジネス教育の推進」を本校のミッションとして、地域と連携した教育活動を現在も継続して実践している。

令和 6 年度には、東京都教育委員会より「専門高校における民間 OB 等活用事業指定校」および「社会の人材を活用した教育を実現するための授業支援事業指定校」「東部学校支援センター特別支援校」の支援をいただき、「地域から学び、地域とつながる」を新スローガンとし、教科書では

勉強できない実務、最先端の知識や技能、即戦力となる人間力等を生徒に身に付けさせるべく、葛飾区の地元企業や団体などのご協力をいただき、学校と地域全体で連携し、生徒の育成を行っている。

3 産業界や地域と連携した産業教育を目指して

（1）学校全体の取組

本校では全学年において様々な団体との取り組みを推進している。1 学年のインターンシップおよび 2 学年の「ビジネスアイデア」では地元企業や団体等の協力をいただき、また、全学年で実施しているボランティアでは商店街や振興会、自治体、児童館、福祉法人等と連携し主体的に学ぶ活動の場を広げている。部活動では JRC（青少年赤十字）同好会や生徒会、マーケティング同好会、有志の生徒等が中心となって地域と連携しての貢献活動を行い、地域清掃や地域行事への参加、地域イベントでのポスター制作等、地域への活動の場を設けていただき、生徒の育成を図っている。

（2）本年度の教育活動の取組

7 月 進路ガイダンスの講演および面接指導

葛飾区内 12 社の代表取締役社長の皆様にご来校いただき、「働く意義」「働くことへの心構え」「企業が求めている人材とは」等についてのご講演をいただき、講演後は代表取締役社長の皆様と本校の教員による個人面接練習および集団面接練習を行った。面接後には、企業の皆様から多くの助言やアドバイスをいただき、生徒も緊張感の中有意義な実りのあるガイダンスとなった。



7・11・2月 ビジネスアイデアの授業支援

令和元年度より、すべての都立商業高校の2学年において3単位の学校設定科目として「ビジネスアイデア」が設置され、企業と連携してビジネスを実地に学ぶ機会を設け、創造的な能力と実践的な態度を身に付ける授業を実践している。

ビジネスアイデアでは、「起業等に関する課題の発見と解決を図る学習を通じて、マーケティングに係る専門的な知識と技術を習得させ、ビジネスについて創造的に考える能力と態度を育てる」ことをビジョンとし、企画・立案したビジネスアイデアを発表させ、毎年、学習活動の成果として発表する「都立商業高校ビジネスアイデア発表大会」を開催している。

本校では、業種の異なる8社の企業の方のご支援をいただき、各社から提示された課題について11月に中間プレゼン、2月に最終プレゼンを行い、企業の方からビジネスの視点から多くの助言やアドバイスをいただいた。また、いただいた助言やアドバイスを元にブラッシュアップを行い、PDCAサイクルの実践を行っている。



通年活動 かつしか異業種交流会のサポート

かつしか異業種交流会とは、葛飾区内の企業が集まり、業種を超えた交流を深め、技術のコラボレーションや経営情報の交換を目的にした団体である。本校は、交流会の会計チームの一員として、会計ソフトを使用しての日々の取引の入力や決算書類の作成のお手伝い、会議での会計報告を行っている。学校で学んだ商業の知識や技術が、実務でどのように生かされているかを学ぶ機会をいただいている。



11月 税理士による授業支援

東京税理士会葛飾支部の税理士の皆様に「簿記」の学びの重要性、商業科目を学ぶ利点や大切さについての講演をいただいた。商業科目を横断的に学ぶことで、財務諸表に記載された内容を理解することができ、企業の収益性や経営状況を評価する力を身に付けることができるなど、商業を学ぶ意義について説明をいただいた。



4 今後の課題

地元葛飾区の企業の皆様はじめ、地域の方から多くのご支援をいただき「葛飾愛」を感じ教育活動を実践している。今後も継続していくためにもノウハウを継承していくこと、東京都教育委員会と連携して継承していくことが課題である。生徒全員を成長させるため、活動を積極的に進めたい。



産業界や地域と連携した産業教育の推進 ～家庭学科・福祉学科における学びの充実～

東京都立赤羽北桜高等学校長 金澤 正美

1 はじめに

高等学校学習指導要領(平成30年告示)の前文には、一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められていると示されている。

持続可能な社会の創り手を育成するに当たり、専門高校においては、地域や産業界の連携の下、産業現場等における長期間の実習等の実践的な学習活動をより一層充実させていくことが求められている。学習内容の改善・充実により、家庭学科では、生活産業を通して、生活の質の向上と社会の発展を担う職業人を、福祉学科では、福祉を通じ、人間の尊厳に基づく地域福祉の推進と持続可能な福祉社会を担う職業人の育成を目指している。

2 学校の概要

本校は、平成28年(2016年)2月、「都立高校改革推進計画・新実施計画」において、入学者選抜の倍率が高い調理師を養成できる家庭科や、不足が見込まれる保育人材を育成する家庭科、超高齢社会に対応した介護人材を育成する福祉科を併せもった高校を新たに設置することとなり、令和3年4月、都立高校初の家庭学科・福祉学科を併せもつ専門高校として、北区西が丘に開校した。令和6年3月に、第一期生が卒業生として新たな一歩を踏み出し、今年度で開校4年目を迎える。

家庭学科は、1学年において保育・栄養科4ク

ラス、調理科1クラスを設置している。2年次以降の保育・栄養科の学びは、進路希望に応じた科目履修によって、「幼児教育・保育系」と「栄養・健康系」に特化している。保育・栄養科は、都立高校で唯一、保育や栄養について学びを深めることができる科である。調理科は、厚生労働大臣指定の調理師養成施設で、必要単位を修得、卒業することで調理師免許が取得できる。

福祉学科は、1学年において介護福祉科1クラスを設置している。厚生労働大臣指定の介護福祉士養成施設であり、必要単位を修得することで、介護福祉士国家試験受験資格が得られ、毎年1月に実施される介護福祉士国家試験を受験・合格し、介護福祉士の資格を得ることができる。

3 地域・企業と連携した体験的・実践的な学び

(1) 区民まつりの参加

北区では、昭和59年(1989年)から北区自治会連合会と北区青少年地区委員会主催による区民まつりを毎年秋に開催し、今年は10月5日(土)、6日(日)に開催された。

この区民祭りは、多くのボランティアで運営されており、本校1年生は「人間と社会」における体験活動の一環として毎年参加をしている。今年は10月6日(日)に飛鳥山公園、赤羽公園、滝野川公園のブースにて、区民祭りのお手伝いを行った。

ア 家庭学科の学び

① 保育・栄養科

保育・栄養科は、児童館のお手伝いをさせていただいた。幼児向けのアトラクション、ゲームや

工作コーナーで、遊び方やルールの説明等、実際に幼児や保護者とコミュニケーションを深めながら、来場した子供たちを楽しませる体験的・実践的な学びの機会となった。児童館職員の方々が作成したアトラクションやゲーム等は、子供を夢中にさせるヒントを得る貴重な機会にもなった。

② 調理科

調理科は、本校の校名・校章にもある桜をイメージし、桜花の塩漬けをトッピングしたフィナンシェを地元企業の協力を得て製造・販売した。レシピは調理科の生徒が考案したものである。このフィナンシェは、北桜祭（文化祭）において、調理科生徒が製造・販売を行ったもので、調理科内で引き継がれているお菓子の一つである。

イ 福祉学科の学び

介護福祉科は、アトラクションやゲームのお手伝いをする一方で、来場者の方々に車いす体験等と呼ばかけるなど、来場者に福祉の学びを知っていただく機会とした。このブースでは、フィナンシェの販売も行い、来場した子供たちには、保育・栄養科の生徒が折り紙で折った「きのこ」をプレゼントして、家庭学科・福祉学科である本校の特色を知っていただく機会にもなった。介護福祉科の生徒にとっては、幅広い年齢層の方々と触れ合う機会となり、それぞれの方々に応じた対応や支援方法を考え実践する機会となった。

（２）飛鳥山ハワイフェスティバルの参加

調理科３年生は、一般社団法人東京都北区観光協会主催による飛鳥山ハワイフェスティバルに参加した。今年は、ハワイフェスティバル２日目の１０月２０日（日）に、本校調理科と渋沢逸品館の共同出店として取り組むこととした。地元企業との連携の下、区民まつりでも販売したフィナンシェ、調理科で考案したマンゴービネガーを配合したマンゴービネガードリンクの製造・販売を行った。ここでも調理科の生徒が販売することによって、本校の存在を来場者に印象づけるとともに調理科の学びをPRする機会となった。

（３）北区生活援助員・ステップアップ研修支援

介護福祉科は、北区主催による区民の方を受講対象とした生活援助員・ステップアップ研修の実施に協力している。毎年、本校を研修会場として活用していただき、介護福祉科生徒が研修協力者として、研修支援に当たっている。

研修内容は、①介護用具に必要な福祉用具を知り正しく使用方法を学ぶ、②身体介護技術等で構成されており、介護福祉科の生徒が授業で使用する福祉用具や車椅子等を活用しながら実施している。支援に当たる生徒も授業での学びを自信に変え、確かな知識・技術の定着、理解しやすい指導・支援の工夫について考える機会となり、生徒も緊張の一時を過ごしている。

（４）課題研究における地域・企業連携

本校では、都教育委員会から「専門学科における民間OB等活用事業」の指定を受け、保育・栄養科の専門科目の一つである「課題研究」において、大学・短大、企業、NPO法人、保育園等から専門分野に関わる方々を講師として招聘し、専門的な学びの充実を図っている。

２年生の課題研究をSTEPと呼び、「夢への一歩を踏み出そう」と意識付け、「保育」「栄養」について、多角的な面から研究するとともに、プロフェッショナルを目指すに当たり、上級学校進学に必要な力を養うこととしている。今年度は大きく１２講座に分かれて研究に取り組んでいる。

３年生の課題研究は、MAPと呼び、「自分の人生の地図を描く力を身に付ける」ことを目標とし、今年度は大きく６講座に分かれて研究に取り組んでいる。３月に学習成果報告会を予定している。

４ 今後の課題

本校は、地の利を生かし、北区、地元企業との連携を重視した教育活動に取り組んでいる。生徒の取組状況から、継続した教育活動も増えてきた。今後は、地域・地元企業等の連携によって得られた学びを定着させ、生徒自らの発想を十分に引き出し、実践に生かしていくことが課題である。



産業界や地域と連携した産業教育の推進 ～総合学科 10 校の特色と企業連携の取組事例～

東京都立王子総合高等学校長 阿久津 恵理子

1 はじめに

総合学科は、普通科、専門学科に加えて、「第 3 の学科」として平成 6 年度に創設。普通教科から専門教科にわたり多様な開設科目の中から生徒が自由に学ぶ科目を選択できること、「産業社会と人間」の学習等を通してキャリア教育に関する学習が重視されていること等を特色としている。

東京都では、平成 8 年開校の都立晴海総合高等学校をスタートに、全日制課程 10 校、定時制課程 8 校（うち 6 校はチャレンジスクール）が開校している。

近年、都立高校は私立高校の授業料実質無償化や新たな通信制高校人気の煽りを受け、募集対策が厳しい状況である。総合学科においても、令和 3 年度応募倍率が 1.11 倍まで低迷し、令和 6 年度 1.33 倍まで回復したとはいえ、今後、受験生が減少する 10 年後を見据えて、特色化・魅力化を PR し、時代にマッチした学校づくりが急務である。

2 全日制総合学科 10 校の特色について

今年度、東京都教育委員会は、「都立総合学科高校案内」を A4 両面 2 ページで作成し、都内公立中学校 3 年生全員に配布をした。そこで紹介された情報を以下にまとめる。

学校名・開校年・キャッチフレーズ・キーワード		
1	晴海総合高等学校	平成 8 年
「青い海 潮風の中 自分探しの旅に出よう！」		
6 つの系列、100 以上の講座、人生の航路		
2	つばさ総合高等学校	平成 14 年
「夢実現への通過点 つばさ」		
広大な敷地、自分らしい生き方、主体的に学ぶ		

3	杉並総合高等学校	平成 16 年
「志を世界に繋ごう」		
ユネスコスクール、姉妹校 4 校、国際交流		
4	若葉総合高等学校	平成 17 年
「原石を宝石に 君の個性に輝きを」		
多様な選択科目、4 系列に新たな系列		
5	青梅総合高等学校	平成 18 年
「自分でつくる、自分の未来」		
100 以上科目、ドイツ姉妹校、海外修学旅行		
6	葛飾総合高等学校	平成 19 年
「葛総で輝く～一人ひとりが輝く道へ～」		
120 以上選択科目、キャリアコア、葛総力		
7	東久留米総合高等学校	平成 19 年
「25 歳の自分創り～ここで私をデザインする～」		
4 大希望者多い、文武両道、夢の実現		
8	世田谷総合高等学校	平成 20 年
「宝のカギが見つかる場所」		
美術・ものづくり、NPO 連携、社会人活用		
9	町田総合高等学校	平成 22 年
「体感しないと見えない世界がある！ 机上の空論を脱出せよ！！」		
地域探究推進校、町田市・NPO・企業連携		
10	王子総合高等学校	平成 23 年
「Design Your Dream」		
NPO 連携、海外修学旅行、王総ブランド		

3 産業界と連携した取組事例

本校（王子総合）では、今年度新たな取組みとして、2 年次「総合的な探究の時間」に、「TWICE PLAN」という企業インターンワークを導入した。

(1) 概 要

TWICE PLAN は、高校生が日本を代表する企業のインターンとして、企業の課題に取り組むことができる探究学習教材である。(1名2,000円)生徒はチームをつくり、インターン先企業を選び、その会社の一員として、学校にしながら企業のリアルな課題解決(指令)に取り組むことができる。各社が大切にしている価値を調べた上で、“自分たちの目線”で考え、インターンとして会社の未来を一緒に作り上げようというモチベーションを高め、最後はプレゼンで成果を発表し、評価を受け、自分たちの力を確認する。

(2) 身につく力

職業理解、コミュニケーション力、チームワーク力、問題発見・解決力、論理的思考力、情報収集・活用力、プレゼンテーション力など

(3) インターン先企業

シチズン時計、ローソン、江崎グリコ、森永乳業

(4) 実施計画・内容

5月8日	TWICE PLAN① チーム決め/企業選び
5月15日	TWICE PLAN② 指令を受ける/プレスト
5月29日	TWICE PLAN③ 調べ活動/プレスト
6月5日	TWICE PLAN④ 調べ活動/企画の組み立て
6月12日	TWICE PLAN⑤ 企画の組み立て/プレゼン準備
6月19日	TWICE PLAN⑥ 企画の組み立て/プレゼン準備
6月26日	TWICE PLAN⑦ 発表

指令 2

中高生だからこそ見える「時間」の価値を映し出したPRムービーを企画・提案すること！

- ・ 自分たちにとっての「時間」の価値とはどのようなものをよく考えてください。
- ・ 提案には企画内容とともにPRムービーのサンプルも付けてください。
- ・ シチズン時計のオフィシャルサイト「Better Starts Now」を参考にしてください。

「シチズン時計からの指令」他3社あり

(5) 学習の流れ

生徒は、チームで「指令」に取り組み、各企業やTWICE PLAN担当からの助言をもとに改善を重ね、プレゼン、レポートを完成していく。

1 チームづくり、会社選び

3～5名のチームを結成し、リーダーを決めて、チーム名や意気込みを考える。チームで相談してインターン先となる企業を選択後、企業から指令「解決すべき課題」を受け取る。「ばっと見て今思いつくこと」や「わかること・わからないことは何か」などについてチームで話し合い、「ブレインストーミング(プレスト)」という会議手法を使って「指令2」のアイデアをチームで出し合う。

2 リサーチ、組み立て

指令の達成に必要なことを徹底リサーチ。プレストで出たチームのアイデアを組み立て、企画・提案ができたらプレゼンの形にする。プレゼンはリハーサルを重ね伝えたいことをブラッシュアップ。



3 “プレゼン本番”

各チーム7～8分を目安に、指令への回答をプレゼンする。採点表 による審査が行われ、グランプリが決まる。



4 振り返り

- ・ ワークを振り返ってチームでディスカッション
- ・ 個人のレポートの完成
- ・ 『TWICE WEB』にログインして「自己評価シート」に回答

(6) 企業との連携と全国大会への応募

今後、グランプリに選ばれたチームが「トゥワイズ・アワード全国大会」に応募する予定である。

◆公式サイト

<https://twiceaward.jp/>



4 今後の課題

生徒は、企業のリアルな課題解決に挑戦することにより、企画・提案というプロセスを経験することができた。総合学科では、3年次に課題研究という個人研究に進ませ、より深化した探究的な学び【リサーチクエスション(問い)、仮説、フィールドワーク、仮説検証、考察、プレゼン、改善】ができる生徒を育成することが課題である。



産業界や地域と連携した産業教育の推進 ～特色ある教育活動を実践する普通科高校としての 五高の取組～

東京都立五日市高等学校長 松崎 真理子

1 はじめに

国は令和3年1月中央教育審議会の答申により「新時代に対応した高等学校教育等の在り方について」を提言した。その中では、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策が必要であり、令和3年3月の学校教育法施行規則等の改正により、普通科を主とする学科「地域社会に関する学科：現在及び将来の地域社会が抱える課題の解決や魅力向上に着目し、実践的な学びに取り組む学科」が設置可能となった。その中で、本校は、「西摩の豊かな自然や学校が有する資源等を生かして、地域の企業等とも連携しながら、地域に愛着をもち、地域を支える人材を育成するための特色化を推進していく」ことを学校経営計画の根幹に据え、地域と連携した様々な特色ある教育活動を実践している。

2 学校概要

本校は昭和23年、東京都立新制高等学校として設置され、定時制課程が置かれた。昭和25年に東京都立五日市高等学校と校名が変更され、全日制課程が設置され、全日制2学級、定時制2学級となった。昭和32年に全定ともに商業科が併設された。平成4年には普通科にコース制「文化・情報コース」が導入され、平成17年には「文化・情報コース」から「ことばと情報コース」に改編された。令和2年に文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業地域魅力化型事業特例校」の指定を受ける。この年に商業科の募集が停止された。令和3年度から4年度までは文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業アソシエイト校」

の指定を受ける。令和3年度には東京都教育委員会より「地域探究推進校」の指定を受け、現在に至る。令和4年度には商業科が閉科し、普通科のみとなり、特色ある教育活動を実践する普通科高校として位置づけられている。

3 産業界や地域と連携した産業教育の推進

(1) 学校全体の取組

本校は、「総合的な探究の時間」を全学年2単位としている。フィールドワークなどを通じて、地域の自然、産業、歴史などの魅力を知り、地域の課題を「自分事」にすること。課題解決の方策を地域の企業やNPO等と連携して取り組み、イベントを開催して成果をまとめて発表する地域探究と様々な体験を通じて、自身の進路希望について情報を得て、自身の進路希望を明確にし、言葉で伝えることや発表する技能を身に付けることを目的とした進路探究の二本立てで構成をしている。

外部と連携した「本物の」探究活動を実現するために、①自治体では3市町村、②上級学校では7大学と専門学校2校、③3地区の商工会④30社を超える五日市周辺の企業等に協力いただいている。なお、2学年から展開する選択コースの中から、アウトドアコース・マネジメントコースについて後述する。



(2) 各教科・学科の取組

1) アウトドアコース

【目標】

①「協力」「自立」「責任」を意識し、主体的に活動ができるようにする。

②地域の自然環境や環境資源および特性を活かした体験活動から、地域理解を深める。

③身につけた知識や技能を活かして、地域の活動等に積極的に関わろうとする態度を育む。

④個人やグループで課題を設定し、解決する能力や態度を養う。

アウトドアコースのねらい → 社会へでる『即戦力』を養う

1年次（地域を知る）～探究学習～

五日市を中心とした産業や伝統文化について、体験的に学び地域のことを知る

- ・マス釣り（就業体験）・城山テラス
- ・保育園、座禅体験 ・林業体験

2年次（地域を深める）～コース・探究～

- ・林業体験 ・ブッシュクラフト・ロッククライミング・キャンプ・野外調理・野外活動
- ・リバートレッキング・登山

3年次（地域を創る）～コース・探究～

- ・ボルダリング交流会・五高フェス・五日市ロゲイニング・五日市トレイルラン大会



2) マネジメントコース

地域の企業と協力してビジネスの経験を積む機会を創出。現場での実践を通して マネジメントを学び、また、大学とも連携しマーケティングなどの専門知識も学ぶ。簿記や情報処理の資格など、ビジネスにおける基本スキルを習得で

きる。商品開発では放置竹林による竹馬やぶんぶんゴマづくり、竹灯りの創作、廃棄されたオレンジの皮でアロマオイルを作ったり、ハーバリウムを作った。

☆五高フェス

毎年、11月の第3週の土曜日に、「五高フェス」という地域交流を通じた地域貢献の手作りイベントを実施している。今回は第3回にあたり、2学年の総合的な探究の時間のプロジェクト学習の成果発表としての場としても活用した。

この五高フェスは、令和3年に新しくアウトドアコースとマネジメントコースが誕生し、都立高校唯一のボルダリング施設を活用して、「ボルダリング交流会」を企画したことを淵源としている。令和4年は、「自分たち高校生が地域に対して何が出来るか」について考え、ボルダリング交流会を発展させた五高フェスの企画を練り上げた。そして令和5年に、コースだけの取組を発展させて、地域の方と協働して課題を解決するプロジェクト活動に取り組み始めた。

五高フェスにおいて、共催・後援・協賛・協力を含めると27団体まで広がり、毎年規模が拡大している。来場者も今年度は関係者を含めると500名以上となり過去最高を記録した。



4 今後の課題

東京都教育委員会の地域究推進校の指定が、令和6年度で完了するところで、今後どのように現行の特色ある教育活動を継続していくのかが大きな課題となっている。文部科学省のDXハイスクールが採択され、「情報Ⅱ」の開設も相まって、各探究のプログラムが更にブラッシュアップすることができるようになる。担当教員が異動したとしても継続できる新たな仕組みづくりが急務であり、喫緊の課題である。



東京実業 進化を求めて

東京実業高等学校長 田中 清江

1 はじめに

令和になり早くも5年が経過しておりますが、地球は自然においても政治および経済とあらゆる面で急激な変動が起こっております。その動向の中で人間は脅威と奮起、躍動の連続を強いられております。予想のつかないこれからを地球は、日本は、東京、そして本校、東京実業はどこに向かって進めばよいのでしょうか。

この学び舎での3年間で生徒一人一人の「幸せ」のために、個性に着眼し、意欲を掻き立てられる環境となるために保証していかなければなりません。彼らの人生の礎となる精神の根幹に響かせる何かを日々問いかけながら研鑽に励んでおります。

2 学校の概要

本校は今年102年目を迎える専門教科に特化した総合的な学びを目指すことを根底に始めました。そして、時代が求めている人材を見抜く敏感さの中で今日まで教育活動を実践し続けて参りました。

校訓である「親和誠実」「不撓不屈」。明日に何が起るかわからない世の中を生き抜かなければなりません。人との和が大切であることと物事を諦めないという人生の本質を込めたものです。

令和になり、急激な改革を強いられている実業高校ではありますが、大学全入と謳われて久しくなっています。本校も実業専門に拘らず普通教科においても本格的に向っております。

令和6年度から普通科の習熟度を明確に致します。そうすることで生徒の現状に合わせた学びの保証をいたします。そして、自分らしく生きるこ

とを目指してほしいと思っています。

単一の目的を果たす高等学校教育ではなく、アカデミックな意識の中で自己を見つめていくことが大切です。

そして、多様性を問われている昨今、数字やデータを結果とするのではなくて生徒の非認知能力を育成できることを指針としています。

**変化する社会に向かって
生きる力を**

週6日制 共学

全コース大学進学カリキュラム

2025年度より
「特別進学コース」を設置します！！

特別進学コース

新設

総合進学コースⅠ類

総合進学コースⅡ類

総合進学コースⅢ類

ビジネスコース

機械システムコース

電気システムコース

ゲームITコース

高校生活3年間で何を学びたいかのビジョンを描いてもらいたいのです。従って、コースを多方面にかつ明確に表示をして選択し易くしました。

3 産業界や地域と連携した取組

(1) 学校全体の取組

本校では、情勢の急激な変遷に伴い「実業高校」としての新しいことの取組を試み続けております。時代が求めている高等学校教育の実現と従来の本校の特色ある教育の融合を見つめながら改善に努めています。生徒を「抑えつけない」中での「やる気」の発露を期待して各コースの教育活動に生徒と全教員が共鳴している真っ最中です。



(2) 機械科の取組

機械科では「課題研究」に力を注いでいます。「課題研究」とは教員の指導の下、それについての発表に向けて研究や発表準備に余念がありません。また、授業ではコマやロボットの製作等の実習を体験しもの作りの面白さを実感しています。そして、その次の段階では、製作の評価を求めるため外部の大会に参加し、また他校との交流や企業との繋がりを大切にしています。一方で身に付けた技術を文化祭や研究発表の場で実演を行っています。



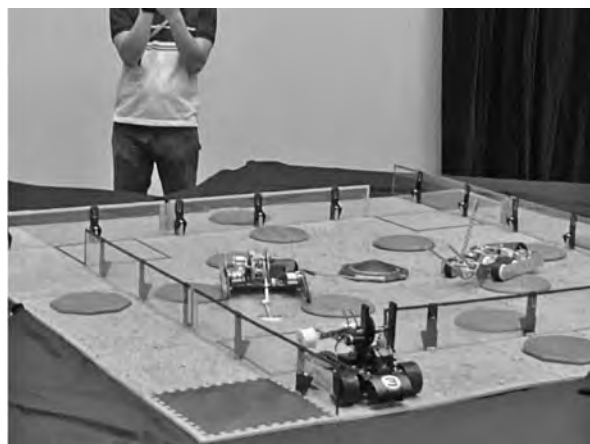
す。例えば、コマ製作においてはどのように加工すれば長く回るのか、強くなるのかを考え、研究・分析を記録しました。ロボットの実演に際してもどうすれば強くなるのか試行錯誤を重ねて大会に臨んでいます。その結果、受賞を果たし生徒の専門教科におけるモチベーションに繋がっています。

その他、卒業生を招き講演会を実施して社会人としてのやり甲斐やひとつのことを形にしていく厳しさをお話し頂きました。講演後にはコミュニケーションの場面を設けてより現実的な実りある会話を持つことができました。教員と生徒共に気づきがあり実りある時間となりました。

4 今後の課題

これからの「高等学校教育」は型にはまったものでは生徒に伝わらないと痛感しております。生徒はSNS等で直ぐに情報を得ることができ、大量の情報を収集できる昨今です。その中で、「体験を通しての気づき」を生徒に提供できる教育活動でありたいと考えています。

これからの世の中は、教育環境において様々なかたちを要求としてくるはずです。どんなに著しい文明の発展があろうとも、遠く離れたところで「対面の肌感」を想像することは難しいのです。教育は暖かさから伝わるものです。この肌感を伝え、時には涙を流すことで生徒に愛情を伝えることがあっても良いのです。いつも側に誰かがいてくれる「対面の肌感」を若者に感じて欲しいと願い邁進していきます。





産業界や地域と連携した産業教育の推進

安部学院高等学校長 安部 元彦

1 はじめに

東京都北区にあります安部学院高等学校です。本校は、昭和 15 (1940) 年 4 月に「滝野川第一商業女学校」として、安部元章により創立されました。

昭和 19 (1944) 年に「滝野川女子商業学校」と改称しました。

昭和 25 (1950) 年 9 月に、現在の北区栄町 35-4 へ移転し、「安部学院高等学校」と改称。現在に至ります。

令和 7 (2025) 年度に創立満 85 年となり、令和 6 (2024) 年 3 月の時点での卒業生は、15,683 名を数えます。



2 学校の現況

学校の規模としては、1 学年を 140 人 (35 人×4 クラス) ほどの編成を想定していますが、ここ数年は各学年とも 100～120 人になっています。

卒業後の進路については、「商業高校は就職が多い」と思われますが、最近の様子は「就職；1～2

割、進学；7～8 割、その他；1 割」となっています。

1990 年代 (平成 2～11 年) は就職する生徒が多くいましたが、2000 年代 (平成 12 年～) 以降は専門学校等へ進学する生徒が増えていき、ここ数年は 4 年制大学へ進学する生徒も 20 人ほどになり、様子・内訳が変化しています。

大学や専門学校へ進学した生徒も、その後は就職して社会人になっていきますので、本校では「5 つの挨拶」を人間教育の中に取り入れています。

＊「おはようございます」

＊「さようなら」

＊「有り難うございます」

＊「ごめんなさい」

＊名前を呼ばれたら、「はい」という返事

この「5 つの挨拶」は簡単なことのように思えますが、実際に声に出してみようということは意外と難しいようです。

本校でも、教職員一丸となって挨拶の指導に力を入れています。3 年かけて何とか「挨拶の出来る生徒」を育てたいと願っています。

相手に対して挨拶がきちんと出来ると、挨拶をした自分も気持ち良くなるもので、生徒にはこのことを体験して欲しいとも願っています。

3 資格の取得

本校は商業高校ですので、他の商業高校と同じように必然的に「検定・資格の取得」という目標が出てきます。

本校へ入学してくる生徒の多くは、学業面での苦手意識・コンプレックスを持っています。

そこで、先ず基礎的な部分を復習し、苦手意識

を無くすようにしています。その中から「やれば出来る」という気持ちが生まれてきます。

そして、簿記・電卓などの公の検定を取れるようになると、生徒は「やれば出来る」という自信を強く持つことが出来るようになります。

せっかく商業科の学校へ入学したのですから、

- * 1つでも多くの資格を取ること
- * 1つでも上の級の資格を取ること
- * 1人でも多くの生徒が合格すること

を目標として、資格の取得について頑張らせたいと願っています。

実施している検定試験は下記の通りで、在校生には、「資格の取得」ということを通して、大きな自信を持ってもらいたいと願っています。

- * 商業科目…簿記、電卓、パソコン入力
- * 一般教科…英語、ペン字
- * その他……秘書、サービス接遇

4 産業界や地域と連携した取組

残念ながら、産業界と連携した取組は出来ていません。

地域との連携については、夏休み期間になりますが、本校に隣接した区の保育園へ在校生が出向いて「保育体験」をさせて頂いています。

コロナ禍の期間は見送られましたが、昨年(令和5年/2023年)から再開しました。

また、近隣に在住する年配の方を対象に「書道教室」という講座も開いて、参加される方々には趣味として楽しんでいただき、本校のことを知っていただく機会として、地域との交流・連携の場となっています。

卒業後の進路への意識付けは、以前は2・3年生で校内・校外での進路説明会の場を設けていましたが、現在は1年生の段階から行っています。

民間の教育支援の会社を通じて、企業や学校が一堂に会しての進路ガイダンスの場を設けたり、作文の添削をしていただいたり、外部講師の方による就職内定者へ事前の心構えの講話をしていたり、地元の産業教育振興会を通じて面接

練習をしていただいています。

産業界ではありませんが、昨年9月に石巻専修大学と高大連携の協定を締結し、少しずつ交流・連携の活動を行いながら、今春からの本格的な始動へ向けて準備しています。



石巻専修大学による「北区の町あるき」の案を考える講座

また、同じく石巻市にある石巻市立桜坂高等学校とも「商業科コースを持つ女子高校」という共通点を持つことから、昨年から交流の機会の場を持ち始め、今後も新たな取り組みを継続していきます。

5 今後の課題

遅れ馳せながら、令和4(2022)年度からタブレット端末・小型ノートPCを全生徒に持たせるようにし、授業を始めとした場面で有効に活用することが課題になります。

まだ始動出来ていない産業界との連携についても、模索していきたいと考えています。

6 最後に

本校は、決して規模は大きくない、こじんまりとした学校です。

創立者の思いを引き継いで、社会で役立ち活躍する人材を1人でも多く育てていきたいと願っています。

最後になりますが、東京都産業教育振興会、そして関係する企業・団体・学校の益々のご発展を御祈り申し上げます。



地域学校協働本部によるブルーベリー農園の活動

多摩市立聖ヶ丘中学校長 矢野 尚子

1 はじめに

多摩市では令和元年度から市立小・中学校にコミュニティスクールを段階的に導入し、令和4年4月に市立小・中学校の全校がコミュニティスクールになりました。同時に地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う地域学校協働活動を推進しています。

市内各中学校では、学校と地域の特色を生かして、地域学校協働本部と連携した様々な活動が行われています。自然に恵まれた環境を生かして、地元の農園の指導による農作業や、地域学校協働活動推進員と生徒による養蜂活動などを行っている学校もあります。学校間で情報共有をしながら、よりよい活動を模索しています。

本校では令和5年度に地域学校協働本部の推進員の方々が校内にブルーベリー農園づくりを始め、今年度は生徒が収穫に加わりジャム作りを行うことができました。

2 学校の概要

本校は多摩ニュータウンの開発に伴って昭和59年4月に開校しました。都立桜ヶ丘公園に隣接し、住宅街に囲まれた自然豊かで落ち着いた環境にあります。全校生徒288名、各学年3学級の規模の中学校です。

地域と連携した教育活動として、地域学校協働本部による活動の他に、コミュニティセンターや青少年問題協議会が主催する地域行事への参加を呼びかけています。地域行事のボランティアに参加した生徒は、地域の中学生として校外の大人の方に頼りにされることがよい経験になっています。

3 地域学校協働本部の活動

現在、地域学校協働本部によって放課後学習教室や英語検定・漢字検定の校内受検といった学習支援に関する活動が行われています。

もう一つの活動が校内菜園、昨年度から始まったブルーベリー農園の活動です。



【ブルーベリー農園】

本校は広い敷地に恵まれて、花壇や畑として活用できるスペースが多くあります。かつては野菜作りなどが行われていましたが、中心となっていた教員の異動や退職で活動が止まってしまい、一部は部活動（自然探求部）が野菜作りに活用していますが、大部分は教員と生徒だけでは有効活用することが難しくそのままになっていました。地域学校協働本部の推進員の方が地域の人に呼びかけて少しずつ協力者を増やし、畑を整えなおして野菜作りが進められてきました。

昨年度は東京都の「苗木生産供給事業」に申請し、ブルーベリーの苗木約60本の無償提供を受けました。地域学校協働本部の推進員の方々が校内プール横の元は畑であったスペースに鉢植えをして設置し、学校ブルーベリー農園が新たに誕生しました。

今年に入り鉢植えのままで実を結び、夏に収穫時期を迎え、夏休み前に生徒に「地域の方と一緒にブルーベリーを収穫しよう」と呼びかけをしました。

8月上旬の収穫日には1年生から3年生まで合計10名の生徒が集まりました。30度を超える暑さの中で地域の方のご指導の下に色づいた実を選びとり、全部で約2kgの収穫をあげました。



【募集のチラシ】



【収穫の様子】



【収穫されたブルーベリー】

とれたてのブルーベリーをまず味わい、半分の量でジャム作りも行いました。

砂糖をよくしみ込ませるために手を使って丁寧に実をつぶした後に、焦がさぬようにかき混ぜながら煮詰めて、約1時間でジャムが完成。とれたての実から作ったジャムはブルーベリーの味が濃く、一緒に作業をしたメンバーで味わいました。

初めてのジャム作りでしたが、見た目も味もよいできあがりに、生徒からは「売り物にできる！」

といった声もあがりました。

市内では地域学校協働活動でできたはちみつや野菜を、学校内の行事や市内で開かれるイベントで販売する活動を行っている中学校もあります。

今後、収穫量が増えていけば同様に校外で販売活動を行うことも考えていきたいです。生徒自身が販売場所や販売方法を考えて、計画的に収穫や製造、パッケージまでをして自分たちで販売する活動を行うことは、学校内だけの活動で得られない学びがあります。

教員の中からもそのような活動につなげていけるとよいとの意見が出てきました。



【ジャム作り】



【完成したジャム】

教員と生徒だけでは行えない活動を、共に進めてくれる地域学校協働本部は今の本校にない存在です。推進員の方からは「学校に協力したいが、まず学校の中に入ることに敷居の高さを感じていた。農作業という形なら、日常的に学校に来て生徒の様子もわかってよい。」という言葉を送っています。

地域と学校、生徒がゆるやかにつながり、共に作業をしていくこの活動をよりよい方法を探りながら継続していきたいと考えています。

4 今後の課題

地域の方と生徒が共に活動する時間の確保が難しいのが現状です。短時間の活動をその時に参加できる少人数の生徒でも行っていける形を考えていきたいです。地域の方、生徒、教員のそれぞれに負担がかかり過ぎずに継続していける活動、やってよかったと思える活動を目指していきます。



変革する「渋谷」を活きた教材として成長する

学校法人鹿光学園

青山製図専門学校 校長 新井 長秀

1 はじめに

本校は、ものづくりの原初であり、エッセンスとも言える「製図」を、職業として活かせる実務教育を目的に渋谷(旧青山地区)の地に、1977年に開校しました。創立時から現在まで、渋谷の街の発展とともに歩んできました。これからも渋谷の街の変革と共に成長を目指す、本校の教育の一端を紹介します。

2 学校の概要

現在は建築学部とインテリア学部という、いわゆる「建築」だけの9学科、学生数約700名の専門学校です。創立時の「製図」に込められた想いを47年以上に亘って受け継ぎ、更に、発展・進化させつつ、建築分野における設計・製図・デザインの先端を見据えた専門教育を行っています。また、本校の大きな特徴の一つとして、国家資格である建築士の合格実績があります。過去、約30年の建築設計研究科(建築士受験コース)における実績は、専門学校のカテゴリーで全国屈指の結果を挙げています。建築に特化した専門学校として、卒業生のほぼ全員が、建設業界の設計や施工等のエンジニアとして、多くの優秀な人材を輩出しています。

3 産業界や地域と連携した産業教育

(1) 学校全体の取組

今回のテーマである「地域と連携した産業教育」を述べる上でまず、説明させて頂きたいことは、渋谷という街のことです。本校は、鉄道4社・12路線が乗り入れる、新宿駅に次ぐ世界で2番目に乗降客の多い、巨大ターミナル駅である「渋谷駅」に近接する三ヶ所の小さな敷地に建つ学校だとい



再開発が進む渋谷駅

うことです。渋谷は現在、100年に一度と言われる大規模再開発中で、最近、本校の直ぐ隣で駅に直結した都市型再開発による大型施設が開業したばかりで、現在も駅周辺では、更に大型の再開発事業が既に着工又は予定されています。本校の学生達はそのような喧噪と雑踏の中、日々変化する景色を目の当たりにしながら学んでいます。ある種特別な場所、地域にある学校と言って良いと思います。そして、この特別な環境は、建築を学ぶ学生にとっては、正に生きた教科書が目の前にあると言って良いでしょう。これを実際の授業に活かさないということはありません。具体的には、身近で繰り広げられている再開発事業と同じ敷地と規模で、また、実際の設計コンセプトの一部も取り入れた設計課題を作成し、学生独自の提案による都市計画案を授業として毎年、取り組んでいます。そして、ただ単に課題として作品を制作するだけに留まらず、その作品を実際の事業主体で、渋谷に本社を置く企業にプレゼンし、講評をして頂く機会を設けています。その際には、開発担当者より、巨大プロジェクトの始まりから完成までのフローやポイントを学び、現場所長からは超高層ビルの下に既存の川を通すという建設秘話等が聞けるという、身近にあるリアルな建物を教材にした、非常に有意義な教育を行っています。これこそ、渋谷に在る学校だから実践できる教育と考えています。また、地域との連携という意味で、近隣のコミュニティとの関係が非常に重要です。そして、渋谷は駅周辺に複数の大



設計課題の発表および講評会



地元建設会社社長による特別授業

きな商店会があります。本校もそれらの商店会に加入し、地元商店会のメンバー共々、イベント等に学生と一緒にって積極的に参加するようにしています。これが縁で、先ほど紹介した地元企業との連携授業のきっかけにもなっています。

(2) 学科・教科の取組

本校の8学科の全ての学科で、卒業時に一級建築士の受験資格を得ることが出来ます。全科目が必須科目で、全科目でルーブリック(学習目標達成度)を年度初めに学生に公開しています。建築の勉強が全く初めての学生が約9割を占めるため、基本から丁寧に体系立てて学びますが、一方通行の授業とならないよう、講義科目であっても、課題などを通して、手を動かし、実際に使える知識とすることを重視しています。また、実技科目の、特に設計課題については、ある程度のリアリティーを求めた上で、学生らしい自由な発想のデザインも認めるようにしています。但し、その場合でも、図面は精度よく、不整合のない図面とする、ルールに基づいた表現とする等の実務を重視した指導をします。設計課題とする敷地は原則、学校から徒歩、または公共交通機関を使って授業時間内で調査が可能な場所に設定しています。エスキスは手描きを、製図はパソコンを使って仕上げる事を基本としています。そのことで、パソコンの授業での知識が本当に使えるスキルとなると考えています。また、アクティブラーニング(能動的に自ら学ぶ姿勢)を育てるために週の2~3コマ程度を、自分で課題を見つけ学習できる時間としています。但し、その時間も担任の指導・監督のもと行われており、この時間を利用して、連携企業の現場見学会や話題建築の建物見学会、美術館等の展覧会見学などを積極的に実施しています。「渋谷駅近接」という立地は、学生達にとって、

自発的・能動的な校外学習の活動基地となっています。学内に大きな施設を持たない本校は「渋谷」という建築、アート、音楽、ポップカルチャー等の多様な文化を、世界に発信する唯一無二の拠点に近接した学校であることを、最大限に活かす教育を考えています。「渋谷」という街は本校にとって最高の活かした教材なのです。

4 今後の課題



近隣の児童が参加するワークショップ



高校生が参加するワークショップ

建築業界は慢性的な人材不足が大きな課題です。その建築業界に、優秀な人材を送り出す事が本校の使命です。そのためには、出来るだけ若い年代の内に「ものづくり」に興味や関心を持ってもらうことが大切だと考えています。

そこで本校では、学外での学生作品発表会やイベント会場での展示等の機会に、地域の子供たちが気軽に参加できる、建築模型や家具などを手作りするワークショップを開催しています。

そこで作る作品は、敢えて、作りやすさよりも作品のクオリティを重視して、少し大変ですが、出来上がった時の達成感を味わえる作品にしています。しかし、この取り組みはまだまだ多くの方に知ってもらう必要があります。そのために、まずは身近にある渋谷区内の小・中・高校との連携が課題です。また、渋谷は「ビットバレー」と呼ばれ、新しいIT企業やベンチャー企業が続々と渋谷駅周辺に設立・移転され集合しています。教育のDX(デジタルトランスフォーメーション)に取組む本校としては、これまでのように建築という分野にとらわれず、ビットバレーに集まる多様な企業との連携も模索したいと考えています。



産業界や地域と連携した産業教育の推進 —東京都立産業技術高等専門学校 荒川キャンパス における取組—

東京都立産業技術高等専門学校
荒川キャンパス 教務主事 田村 恵万

1 はじめに

高等専門学校は日本独自のユニークな教育機関であり、中学校卒業後の 15 歳から 5 年間の一貫した教育により、豊かな教養と高度な専門技術を身につけた実践的技術者の育成を目的としている。授業時間の約 3 割を実験実習として配分し、少人数に分かれて様々な実験装置・研究設備などに触れ、理論的な基礎の上に立って、自らの手を動かして体験的に学ぶことに重点を置いたカリキュラム構成としている。一般教養はもちろんのこと、学年が上がるにつれて専門科目の割合が増えるように配置の工夫がされているため、実践的技術と専門知識をしっかりと身につけることができる。最終学年の 5 年生では集大成として、自分で課題を見つけ、解決する卒業研究を行う。

高等専門学校は、高等学校とは異なり高等学校学習指導要領に縛られることはないものの、「学校教育を学校で閉じず、社会と共有・連携しながら実現する」ために、産業界や社会のニーズを踏まえた新たな職業教育プログラムの実施や地域と連携を強化し、技術革新や産業界のニーズを把握して教育内容に反映している。本稿では本校の取り組みを紹介する。

2 学校の概要

首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストを育成する公立高専として、平成 18 年に都立工業高専と都立航空工業高専が統合・再編されて開校したのが東京都立産業技術高等専門学校（以下、都立産技高専）である。都立産技高専の本科はものづくり工学科 1 学科のみで、2 キャンパスには社会の多様なニーズに応えるための特徴的な教育コースを設置している。1 年生

は混成クラスで共通の授業を受け、2 年生への進級時にはコース選択制が採用されている。キャンパス毎に 4 コースがあり、情報通信工学コース、ロボット工学コース、航空宇宙工学コース、医療福祉工学コースが荒川キャンパスにある。本科 5 年間の一貫教育後、約 6 割が就職し、約 4 割が進学する。大学に編入学する以外の道としてさらに 2 年間の高度な専門知識や技術を学ぶことができる専攻科があり、7 年間の一貫教育を受けることも可能である。専攻科では 1 学年 32 人の少人数教育により総合的実践的技術者の育成を目的としている。専攻科修了時には学士の学位を得て、大学卒と同等の就職を実現するだけでなく、国公立・私立大学の大学院へ多くの学生が進学している。

3 産業界や地域と連携した取組

(1) 学校全体の取組

荒川キャンパスでは、産業界や社会のニーズに応え、今後見込まれる都市問題の課題解決に向けた創造的かつ実践的な教育の推進のため、令和 3 年度より以下の 3 つのプログラムを展開している。

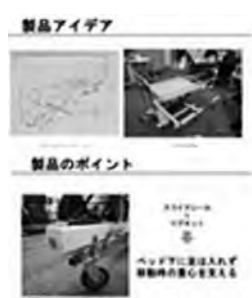
① 未来工学教育プログラム

3～5 年生までの 3 年間で技術潮流に合わせた最先端技術を学ぶコース横断の技術者育成プログラムである。希望者に対し 3 年生進級時に選抜試験を実施して履修者を決定している。現在は医工分野で注目されている IoT と AI 技術の社会実装をテーマに実施している。オブジェクト指向入門、データサイエンスの基礎となる統計学の学習、AI を活用した画像認識のコンペティションを実施するなどのアクティブ・ラーニングを導入した授業展開を通して柔軟な発想力と実践力を身につける。本プログラムは学年進行に従い難易度が大きく上

がる構成となっている。令和5年度には第一期生を輩出した。第一期生は1名も欠けることなく全員が本プログラムを修了した。受講生アンケートを実施し、その結果から、受講による知識やスキル向上の効果、先端技術に触れる面白さにより、更なる学びへの意欲が触発されたことがうかがえ、プログラムへの満足度の高さを確認できた。

② 医工連携共同研究プログラム

本校と同じ荒川区にある東京都立大学健康福祉学部の大学院生等と本校専攻科生が協働で、リハビリ支援や健康増進を図る機器についてのエンジニアリングデザインを実施し、問題解決を試みている。これまではコロナ禍で対象とする施設の見学ができなかったが、昨年度からは施設見学とヒアリングをもとにしてアイデア検討と製作を進めることができた。また、今年度からは区立病院とも連携を始めている。



成果発表

③ 医工連携ビジネスプログラム

ウェルネス実現のための医工分野の技術をさらに深めたい技術者や新たな分野に挑戦したい技術者等を対象として、外部ニーズを踏まえた実習演習を重視した基礎から学べるリカレント講座を開講している。都内の大学、研究機関と連携し進めている。受講者間の対話が異業種交流として有益との意見がある。受講生の意見やニーズを講座の内容に反映させている。

(2) 学科・教科の取組

平成28年度から航空技術者育成プログラムを開始した。航空輸送量の増大ならびに国産航空機製造に伴い関連企業の成長が見込まれる一方で、ベテラン技術者の大量退職による航空技術者の不足

がある。航空機の高度化に伴い製造・整備現場業務が質的に変化するなかで基礎的な技術力に加え実践的な幅広い知識・技術を習得することでグローバルに活躍できる航空技術者の育成を目的としている。航空宇宙工学コースの学生を対象とし、2～5年生まで4年間のプログラムである。希望者に対し2年生進級時に選抜試験を実施して履修者を決定している。令和2年度に、プログラム担当教員が製作した「航空計器構造及び基本技術を学ぶトレーナー」が公益社団法人日本航空技術協会から評価され、「表彰審議会委員長特別賞」を受賞した。また、令和3年度からは、航空産業企業6社と連携した「航空産業人財育成プログラム」が立ち上がり、令和4年10月からE-learningによるプログラムを実施し、航空産業人材の養成に資する取り組みを進めることができた。



プログラムの様子



航空実習館

4 今後の課題

都立産技高専は東京において一貫してものづくり教育を行う高等教育機関として、都民や産業界のニーズに的確に応える技術者を育成するために様々な取り組みを行っている。急速な技術革新による変化に対応していくためには日々主体的に学び続け、新たな知識や技術を身につける必要がある。本校も個々の取り組みについての検証・改善を行い、産業界や地域と連携した効果的な教育プログラムを模索していくことが重要となる。



DX 時代で活躍するリーダーの育成を目指す、 都立大泉高等学校附属中学校の取り組み

東京都立大泉高等学校附属中学校

統括校長 俵田 浩一

1 はじめに

東京都立大泉高等学校附属中学校は、国際社会で活躍できるリーダーの育成を目指し、6年間を通じた一貫教育を行っています。

その中で本校は「探究活動」と「国際理解教育」を二本の柱として教育活動に取り組んでいます。その実践を中心に紹介します。

2 学校の概要

本校は平成 22 年に開校し、併設型中高一貫校として 15 年目を迎えました。令和 6 年度からは実質的な中高一貫教育校となり、「自主・自律・創造」を教育目標に掲げ、国際社会で活躍する人材の育成を目指しています。

なお、今年度は東京都教育委員会より Global Education Network 20、海外学校間交流推進校、理数研究校、生成 AI 研究校の 4 つの指定を受け教育活動を展開しています。

3 特色ある教育活動の取組

(1) 【探究活動の充実】

探究活動を組織的・計画的に取り組むため、知的探究部を中心として、附属中学校・高等学校の 6 年間を見通した系統的な指導、OSIP (Oizumi Social Innovation Program) を学校全体で推進しています。これにより、生徒は一貫した探究活動を通じて、論理的思考力や問題解決能力を養っています。

具体的には、中学段階では、社会課題の解決を中心に取り組んでいます。中学 1 年生では練馬区地域探究、中学 2・3 年生では生徒によるアクション・リサーチに取り組み、他者や社会と協働しながら、解決に向けた取り組みを校内、校外で実施

します。中学 2 年生では大阪・京都研修旅行を実施し、大阪の町工場を見学します。また、社会課題に取り組む有識者の方や企業の方から、解決に向けた取り組みの秘訣や心得を教えていただく「課題発掘セミナー」も実施しております。

高校段階では「探究と創造 (QC)」を中心に、Global Education Network 20 と関連し英語を活用した探究活動を推進しています。また高校 1 年では福島研修旅行やポスターセッション、高校 2 年での論文作成など中学での学びをさらに深化させた取り組みを行っています。

また、探究活動を推進するに当たり、理数研究校、生成 AI 推進校としてデータサイエンスや統計処理の手法を適切に取り入れ、データに基づいた探究活動を実現しています。

その集大成として、中学 1 年から高校 2 年まで全員が一堂に会する『OIZUMI AWARD』を年に一度開催しています。保護者の方はもちろん、地域の方や様々な民間企業（アクセンチュア・アースカンパニー・電通・日本財団等）の方々を招いて、指導助言を受けています。この行事を通じて、生徒は自らの探究成果を発表し、教職員や一般企業の方々からのフィードバックを受けることで、さらなる成長を目指しています。



OIZUMI AWARD の様子

（２）【国際理解教育の充実】

本校では、国際理解教育を重視し以下の取り組みを行っています。

英語の授業については４名在籍している外国人講師と英語科教員との協働授業を行い、常にネイティブの英語に触れる機会を創出しています。さらに、中学３年から高校２年までの３年間、現地の外国人講師とオンラインでつなぎ、オンライン英会話を年間２０回程度実施し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図っています。

海外学校間交流推進校の取り組みとしては、ニュージーランドの姉妹校からのホームステイ受け入れを中学２年、現地校への訪問を中学３年で実施しています。また高校１年では約５０名がオーストラリアでホームステイをしながら現地の語学学校に通い、高校２年では修学旅行で台湾へ行き、現地校を訪問し、異文化交流を深めています。

これらの学校内外における様々な体験活動を通じて、大泉生は多様な文化や価値観を知り、尊重できるようになっていきます。



ニュージーランド語学研修の様子

（３）【理数研究校として】

令和６年度に東京都から指定を受けた理数研究校の取り組みとしては、「理系人材の裾野拡大」の実現のため、以下のことに取り組んでいます。

①特別講義

放課後に「論理的思考力」「批判的思考力」「表現力」を養うための講義（隔週に一度）を実施。

②研究施設見学

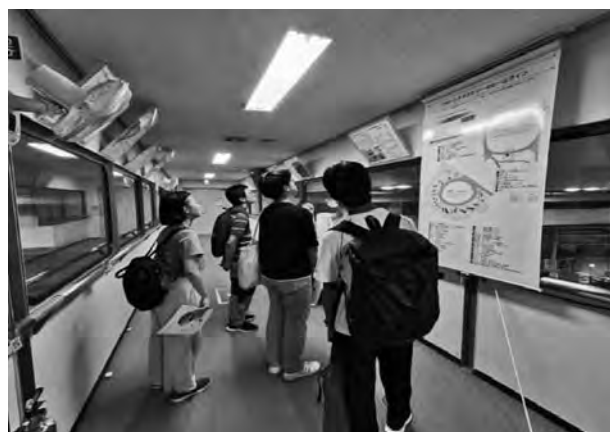
夏休みに、筑波にある高エネルギー加速器研究

施設で施設見学及び職業体験を実施（中学、高校合わせて４名参加）。

③コンテスト参加

中学生科学コンテストに参加し、実技Ⅱ部門で優秀賞を獲得。１１月に行われる「科学の甲子園」に高校生が参加。

今後は中学生にもアプローチをかけて、中高一貫校ならではの長期的な薫陶を目指していきます。



高エネルギー加速器研究施設の見学の様子

４ 今後の課題

DX時代で活躍する生徒を育成し、その力を最大限引き出すためには、教職員が協力し合い、チームとして生徒の成長を支える環境を整えていく必要があると考えています。

そのために定期的な研修やワークショップを実施し、最新の教育方法や生成AIの活用法を学び、常に新しい知識とスキルを身につけていくこと。そして、教職員同士が情報やアイデアを共有しやすい環境を作るために、定期的なミーティングやオンラインプラットフォームを活用して、授業の計画や生徒のサポート方法について意見交換を行えるようにすること。さらに、生成AIを活用した教育ツールを導入し、教職員がそれを効果的に使えるようにサポートしていくことなど、生徒だけでなく教職員が主体的かつ対話的に学び続けている学校づくりをしていきたいと考えています。

東京の産業界



制服を通じて日本の教育を支えたい

株式会社明石スクールユニフォームカンパニー

代表取締役社長 河合 秀文

1 会社の概要

当社の歴史は、慶応元年(1865年)、紐・帯地など、いわゆる細巾織物の製造に始まりますが、創業周年の記録は、現在の中核事業である学生服の生産を開始した昭和7年(1932年)を起点としており、爾来90年余りを刻むことになります。

当社の位置する岡山県倉敷市南部の児島地域は、現在では、「国産ジーンズ発祥の地」として全国に知られるようになりましたが、繊維産業の始まりは江戸時代後期に遡り、明治から大正にかけては、綿紡績、織物、足袋(縫製)、そして昭和になり、学生服、作業服、ジーンズ製品と、時代の変遷に合わせて多様に変化しながら発展を続け、倉敷市最初の日本遺産「一輪の綿花から始まる倉敷物語」(平成29年)における重要な構成文化財となっています。

児島で学生服製造が始まって一世紀、日本の服装文化は、明治までの着物から、大正以降、一気に洋装化が広まり、戦後の新たな学校教育制度とともに、学生服と言えば、「男子は詰襟学生服、女子はセーラー服」と認識されるようになりました。



その後一時期、制服自由化の風潮もありましたが、平成になり一段と少子化が進む中、学校自体にも「スクール・アイデンティティ」と称される個性や特徴が求められ、学校ごとにデザインの異なる制服、すなわち今日的な「学校制服」が確立されていきました。現在では、当社においても、

全国5,000校を超える小・中学校、高等学校の学校制服や体育服を製造・販売しています。

2 経営理念

学校制服の供給者に求められる基本的条件として、「納期にコミットする」ことが挙げられます。

ある学校の制服の製造を任せていただく際、何よりも念頭におくべきは、生徒さんにとって、新しい制服に袖を通すのは、4月の入学式が最初であり、それは、かけがえのない「晴れ着」であるということです。大勢の生徒さんたちの中、仮に、一着でも入学式に制服が間に合わないことがあったならば、その生徒さんにとって、せっかくの「晴れの日」が台無しになってしまいます。

そうした不測の事態が起きないように万全の対策を施し、生産から販売にいたるまで一年を通した綿密な計画を練り、すべての社員がそれぞれの役割や責任をしっかりと認識しながら、真摯に仕事に向き合っています。この緊張感を失わないよう、経営理念として、以下の三点「私たちに息づく三つの信念」を特に重要なものと考えています。

(1)「一針一心の技を伝える」

制服は、一生に一度の学生生活を支える特別なアイテムです。私たちは、年間何十万点の製品を製造しようとも、着用する一人ひとりの満足を求めて、製品ひとつずつに真心を込め、厳しい基準のもと高品質なモノづくりを心がけています。

(2)「変わり続ける変わらない服を究める」

私たちが手がける制服は、地域の特性や教育現場の要望を的確に汲み取り、それらを高度な技術によって形にしています。私たちは、変わらず愛され続ける制服をお届けするため、多様化するニーズに柔軟に対応し、常に進化する制服を提案

していきます。

(3)「誠実で信頼される人を育てる」

私たちは、あらゆる状況において、ヒトやコトに対し誠実に向き合い、品格ある行動を心がけることを忘れません。この揺るぎない姿勢が、みなさまから必要とされ、長年にわたり信頼される企業へと、私たち自身を導くものと信じています。

3 みらいのために「倉敷発、地球品質。」

令和2年(2020年)、新企業指針〈みらいのために「倉敷発、地球品質。」〉を策定、制服の一大産地・倉敷を発信拠点としながら、日本のみならず海外も含め、多くの人の手を介して作られる制服を通じて、子どもたちの成長に寄り添い、子どもたちの健やかな未来のため、持続可能な社会、平和な社会の実現に貢献してまいります。

- (1)「環境をまもる」地球資源を大切に、自らの事業活動を通じ、循環型社会の構築に寄与する。
- (2)「命をまもる」防災教育活動を支援し、災害や気候変動に備えるための安全教育を推進する。
- (3)「絆をまもる」企業として社会貢献を意識し、社員、家族、会社、地域、さらには世界中の人々と、広く、固く、そして包摂的に繋がる。

これらを当社の不変の使命(ミッション)と捉え、営業・生産・物流・販売の各部署が具体的な活動目標を掲げ、全社で擦り合わせしながら、「成果の見えるSDGs活動」として取り組んでいます。



4 人材育成

当社では、制服の製造メーカーとして国内工場8ヶ所、物流センター5ヶ所を有し、全国営業拠点36ヶ所のほか、消費者への直接販売を手掛ける直営店舗60店を展開しており、社員の個性、適性に応じた様々な職種を選択できます。各営業拠点には地元出身の社員が多いのですが、幅広い地域での社員間交流があり、学校関係のネットワークも形成され、それらを通して、広く、全国

津々浦々の情報を交換できる環境があります。

そうした活気ある営業活動を支援するために、社内の情報管理システムを整備し、全国の営業担当が、できるだけ多くの情報を得られるよう工夫しています。パソコン(グループウェア)による情報共有や、ZOOM等によるリモート対話を促進し、一方、出張による直接コミュニケーションも積極的に図っています。人は多くの情報を吸収することで、着実に成長していくものと感じています。

また、生産部門に従事する社員は、日常の業務を通じ生産技能の習得に励んでいます。これからは、その技能を継承し、さらに伝承していくことが重要となります。そこで数年前より、倉敷市などが主体となって「繊維マイスター」認定制度が設けられ、産地の特殊技能を顕彰することとなり、当社も、各種の国家検定試験の受講を奨励し、「繊維マイスター」への推薦登録を進めています。

5 学生へのメッセージ

学校で学びを得る期間は、一般的には6歳から22歳頃までの十数年間です。この間に、将来、社会人になったときに必要とされる社会常識や生きていく上での良識を身につけるわけですが、ややもすれば、おとなから「押し付けられる」と思うこともあるでしょう。やりたくもない科目を勉強させられ、教育という名のもと「我慢を強いられる」と感じる方も多いと思います。

しかしながら、成長過程においては、まず基本や原理を学び、柔軟に吸収し、多くの体験を重ねることがとても重要なのではないのでしょうか。様々な経験をしてから、将来おとなになったとき、「嫌なものは嫌」と主張すれば良いのです。そして社会人になれば、またこれまでとは違った「学び」が始まり、社会に役立つ人となり、いつしか「その道の達人」になることが、その人の人生をより豊かにするのだと思います。

当社は、制服を日本独自の文化と認識し、その「意義効用」を標榜していますが、根底にある真なる想いは、次代の日本を担う多様な考えを持った子どもたちをしっかりと育てたい、世界に誇れる日本人の良さを受け継いでほしい、そして、必ずや「制服」がその一助になれるはずだと、信じ願う心にはかなりません。



あったらいいなを明日の心ときめく暮らしに

ドリームガーデンズ株式会社

代表取締役社長 古賀 義将

1 会社の概要

当社は 1965 年に私の両親がコガランチセンターとして創業した小さなカレーショップからスタートしました。創業当初は自宅でカレーを作り、キッチンカーに乗せ、都内の巣鴨駅前で販売していました。徐々にお客様が増えていき、弁当配食を始め、東京都豊島区に工場を竣工し、1970 年に株式会社千成瓢箪を設立します。1980 年東京都足立区に移転し、近隣の幼稚園からの弁当給食の依頼があり、事業を拡大させていきました。

私は、両親が非常に苦労している姿を幼い頃からずっと見てきたので、こんな大変な仕事はしたくないと、教育者になる道を選ぶ事を考えていました。しかしながら両親の懇願もあり、両親の会社に入社を決意します。入社後は、本来自分が進みたかった教育業と両親の仕事をどうにかして融合できないかと考え、まだ食育という言葉もなかった当時、食を通じて日本のよき習慣やマナー、文化を子ども達に教育していく幼稚園給食事業を会社の柱にしようと考えます。各幼稚園様に食育の考えと子供達の笑顔のための美味しい給食のお話しを通し、営業活動を進めていきました。需要も急増し、幼稚園給食を中心に事業をしていく事を宣言するために 1995 年、天使のようにかわいい子どもたちに食事を提供するという意味で、エンゼルフーズに社名変更します。幼稚園給食だけでなく、2004 年に一般企業への給食配達をするやまと亭、さいたま市に幼稚園給食専門の工場を新設します。その後も小中学校の委託給食、こども園の委託給食を手掛けていきました。

2020 年、コロナ禍に遭遇し創業 55 年の時に最大のピンチに立ちます。このピンチを乗り越え、今後の少子化、人口減少にも対応する為、社名も食から離れ、ドリームガーデンズに変更し、歩行訓練に特化したディサービスを行うコンパスウォー

ク、英会話のみで児童を預かる学童保育のキッズディオ、ご高齢者様のご自宅に食事をお届けする高齢者配食事業、コインランドリー事業と次々と立ち上げ一つの柱だけでなく、複数の柱としました。



2 経営理念

創業者である両親の誰かのためという精神を継承し、自分の使った時間を誰かの喜びの記憶に変えたという想いから「あったらいいな」を明日の心ときめく暮らしに、と経営理念も刷新しました。これまでは食に関する事業だけだったのですが、生活全般でお客様に喜んで頂ける企業になりたいという想いでドリームガーデンズに社名変更した時に経営理念も進化させたのでした。お客様の視点を取り入れながら明日をより良いものにし、当社に関わる全ての人が生きる喜びを実感できる暮らしを創造していきます。どんな時もお客様の事だけを考え続ける事で、お客様一人ひとりに感動していただける商品・サービスを提供していきます。

3 特色

わが社の特色は、数多くある外食企業、お弁当を製造する企業の中で幼稚園の給食に特化してきた点です。講演会、印刷物による食育の教育やきめ細かいアレルギー食への対応を武器に地道な営業努力を重ねていき、一日 3 万食を製造する幼稚園給食を

中心に、一般企業や公的施設等の給食を配達するやまと亭、私立小中学校の給食を配達する学校事業部を作り、国内でも有数の給食会社に成長を遂げました。リーマンショック以降の長引く経済不況も関係なく、年々取引先である幼稚園も増やしていき成長をしていきました。お客様の為にもっと何かできないかと考え、キッザニア東京からヒントを得てミニ給食製造工場キッズベルコンを開発し、お弁当づくりの疑似体験を無料でサービスする事で更にお客様からの信頼を得て拡大していきました。

順調でありましたが、コロナ禍で初めて、全売上の8割を占める学校、幼稚園が3か月以上の休止になります。営業収入がほぼ無いという状況で、一つの決断をし、一つの大きな柱で会社を支えるのではなく、多くの柱で会社を支える多角化事業の推進を始めます。歩行訓練を特化したコンパスクウォーク、高齢者の方々に昼食、夕食を配達する高齢者配食事業、コインランドリー、英語教育をしながら学童保育をするキッズデュオと次々と新規事業を立ち上げました。特に英語教育の仕事をしなかった私にとってキッズデュオは念願の事業でした。4年間で5店舗の新設を始め、3つの他事業を新たに始めた事は大きな躍進でした。まだまだ小さいですが、多くの柱を立てて事業の推進をしてより成長をしていきます。

4 人財育成

4年前のコロナ禍で事業の多角化を始めました。それに伴い各事業の責任者となる人財育成は急務になります。初めての新卒社員の採用に踏み切りました。新しい事業を進める上で、既存の社員も未経験な事が多くあり、四苦八苦しながら、新卒社員にも各事業に従事してもらい、共に考え、行動し、成長し続けています。事業が多岐に渡りますので、それぞれの楽しさややりがいを感じる事が出来ます。多くの経験を積んで、社会人として、成長してもらえたら素晴らしいと考えています。新卒社員は半年から一年間を現場で直接お客様と触れ合う接客等の勤務してもらい、サービス業、ホスピタリティビジネスを体得してもらい、その後幼稚園給食、高齢者施設と高齢者配食、一般企業への給食の営業を経験後、管理職へと成長してもらっております。

社員教育にも力を注いでおり、漢字検定や英語検定等の資格獲得には昇給制度があり他の検定に

関しても申請をすれば昇給の機会を得られます。全員で月刊誌「致知」の購読をし、感想文の提出を通じ、人間力向上、理念共有に努めております。

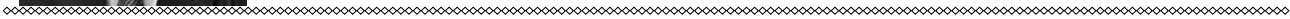
5 学生へのメッセージ

コロナ禍は社会に大きな影響を及ぼしました。当社にとっても甚大な損失がありましたが、大きな転機でもありました。私は成長よりも永続という考えで経営していましたが、その土台が大きく揺らぎました。その答えが経営の多角化でした。提供するものは時代の流れに合わせて変えても、根底にあるより多くのお客様に喜んで頂くという理念を崩さないことにより、社会に貢献し続ける事で会社は永続できます。

その中で経営には「損得」という軸だけでなく「善悪」の軸が必要になります。「得する善い事」これは誰もがします。「損する悪い事」これは誰もしません。しかし「損する善い事」、「得する悪い事」はどうでしょうか。混沌として様々な情報が飛び交う中、「得して悪いこと」をしている人のニュースを何度も耳にします。私は「得する善い事」を実践しつつ、出来る範囲内で「損する善い事」も手掛けていきたいと考え実践しています。私が尊敬する幕末の教育者・吉田松陰先生は「志を立てて万事の源となす」という言葉を残されました。何事も志がなければ判断も行動もできないという意です。キッズデュオに具現化された日本人の英語教育は長年心の中でずっと思っていた志の一つです。経営に30年以上携わりようやく実現した事業です。決して諦めず貫いてきた結果になります。

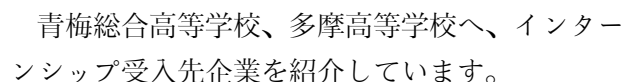
新しい価値観を持ち社会に出ていくのだと思いますが、古い考えがだめだという訳ではありません。「不易流行」という言葉通り、いつまでもどんな時代でも捨ててはならない本質的な考え方があり、それを念頭に新しい変化を取り入れながら行動して頂ければいいと思います。





青梅商工会議所 専務理事 池田 政教

「経済の好循環なくして、持続可能な社会なし」



（３）当所実施事業への参加

毎年、工場見学事業（オープンファクトリー）を開催しています。当事業参加企業を地域の高校生に知っていただくため、多摩高等学校と連携し同校のインターンシップとして、当事業参加企業見学へ参加いただきました。

（４）イベントでのボランティア

青梅総合高等学校や多摩高等学校の生徒の方々に、地域ボランティアとしてイベントにご協力いただいています。具体的には、参加者の受付や場内案内、設営・撤去などをお手伝いいただいております。地域で働く人との交流を通じて地域の魅力を知っていただいています。

（５）体験型合同企業説明会

高等学校卒業生の雇用を目的に、多摩高等学校にて合同企業説明会を開催しました。特に、企業を理解してもらうために、参加企業に関連するテーマを体験してもらうことで興味を持ってもらい、卒業後の就職先として検討してもらいました。その結果、6名の生徒が市内企業へ内定が確定しています。



合同企業説明会にて企業が生徒に説明

（６）起業家教育

青梅総合高等学校にて、地元金融機関と証券会社と当所で連携し、同校生徒を対象に起業に向けたビジネスプランの立案などの教育を実施しています。

（７）社会人講話

青梅総合高等学校と五日市高等学校にて、地域で活躍している企業の代表者を講師として派遣しています。本事業によって、講師が経営する企業へ就職し活躍している生徒もいます。

５ 人材育成

創業者の育成を目的として、2005年より「創業塾」を開催しています。また、2016年には、インキュベーションセンター「おうめ創業支援センター」を開設し、2019年には、本格的な開業の前に、事業の可能性や将来性を試す支援施設「チャレンジショップ」を運営しています。なお、創業支援の実績として昨年は、50社以上を開業に結び付けています。



創業セミナーは創業支援策として20年近く実施

６ 青年（学生）へのメッセージ

西多摩地域の産業界も、人材難が訪れています。以前は、大学卒業生の採用にこだわっていた企業も高等学校卒業生採用に踏み出している状況です。また、より若い人材を一から育てていきたいとの思いの強い企業も増えています。各地域にある中小企業の中には、一般的に認知されていなくても業界を代表する企業や特色を有する企業が存在します。大手企業にこだわらず、地域の優良企業を認知いただき、将来の就職先の候補として更に目を向けていただきたいと思います。

７ 産業教育に期待すること、日頃考えていること

高等学校卒業生が就職する場合、選考結果が決まらない限り他の会社の求人に応募できない「1人1社制」により、企業を知る機会は少なく、就業のミスマッチが起こる要因のひとつと認識しています。このミスマッチを防止するためにも、応募・推薦がスタートする際に、地域の企業を知っていただく機会を設けていただけるとありがたいと考えています。

情報スクエア



第 23 回全国中学生創造ものづくり教育フェア

全日本中学校技術・家庭科研究会 フェア事務局長

世田谷区立玉川中学校長 奥平 雄二

- 1 **主催** 全日本中学校技術・家庭科研究会
共催 文部科学省 他
- 2 **後援** 厚生労働省 林野庁 特許庁 他
- 3 **日時** 令和 6 年 1 月 20 日 (土)・21 日 (日)
- 4 **場所** 中央区立総合スポーツセンター 他
- 5 **対象者** 全国の中学生、技術・家庭科担当教諭、ものづくり教育に係る関係者

6 内容

- (1) 生徒作品コンクール
- (2) 木工チャレンジコンテスト
- (3) 「豊かな生活を創るアイデアバック」コンクール
- (4) 「あなたのためのおべんとう」コンクール
- (5) 創造アイデアロボットコンテスト
- (6) プログラミングコンテスト (2 回目)

7 開催に向けて

この大会の「開催の趣旨」は 3 点あります。

①中学生が知識や道具を駆使していろいろな条件のもとに最適解を見つけ進んで生活を工夫し創造することを学んだ技術・家庭科の実践発表の場とする。

②未来への飛躍を実現する人材を養成するために、多様な体験と切磋琢磨の機会を増大し、学習意欲やものづくりへの製作意欲の向上を図る。

③優れた能力と多様な個性を伸ばす技術・家庭科の学習内容を広く国民に知らせるとともに、全国の技術・家庭科教員の指導力向上を目指す研修の場とする。

上記の「開催の趣旨」を踏まえて、全国各地で行われる厳しい予選大会を勝ち抜いた競技者が、東京で行われる全国大会に歩みを進め、そこに

集った競技者たちが多様な体験と切磋琢磨する機会をもつことで、未来への飛躍を実現する人材の養成を目指す大会です。

令和 5 年度の大会では、各部門責任者と協議を重ねた結果、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことを受けて、オンラインを中心とした開催方法と対面式開催の 2 通りの競技方法を採用しました。

近年の感染症の拡大時期と大会開催期間は重なりますが、無事に開催することができました。偏に関係者皆様のご尽力のお陰です。

8 開催結果

【生徒作品コンクール部門】

教科の授業中に創造製作した作品を「Ⅰ部門」、技術・家庭科で学習した知識や技術を生かして製作した創造作品を「Ⅱ部門」としてコンクールを行いました。

【木工チャレンジコンテスト部門】

ブロック大会より推薦、全国一次審査により選出された 12 名の選手が、与えられた所定の材料を使用し、課題に従って 4 時間以内に作品を製作し、作品のプレゼンテーションを 2 分以内で行う形式でオンラインにてコンテストを行いました。



【「豊かな生活を創るアイデアバック」コンクール部門】

全国 4 ブロックから選抜された 9 名の選手が事

前に製作したアイデアバックをプレゼンテーションを行う形式でオンラインにてコンクールを行いました。

【「あなたのためのおべんとう」コンクール部門】

全国から選ばれた 15 チームが、90 分間の一人または二人の調理で「魚を使った調理」を献立の中心とするお弁当作りを行い、レポートを作成し、その内容を 60 秒のプレゼンテーションをする形式で女子栄養大学にて競技を行いました。

【創造アイデアロボットコンテスト部門】

基礎部門は、「Ace in the hole 3」と銘打って、競技時間 90 秒で自陣コートにまかれたカラーアイテム 8 本を自陣の色の決められたシュートスポットにシュートする競技を行いました。

計測制御部門では、「ワクワクロボット定植～「スマート農業」に挑戦～」と銘打って、苗に見立てたアイテムを定められた場所に定植するロボットを作り、その定植したアイテムの個数を競う形式で行いました。ロボット技術や ICT の活用が労力解消の解決策になる「スマート農業」をイメージさせる競技としました。

応用・発展部門では、「もっと支援物資を運搬せよ」と銘打って、有線操作によるメインロボットとプログラミングによる自律制御による運搬ロボットを組み合わせ、「自律運搬ロボと協働で救助せよ！」をテーマとした対戦形式で行いました。災害時に人が立ち入れない現場でも救助活動が行えるレスキューロボットをイメージさせる競技としました。

【プログラミングコンテスト部門（2 回目）】

平成 29 年告示の学習指導要領に示された「生活や社会における問題の計測・制御プログラミングによる解決」と「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツによる問題解決」に資する競技部門として、前回大会から開設して、今回で 2 回目となりました。全日本中学校技術・家庭科研究会と毎日パソコン入力コンクール事務局が共同開発した、授業で使えるプログラミングの学習教材「生活や社会の問題を解決するチャットボットの制作」を用いた競技を行いました。予選大会を経た上位通過者 8 名が湘南工科大学での全

国大会に挑みました。全国大会の競技内容は、「地域の問題をプログラミングで解決しよう」を課題として、90 分間で実際にチャットボットを制作する難易度の高い競技です。制作後には、問題解決への取り組みとしてどのようなチャットボットを制作したのか、3 分間のプレゼンテーションがあり、それぞれの競技者がアピールをしました。



9 成果と課題

今大会も、参加する中学生・保護者・大会運営役員の皆様を新型コロナウイルス感染症から守る配慮を行うために、「オンライン（ZOOM）」も活用した部門がある大会としましたが、【生徒作品コンクール部門】では、3 年ぶりに生徒作品を東京会場（墨田区立墨田中学校）に集めて、審査委員が作品を直接見たり触れたりすることができる開催方法で行いました。秀作を直接見ることが出来た審査委員や大会関係者からは喜びの声ががありました。通常開催の大切さが改めてわかる機会となりました。

そして、第 24 回全国中学生創造ものづくり教育フェアは、令和 7 年 1 月 31 日（金）・2 月 1 日（土）に、東京都立六郷工科高等学校を主会場として行います。

なお、第 24 回大会でも、「オンライン方式」と「対面方式」を併用する開催方法を採用して行います。引き続き、中学校技術・家庭科の振興に努めていく大会として開催してまいりますので、関係者の皆様のご支援・ご協力・ご参加をどうぞよろしくお願いいたします。



第 21 回 創造ものづくりフェア in TOKYO

東京都中学校技術・家庭科研究会事業部長

大田区立大森第八中学校長 保谷 満

創造ものづくりフェア in TOKYO は、東京都内の中学生が、技術・家庭科の学習で身につけた、ものづくりの技や知識を競い合い、互いの創造性を伸ばす場として開催している。

1 主催 東京都中学校技術・家庭科研究会

共催 学校法人香川学園 女子栄養大学
公益財団法人東京都学校給食会

2 後援 東京都教育委員会

東京都産業教育振興会

東京都中学校長会

3 日時 令和 6 年 11 月 9 日（土）

4 場所 板橋区立加賀中学校

学校法人香川学園 女子栄養大学

5 対象者 東京都内中学校に通学する中学生

6 内容

(1) 全国中学生創造アイデアロボットコンテスト
東京地区予選（基礎部門・計測制御部門・
応用発展部門）

(2) 「木工チャレンジコンテスト」東京予選

(3) 「豊かな生活を創るアイデアバッグコンクール」東京地区予選

(4) 「あなたのためのおべんとうコンクール」東京地区予選

(5) 生徒作品コンクール東京地区予選

(6) 東京都中学校ロボットコンテスト（二足歩行ロボット格闘部門）

7 開催へ向けて

創造ものづくりフェア in TOKYO も今回で 21 回を数えることとなった。令和 6 年度で第 24 回を数える全国創造ものづくり教育フェアの東京都大会（兼全国大会予選）として行われている。大

会では自分の作品に自信をもって紹介するとともに、生徒が互いに楽しみ合い、喜び讃え合い、学び合いといった生の経験を味わうことができる。会場校の校長先生をはじめ、ご来賓の方や運営、指導・引率に当たってくださった先生方のご理解、ご協力とご支援があり今年も実施することができた。

大会運営は、東京都中学校技術・家庭科研究会事業部を中心に年度当初に総務部からの働きかけもあって加賀中学校会場 43 名、女子栄養大学会場 21 名もの運営に協力していただいた教職員の方々によって進められた。

8 開催結果

会場は、ここ数年連続して女子栄養大学と板橋区立加賀中学校をお借りして開催。加賀中はロボコン対戦会場と木工コンテスト会場、生徒作品展示場がとても近くて利便性が良い。昨年からは保護者等の見学も可能となり多くの方々にも見にきていただき盛大な催しになった。

< 関東甲信越大会に向けての予選大会 >

○「創造アイデアロボットコンテスト」

基礎部門：「Let's Collect, Carry, and load」というタイトルで制限時間 90 秒内にコートに転がした支援物資アイテム 25 個を障害物アイテム 5 個を移動させ回避しながら支援物資のみを集めて運んで積み込む競技である。



支援物資アイテムはカラーボール、障害物アイテムはソフトスポンジを活用した。37 チームの生徒が参加した。

計測制御部門：「Mission is “整地！” by プログラムカー」というタイトルで高度経済成長期に建設された橋梁、道路、トンネル、下水道など公共のインフラは現在老朽化が進み対応が迫られている。



さまざまな理由で荒れた土地にロボットで整地することを目的に制限時間 90 秒でコートに撒かれたアイテム（ペットボトルキャップ）25 個をゴールエリアの決められたスポットに入れる競技するもので、今年度も数回の試技による競技とし 13 チームが参加した。

応用発展部門：教科で学んだ知識や技能を最大限に発揮して製作される部門で、タイトルは「メッセージタワー 2」である。こちらも計測



制御部門と同じで過去の

公共インフラの現在老朽化について、基礎、計測・制御部門で整えられた土地にロボットでタワーを建設することを目的とする。またタワーの最上段にメッセージアイテムを乗せ被災者や現場で頑張る人々にメッセージを送り元気を届けるというもので、9 チームが接戦を繰り広げた。

○「木工チャレンジコンテスト」には示された設



計図により、決められた大工道具や木工機械を正しく使用し、寸法通り正確に作品をつくるため 8 名が参加した。

○「生徒作品コンクール」は、各地区選抜の授業内・授業外部門の技術分野 26 作品と家庭分野 16 作品で、合計 42 の作品が会場である柔剣道場を華やかに飾った。



○「あなたのためのおべんとうコンクール」には 21 チームが応募し、事前のレポート審査を経て 14 チームが競技審査に進んだ。それぞれが家族や先生を対象にした魚を主菜にしたおべんとうを準備と調理を合わせて 100 分以内でつくり、完成後にプレゼンテーションを行った。

○「豊かな生活を創るアイデアバッグコンクール 東京地区予選」では、レポートと作品提出で 29 作品の参加があった。



<東京都ロボットコンテスト>

○東京都独自に実施している対戦型ロボコンで、



毎年、参加チーム数も非常に多い。昨年は期日を別に設けて実施したが、今回からは例年通りに戻

し午前中に実施し 85 チームが参加した。毎年、受験を間近に控えた 3 年生も出場し、束の間の楽しみ、息抜きともなっていたようだ。

9 成果と課題

創造ものづくりフェア in TOKYO は生徒の緊張感や活気などその場に足を運んでこそその臨場感や興奮がある。各部門、参加校が毎年限定されことなく、各地区での呼びかけや研修参加をお願いしたい。

開催会場の板橋区立加賀中学校、女子栄養大学、東京都学校給食会にご協力を仰ぎ、ご来賓の皆様にも応援に駆けつけていただいた。さらには、東京都教育委員会、東京都産業教育振興会、東京都中学校長会からも表彰状をいただき感謝申し上げる次第である。

第 34 回全国産業教育フェア栃木大会 さんフェア栃木 2024

事務局

第 34 回全国産業教育フェア栃木大会(さんフェア栃木 2024)は、令和 6 年 10 月 28 日(土)・29 日(日)に開催されました。本会からは会長、事務局長、事務局員、都立芝商業高等学校、都立忍岡高等学校、愛国高等学校、都立新宿山吹高等学校、都立赤羽北桜高等学校、都立園芸高等学校、日本工学院専門学校が参加しました。

1 期日 令和 6 年 10 月 26 日(土)・27 日(日)

2 会場 ライトキューブ宇都宮、マロニエプラザ、日環アリーナ栃木、パルティとちぎ男女共同参画センター、栃木県立宇都宮白楊高等学校

3 開催内容

(1) 総合開会式



(2) 作品展示



(商業) 都立芝商業高等学校



(家庭) 都立忍岡高等学校



(福祉) 都立赤羽北桜高等学校

(3) 体験・実演コーナー



(4) 展示販売



(5) 作品・研究発表

情報科では、東京都立新宿山吹高等学校（情報科）の生徒が発表しました。



(6) 意見・体験発表

(7) 栃木県事業発表会

(8) 文部科学省事業発表会

(9) 参加交流イベント

(10) とちまるジョブタウン

(11) 特別支援教育部コーナー

(12) 企業・大学・専門学校等展示

(13) 第23回全国高校生フラワーアレンジメントコンテスト



フラワーアレンジメント金賞 文部科学大臣賞
都立園芸高等学校 小嶋 杏さん

(14) 第32回全国高等学校ロボット競技大会



(15) 全国高校生ビジネスアイデアコンテスト

(16) 全国高校生クッキングコンテスト

(17) 第11回全国高校生介護技術コンテスト

(18) 総合閉会式

第 66 回全国産業教育振興大会 (栃木大会)

事務局

令和 6 年 10 月 26 日（土）15:30 ～ 17:00、第 66 回全国産業教育振興大会（栃木大会）」がライトキューブ宇都宮 2 階大会議室 201 で開催されました。



次第 (敬称略)

1 開会のことば

全国産業教育振興会連絡協議会常務理事

岩井 宏

2 国歌斉唱

3 挨拶

全国産業教育振興会連絡協議会副会長

杉江 和男

栃木県産業教育振興会会長

藤井 昌一

4 来賓挨拶

衆議院議員

赤池 誠章

文部科学省大臣官房審議官

日向 伸和

栃木県教育委員会教育長

阿久津真理

5 来賓及び出席者紹介

6 講演

演題：自分を知る～私の価値観はどこからきたのでしょうか～

講師：白田純子（ヤマゼンコミュニケーションズ株式会社取締役）

7 大会決議文協議・採択

全国産業教育振興会連絡協議会理事長

（東京都産業教育振興会会長） 西澤 宏繁

栃木県産業教育振興会常任理事 高野 寿映

8 次期開催県挨拶

福島県産業教育振興会副会長 渡邊 博美

9 閉会のことば

栃木県産業教育振興会常任理事 柳田 昌臣



この振興大会は、「全国産業教育フェア」にあわせて毎年開催されるもので、全国の産業教育振興会等から、教育界、産業界の関係者が参加しました。本会からは西澤宏繁会長、早川忠憲事務局員が参加しました。

また、振興大会では、教育界と産業界の強い連係の下、専門高校等の一層の充実・発展を期することとし、「大会決議」（次ページ参照）を採択しました。決議文は、文部科学省はじめ関係する省庁や、各経済団体、高等教育関係団体、全国都道府県教育委員会連合会等に「決議」として提出されました。

【決 議】

農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉の専門学科及び総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校等」）は、実践的・体験的な学習活動を通して、専門的知識、技術・技能を身に付けた人材を育成・輩出することにより、我が国の社会や経済の発展に大きな役割を果たしてきた。

今日、我が国においては通信の高速化とともに、AI や IoT など情報技術が急速に発展し、映像、音楽、書籍をはじめ様々な領域のデジタル化が進み、クラウド技術が普及したことにより、様々な分野への応用範囲が広がり、日常生活がスマートフォン一つでこなせるようになった。さらに 0 から 1 を生み出す生成 AI がこの 2 年で急速に身近なものとなってきた。このように、情報化、グローバル化が急速に進展する中で、産業構造も大きく変化し、職業に求められる知識、技術・技能も急速に高度化してきている。その一方で、物流の 2024 年問題や、団塊世代が後期高齢者となることによる社会保障費の負担増や人材不足が深刻化する 2025 年問題が、我が国における大きな課題となっている。

このように、変化の激しい時代だからこそ、実践的、体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ、考え、判断し、目標を達成する学びを実践している専門高校等で学ぶ生徒たちの力は必要不可欠である。

「全国産業教育振興会連絡協議会」では、産業界と教育界の強い連携の下、専門高校等の一層の充実・発展に全力を尽くし、次の事項の実現に向けて取り組むことを決議する。同時に、国及び地方公共団体等におかれては、我が国の持続的な成長・発展に欠かせない専門高校等の充実・発展に格段のご理解とご支援をお願いする。

- 一、ICT 教育環境を含めた教育施設・設備を整備するための地方財政措置の拡充と都道府県等における計画的整備の推進、並びに私立学校に対する国庫補助の充実（特に老朽化した施設・設備の整備・充実及び専門学科に必要なソフトウェア、高性能なコンピュータ及び周辺装置の導入等の措置）
- 一、実践的・体験的な学習活動の充実のための専門教科担当教職員の定数及び産業教育手当の改善、教員養成における専門教科担当教員の養成の拡充
- 一、専門高校等の教育内容の充実のため、地域や企業等との連携などの特色ある教育活動や、職場体験やインターシップ等の体験活動を取り入れた、実践的能力等を身に付ける仕組みづくりの推進と支援
- 一、就職における高校生採用枠の拡大及び募集職種等の拡大、校長会等が実施する各種検定、認定制度及び生徒研究発表会等での活動実績、並びにインターンシップ等の体験活動を評価した採用
- 一、国公立大学の入試における「専門学科・総合学科卒業生選抜」の積極的な導入、校長会等が実施する各種検定試験・認定制度及び生徒研究発表会等での活動実績等を評価した入学者選抜の実施
- 一、専門高校等の生徒（専攻科生徒を含む）の保護者の経済的負担軽減を図るため、就学支援の充実及び教科用図書等をはじめ、専門教育を受けるためにかかる経費軽減に向けての方策実現
- 一、専門高校等についての理解・啓発を図る「全国産業教育フェア」等への支援、中学校における「技術家庭科」選任教員の配置拡充、企業と学校の連携のためのコーディネーター等の配置

以上決議する。

令和 6 年 10 月 26 日

第 66 回全国産業教育振興大会（栃木大会）

令和 6 年度葛飾区産業教育懇談会報告

事務局

1 日 時

令和 6 年 5 月 10 日 (金)

15 時 00 分 -17 時 30 分 懇談会

17 時 30 分 -17 時 45 分 名刺交換会

17 時 45 分 -18 時 30 分 懇親会

2 会 場

テクノプラザかつしか 2 階 大ホール



3 趣 旨

葛飾区内の企業、専門高校・総合学科高校・中学校、専修学校、葛飾区、教育委員会（東京都・葛飾区）、東京商工会議所葛飾支部、東京都産業教育振興会が一堂に会し、情報交換を行うことにより、相互の理解を深め、葛飾区や葛飾区の産業を担う人材の育成に貢献する。

4 主 催

東京商工会議所葛飾支部

5 共 催

東京都産業教育振興会

6 参加者

(企業) 21 名

- ・東京商工会議所葛飾支部所属企業 21 社 21 名

(学校) 25 名

- ・葛飾区内の専門高校・専修学校 5 校 10 名
- ・葛飾区内の中学校 15 校 15 名

(行政) 6 名

- ・葛飾区役所 1 名
- ・葛飾区教育委員会 3 名
- ・東京都教育委員会 2 名

(団体) 18 名

- ・東京商工会議所葛飾支部 8 名

- ・東京都産業教育振興会 7 名
 - ・東京商工会議所本部 2 名
 - ・公益財団法人産業教育振興中央会 1 名
- (計) 64 名 (重複分を除く)

7 時 程

(1) 15 時 00 分～15 時 30 分 全体会 I

- ・開会挨拶
浅川弘人東京商工会議所葛飾支部会長
西澤宏繁東京都産業教育振興会会長



浅川弘人会長



西澤宏繁会長

・趣旨説明

金子昌男東京商工会議所葛飾支部副会長・東京都産業教育振興会副会長



・発表

「東京商工会議所葛飾支部の取り組み一区内中学校のカリキュラム（職場体験授業等）への協力」

大塚耕一情報・サービス分科会評議員、青年部副幹事長



(2) 15 時 40 分～16 時 40 分 分科会

- ・3 分科会に分かれて情報交換、意見交換
- ・分科会の構成

企業 8～10、高等学校 3～4、中学校 4、葛飾区・葛飾区教育委員会 1、東京商工会議所葛飾支部 1～2、東京都産業教育振興会 1

・分科会の内容

参加者自己紹介 所属・役職・氏名

・分科会のテーマ

- ①「産業人材育成に必要な取り組みについて（教育界、産業界の立場から）」

②「専門高校、専門学校の認知度を上げるための取り組みについて」

(3) 16時50分～17時30分 全体会Ⅱ

・来賓挨拶

青木克徳葛飾区長

- ・各分科会の発表（各分科会より企業側1名、学校側1名が発表）計6名

・意見交換

・まとめ

小花高子葛飾区教育委員会教育長

山本進一東京都教育庁指導部主任指導主事（産業教育担当）

岩井宏公益財団法人産業教育振興会専務理事

・協力依頼

岩崎豊都立葛飾商業高等学校長

金子雄都立農産高等学校副校長

・閉会挨拶

杉野行雄東京商工会議所葛飾支部工業分科会長



(4) 17時30分～18時00分 名刺交換会

(5) 18時00分～19時00分 懇親会（有志）

8 その他

アンケートの実施：懇談会終了後回収 39部
回収率 39/64 60.9%

9 アンケート結果

「2. 本日の産業教育懇談会はいかがでしたか。」

A とても良かった	29名 (74.4%)
B 良かった	8名 (20.5%)
C 普通	2名 (5.1%)
D あまりよくなかった	0名 (0%)

10 まとめ

(1) アンケートから（一部抜粋）

①感想

- ・中学校・高校の先生の生の声が聞けてよかった（企業）。
- ・企業も高校も素材はあるのでPRが大事である（中学校）。
- ・地域の産業について理解が深まった（中学校）。
- ・改めて葛飾区の企業の層の厚さ、種別内容の多

様さを知り、感心した。生徒に伝えていきたい（中学校）。

- ・葛飾の魅力的な企業を多数知ることができ、有意義であった。職場体験のリストは大変ありがたい。ぜひ活用させていただきたい（中学校）。
- ・新しいつながりをもつことができた（中学校）。
- ・製造業のイメージを変えるためにYouTubeやSNSを活用してPRするとよい（中学校）。
- ・このような貴重な会に参加できてとてもよかった（中学校）。
- ・知らないということがキーワードであり、産・学が連携することで生徒の成長に大きく役立てることができる（中学校）。
- ・中小企業の現状の問題点である人材確保、人手不足対策について及び中学、高校の現状の説明が聞けて非常に良かった（企業）。
- ・中学校等で葛飾区や葛飾区の産業を知らせるラジオ放送をながせないか（中学校）。
- ・葛飾区の産業、企業について、生徒・教職員・保護者は深く「知る」ことができていない。「知る」機会を設けることが認知度を上げることになる（中学校）。
- ・PR動画をつくろう！（企業）。
- ・懇談会の成果物をつくることが大事（企業）。

②来年度の時期・内容・方法等について

- ・今回と同じでよい（中学校）。
- ・次回から小学校の先生方も招いたらよい（企業）。
- ・産・官・学の代表と中学生・高校生の代表によるパネルディスカッションを開くとよい（企業）。
- ・年2回実施してほしい（企業）。
- ・月末は避けていただきたい（企業）。

(2) 東京都産業教育振興会事務局

- ・アンケート結果によれば、「とても良かった」と「良かった」を合算すると94.9%であり、全体的に好評であった。
- ・地域や地域の産業を知ることの必要性を共有できた。
- ・回を重ねることにより具体的な提案がなされるようになった。

令和 6 年度「西多摩で働く人材を育てる産学連携事業」

事 務 局

1 はじめに

東京都産業教育振興会と西多摩地域の商工会・商工会議所（あきる野商工会、福生市商工会、羽村市商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、青梅市商工会議所）は、令和 5 年度末に「西多摩で働く人材を育てる産学連携事業」協定書を締結し、令和 6 年度から都立高校 8 校（都立五日市高等学校、都立秋留台高等学校、都立多摩工科高等学校、都立多摩高等学校、都立福生高等学校、都立羽村高等学校、都立瑞穂農芸高等学校、都立青梅総合高等学校）との産学連携事業を実施しています。

2 事業の目的と活動内容

（1）事業の目的

西多摩地域を愛し、西多摩地域で働き、西多摩地域を活性化させていく人材の育成を目的とする。

（2）活動内容

① 商工会・商工会議所が学校に対して実施するもの

- ・求人情報の提供
- ・企業紹介
- ・インターンシップ、長期就業体験、デュアルシステム受入先企業の紹介
- ・講演会講師の派遣
- ・教員対象研修会の実施
- ・キャリア教育資料の提供
- ・企業見学会の実施
- ・その他

② 商工会・商工会議所が企業に対して実施するもの

- ・求職情報の提供
- ・インターンシップ、長期就業体験、デュアルシステム希望者の斡旋
- ・インターンシップ等のハンドブック・パンフレットの紹介
- ・講演会講師の派遣依頼
- ・教員対象研修会講師の派遣依頼
- ・企業見学会の依頼
- ・その他

③ 連絡協議会の開催

- ・年 2 回開催
- ・情報交換
- ・協議
- ・その他

3 「西多摩で働く人材を育てる産学連携事業」連絡協議会（第 1 回）の開催

令和 6 年 8 月 6 日に令和 6 年度「西多摩で働く人材を育てる産学連携事業」連絡協議会（第 1 回）を福生市商工会扶桑会館で開催しました。



出席者は以下の方々です。（敬称略）

都立五日市高等学校校長	松崎真理子
都立秋留台高等学校副校長	高橋 紀子
都立多摩高等学校副校長	花木 敦
都立羽村高等学校校長	神谷 画歩
都立福生高等学校（定）進路指導主任	山田 賢
都立瑞穂農芸高等学校校長	大畑 哲也
都立青梅総合高等学校校長	川口 元三
あきる野商工会事務局長	横田 誠
福生市商工会事務局長	山崎 秀樹
羽村市商工会事務局長	清水 晋
瑞穂町商工会事務局長	海和 将也
日の出町商工会事務局長	田中 剛
青梅市商工会議所地域振興課長	細川 卓也
教育庁都立学校教育部高等学校教育課 学校経営指導担当課長	島村 一樹
ものづくり教育推進担当課長	長谷 克己
（東京都産業教育振興会常任理事）	
課長代理（計画総括担当）	薄隅 直人
（東京都産業教育振興会理事・事務局長）	

■開会

はじめに、東京都教育委員会を代表して長谷克己ものづくり教育推進担当課長から御挨拶をいただきました。



続いて、東京都商工会連合会会長、福生市商工会会長の山下真一様、西澤宏繁東京都産業教育振興会会長から御挨拶をいただきました。



山下真一会長



西澤宏繁会長

■報告

事務局から「西多摩で働く人材を育てる産学連携事業」の平成30年度から令和5年度までのあゆみについて報告がありました。

■情報交換

各学校、各商工会、青梅商工会議所から、事前提出の実施報告書を基に、産学連携の取組状況を報告していただきました。

都立五日市高等学校からは、卒業生である中嶋博幸あきる野市長による特別講演会の報告がありました。講演会のテーマは「大先輩 あきる野市長 中嶋博幸氏から後輩たちへのメッセージ～五日市のまちづくりと五高生に期待したいこと～」で、講演内容は以下の通りです。

- ①高校時代を振り返って～母校に対する思い～
- ②市長を目指そうと思われたきっかけ
- ③市長という仕事に対するやりがい
- ④五日市という地域に対する思い
- ⑤五高生（後輩たち）に対する期待

都立多摩高等学校と青梅商工会議所からは、都立多摩高等学校で開催した体験型合同企業説明会の報告がありました。2、3年生の希望者29名に対し、地元企業11社が事業内容や福利厚生を説明したほか、プラスチック製品の検査やVRを用いた現場の類似体験など、様々な仕事体験を用意しました。参加した生徒からは「体験できたことで、仕事のイメージができた」などの感想が寄せられました。青梅商工会議所は「十分な職業理解が得られないまま就職し、入社してすぐに離職する生徒もいる。そういったミスマッチを防ぎた

い。同時に地元企業の魅力を高校生に知ってもらいたい、選択肢の一つにしてもらいたいと思い企画した。」とのことでした。

■協議

協議1では「西多摩で働く人材を育てる産学連携事業」のこれまでの成果と今後の課題について話し合われました。

①これまでの成果

- ア 西多摩地域での都立高校と産業界(商工会・商工会議所)との連携体制(広域ネットワーク)を確立できた。
- イ 都立高校と商工会・商工会議所との合同会議(連絡協議会)を年2回開催できた。
- ウ 産業界と連携して、インターンシップ、社会人講話、企業説明会等を実施できた。

西澤宏繁会長山下真一会長谷克己課長

②今後の課題

- ア 連携先(求人情報、インターンシップ、企業見学、社会人講話等)の情報を共有化する。
- イ 取組を地域に発信する。
- ウ 西多摩の行政(市町村)と連携する。

協議2では、産学連携の意義について、高等学校学習指導要領解説「総則編」、「農業編」、「工業編」、「商業編」を基に共通理解を図りました。

第1章総則第2款3(7)

ア 学校においては、第5款の1に示すキャリア教育及び職業教育を推進するために、生徒の特性や進路、学校や地域の実態等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験活動の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得よう配慮するものとする。

協議3では、産業界からは求人難、若者の人材不足が深刻であること、学校からは西多摩地区都立学校9校が連携し、都立高校生の学校生活の魅力を紹介する「都立学校夏まつり(8月3日開催)」などが報告されました。

■まとめ・謝辞

長谷克己ものづくり教育推進担当課長からまとめとお礼の言葉が述べられました。

連絡協議会(第2回)は令和7年3月中下旬に開催する予定です。



令和 6 年度「教員海外産業教育事情研修」報告 —ベトナムの職業訓練と産学連携—

学校法人明昭学園岩倉高等学校教頭 吉澤 啓一

1 はじめに

令和 6 年 11 月 10 日から 16 日までの 7 日間、「令和 6 年度教員海外産業教育事情研修」が実施された。この研修は公益財団法人産業教育振興中央会が主催して実施しているものである。今年度は全国各地の産業教育に関わる 11 名の教員（工業系 5 名、商業系 2 名、農業系 3 名、水産系 1 名）が参加し、「ベトナム社会主義共和国」（以下ベトナムという）を訪問した。以下にベトナムの概要を示す。

人口：約 1 億 300 万人

面積：32 万 9,241 平方 km（日本の 0.88 倍）

首都：ハノイ

通貨：ドン（đồng/VND）¥1,000= 約 162,000 ドン

言語：ベトナム語

宗教：仏教やカトリックなど多様

主要産業：農林水産業、鉱工業、建築業、サービス業など

国土・気候：南北に細長い地形を持ち、南部ホーチミンは熱帯気候で乾季と雨季がある。一方、北部ハノイは四季があり、冬は涼しく乾燥し、夏は湿度が高い特徴がある。

文化：フランスなど、様々な国の影響を受け独自の文化を形成しており、ベトナム戦争や指導者「ホー・チ・ミン」の歴史も重要である。

今回の研修は南部ホーチミンと北部ハノイを中心に、職業訓練校や企業を視察し、現地の産業教育の実態を学んだ。

2 研修日程

11 月 10 日（日）結団式後、成田空港よりタンソンニャット国際空港（ホーチミン）へ。到着後、ホーチミン市内の車窓視察。

11 月 11 日（月）～ 12 日（火）ホーチミン市内の職業訓練校等を視察。

11 月 13 日（水）ホーチミンからハノイへ空路移動、ハノイ市内（ホーチミン廟、玉山祠など）を視察。

11 月 14 日（木）～ 15 日（金）ハノイ市内の職業訓練校等や企業を視察。ベトナム政府関係者の案内で国会議事堂を見学。

11 月 16 日（土）ノイバイ国際空港（ハノイ）から羽田空港へ移動。解団式後に解散。

3 ベトナムの教育制度

6 歳から始まる 5 年間の初等教育（小学校）は義務教育である。中等教育は前期 4 年（中学校）と後期 3 年（高等学校）に分けられている。また、職業教育機関として、1 年制の職業センター（職業訓練校）や 3～4 年制の中等職業学校も設置されている。高等教育は大学や短期大学が主体であり、学士（4～6 年）、修士（1～2 年）、博士（3～4 年）の課程が設けられている。短期大学では 2～3 年の職業教育も行われている。

4 各研修先の概要

研修で訪問した各職業訓練校は、主に中等教育後期 3 年（高等学校卒業）を修了した学生を受け入れているが、少数ではあるが中等教育前期 4 年（中学校卒業）を受け入れる職業訓練校もある。各職業訓練校は実習重視の授業とインターンシップを通じて企業と連携し、即戦力となる人材の育成に注力している。以下に各訪問先の概要を示す。

（1）Trường Cao đẳng nghề TP.HCM

①ホーチミン職業訓練校

②学科数：14 学科

③学生数：5,000 人

④特徴：中部地区出身が多く、日本からの設備支援や企業交流が活発。卒業生は海外研修や技能実習生が多い。

(2) Trường Trung Cấp Nghề Củ Chi

①クチ職業学校

②学科数：9 学科

③学生数：1,000 人

④特徴：地元産業に対応した教育を実施。工業や電気技術分野で人材を育成し、技能実習生希望者も多い。

(3) Trường Cao đẳng Công Thương TP. Hồ Chí Minh

①ホーチミン市商工専門学校

②学科数：26 学科

③学生数：10,000 人

④特徴：地元企業との連携が強く、起業サポートも充実。語学教育を重視し、海外研修への関心が高い。

(4) Thu Duc College of Technology

①トゥ・トゥック技術短期大学

②学科数：22 学科

③学生数：13,000 人

④特徴：実習が約 6 割で即戦力を重視。日本の大学と提携し、実践的技術教育を推進している。

(5) Sở Lao động, Thương binh và Xã hội TP.HCM
(ホーチミン市労働疾病社会局)

職業訓練校等と連携し、技能向上やキャリア教育の支援を行う政府機関である。世界で活躍できる人材の育成を目指し、グローバルな視点での職業教育を推進している。

(6) Trường Cao đẳng Hà Nội

①ハノイ高等学校（短期大学）

②学科数：医療・介護系学科

③学生数：10,000 人

④特徴：充実した寮や語学教育を提供。国防科目も必修科目として実施している。日本企業との連携や海外研修計画もある。

(7) Trường Cao đẳng Kỹ thuật và Nghiệp vụ Hà Nội

①ハノイ工科専門職業学校

②学科数：18 学科

③学生数：1,500 人

④特徴：中学校卒業生が 3 割程度在籍している。中学校を卒業した地方の少数民族も授業料支援を受けて学んでいる。

(8) Autotech Machinery Company（企業）

主に工業機械や自動化システムの設計・製造を行う企業である。日本や韓国を含む海外市場への供給実績が豊富であり、「100 年続く企業を目指す」という強いビジョンを持つ。

(9) VTI（IT 企業、日本に拠点あり）

IT アウトソーシングやデジタル技術ソリューションを提供する企業である。IoT や AI 技術が強みであり、人材育成に注力している。

(10) ベトナム国会議事堂見学

現代建築と伝統が融合した建物で、2014 年に完成した。地下にはタンロン皇城遺跡が保存されており、ユネスコ世界遺産に登録されている。



（国会議事堂内にて）

5 まとめ

ベトナムの職業訓練校は、産業界のニーズに応じた学科を設置し、企業と密接に連携している。中長期インターンシップの経験を通じて、その企業に就職する学生が多い。一方で、訓練設備の老朽化や最新技術への対応が課題となっている。電気、自動車、IT 分野が人気であるが、土木・建築・溶接などの分野は人材難である。日本への技能実習生への期待も全教育機関で共有されており、日本との連携強化が求められている。



令和 6 年度 第 55 回 関東地区看護高等学校研究協議会 報告

主管校 愛国高等学校長 織田 奈美

1 はじめに

厚生省の認可を受けて高等学校における准看護師養成の開始は昭和 39 年（1964 年）、今年度で高等学校看護教育は 60 周年を迎えました。

現在全国看護高等学校長協会会員校は、課程併置を含め高校 3 年専攻科 2 年の計 5 年間で看護師国家試験受験資格を取得する「5 年一貫教育」82 校（公立 26 校・私立 56 校）、高校 3 年で 1890 時間の専門科目を履修して准看護師受験資格を取得する「准看護師教育」16 校（公立 2 校・私立 14 校）、資格は取得せず看護系大学や看護専門学校等への進学を目指す「看護進学教育」2 校（公立 1 校・私立 1 校）、准看護師資格を持つ者が 2 年で看護師国家試験受験資格を取得する「看護専攻科教育」6 校（私立 6 校）、近隣の准看護師養成施設と連携する定時制・通信制「技能連携高校」4 校であり、令和 6 年度には新しく 2 校が学科を開設して 100 校となりました。

会員校は 9 地区で構成され、毎年夏に開催される全国看護高等学校研究協議大会、10 月末の高等学校看護教育研究協議会の 2 つの全国大会の他、各地区でも毎年研究協議会を行っています。

2 第 55 回関東地区看護高等学校研究協議会

(1) 日 時

令和 6 年 7 月 16 日（火）

受 付	9:30 ～
開会式	10:00 ～ 10:30
講演会	10:30 ～ 12:00
分科会	13:00 ～ 14:30
全体会	14:40 ～ 15:20
閉会式	15:20 ～ 15:30

(2) 会 場

学校法人愛国学園 愛国高等学校

(3) 主催者および主管校

主催者：全国看護高等学校長関東地区支部長

主管校：東京都：愛国高等学校

(4) 参加者

関東地区会員校 全 6 校より

学校長 6 名・副校長 1 名・事務長 1 名

看護科教諭等 19 名 合計 27 名

(5) 開会式

・開式のことば

主管校 愛国高等学校長 織田 奈美

・主催者あいさつ

関東地区支部長

千葉県立幕張総合高等学校長 岩波 永

・ご来賓あいさつ

文部科学省初等中等教育局参事官
（高等学校担当）付

産業教育振興室 教科調査官

藤原 恭子 様

東京都教育庁指導部主任指導主事

（産業教育担当）

山本 進一 様

(6) 講演会

【講 演】

高等学校における看護教育— 現状と展望 —

【講 師】

元文部科学省初等中等教育局児童生徒課

産業教育振興室 教科調査官

日本高等学校看護教育研究所 代表

大橋 泰久 様

(7) 分科会

【管 理 部 会】

高等学校看護教育の在り方について

【専 門 部 会】

臨地実習の目標設定と評価の在り方

【指 導 助 言】

文部科学省初等中等教育局参事官

（高等学校担当）付

産業教育振興室 教科調査官

藤原 恭子 様

(8) 全体会

【分科会報告】

【講 評】

文部科学省初等中等教育局参事官

（高等学校担当）付

産業教育振興室 教科調査官

藤原 恭子 様

(9) 閉会式

・閉式のことば

主管校 愛国高等学校長 織田 奈美

3 講演会要旨（画像はご講演の大橋泰久先生）



『看護高等学校の現状』（講演原稿より転載）

1）教育目標

高等学校の特色ある学科として、人間形成上必要な一般教育を十分ふまえた上で普通教育とともに看護に関する専門教育を行う。このことにより人格の陶冶を図り、国民の健康の保持増進に関与し得る人間の形成を目指している。

2）教育内容・教育環境

学校学習指導要領に定められた高校教育に必要な共通教科・科目及び保健師助産師看護師養成所指定規則による看護師教育に必要な看護の専門科目を5年間のゆとりあるカリキュラムで実施している。産業教育振興法、指定規則等に基づき、実習室、教材用看護機材等の施設・設備が整備されている。

3）学校生活

ホームルーム活動や生徒会活動・学校行事などの特別活動・クラブ活動等、他の高校生と同様に活発に行われており、全人的な幅広い教育が実施されている。

4）生徒の実態

将来看護職者になるという明確な目的意識を持ち、学習意欲が旺盛で、学校生活への取組も真剣であるため、中途退学や生活上の問題を起こす者も極めて少ない。

5）進路状況

卒業生の95%以上が看護師として就職し、その内の約6割が学校所在地の県内に就職するなど、地域医療を支える人材として定着している。進学する生徒も毎年2～3%あり、助産師・保健師・教員等を目指して、助産師学校・保健師学校や看護・医療系の大学に進んでいる。（大学編入制度あり）

また、高校本科3年を終了することにより高校卒業資格が得られるので、その時点で進路変更し大学等への進学や就職など、様々な進路選択に対応している。

4 分科会報告

【管理部会】

離職率が低く真摯に看護対象者と向き合って活躍する卒業生たちを誇りとし、さらに実践的で質の高い教育を行えるよう、実習施設および看護教員を確保し大学編入や進学への機会を拡充するためにも、高等学校における看護教育の周知に努めたい。

【専門部会】

臨地実習での目標設定は、学習指導要領とともに厚生労働省の2019年の指定規則に関する省令に基づいて行っている。

病院や諸施設における看護臨地実習で使用するルーブリックや3観点の評価表は、客観的かつ効果的な評価をするため各校で工夫して作成しているものを持ち寄って検討した。

評価の課題としては、教員間での基準を統一すること、生徒の自己評価と教員や実習指導者との認識の違いを調整して看護の現場での実践力を養成することなどが挙げられた。

【講評・指導助言】

『看護実践能力』とは、全体的統合的観念であり、「専門知識」「アセスメント力」「確実な技術」「倫理観」「コミュニケーション力」すべてをバランスよく身につけることであるため、この能力を育成するためには、臨地実習はもとより、校内演習においても臨床現場に近い学習環境が必要になる。教職員の日頃の苦労は理解し感謝しているが、高校の看護学科に学ぶ生徒たちの人の役に立ちたいというまっすぐな夢をかなえられるよう今後も支援を続けるので、尚一層の努力を期待する。

5 おわりに

本校の看護教育は昭和41年に准看護師養成課程として始まり、同55年に看護師養成課程の衛生看護専攻科を開設しました。以来58年、教職員は都内唯一の看護教育を行う学校としての自覚を持って日々研鑽に努めています。

僅か6校ではありますが関東地区の看護高校は長い歴史を誇る伝統ある学校です。さらに高等学校看護教育の主流となる5年一貫教育をはじめ准看護師＋看護専攻科や看護進学と、技能連携教育を除く全課程が揃っていますので、情報が豊かであり、学校長および教職員が密に連携を取りながらより良い看護教育を目指し、長く社会に貢献する知識・技術・態度に優れた若き看護職者を育成しています。

今後とも高等学校看護教育をご理解の上、ご支援ご指導下さいますようお願いいたします。

パリオリンピック女子レスリング銅メダルを獲得して ～須崎優衣選手母校講演会～

安部学院高等学校

令和 6 年 8 月 6 日～7 日に開催されたパリオリンピック 2024 の女子レスリング競技で安部学院高等学校の卒業生の須崎優衣さんが見事銅メダルを獲得しました。

安部学院高等学校では、令和 6 年 9 月 26 日(木)に須崎優衣さんを招き、「先輩講演会」を開催しました。事務局で講演会を取材させていただきましたので、報告いたします。

1 学校の概要

安部学院高校は、昭和 15 年 4 月に滝野川第一商業女学校として発足し、昭和 19 年 4 月に滝野川女子商業学校と改称しました。昭和 25 年 9 月に北区栄町に移転、安部学院高等学校（以下安部学院高校）と改称し、現在に至ります。令和 2 年創立満 80 年を迎えた地域に根差した伝統ある高等学校です。

安部学院高校は創立以来、一貫して女子の商業教育に専念している高等学校で、家庭的な温かみと厳しさの調和のとれた雰囲気の中、女子の商業教育として必要十分な設備と環境の下で教養、礼儀、専門知識を高め、社会人として活躍する優秀な人材を輩出しています。

教育方針は、人間的に豊かな女性を目指す教育です。安部学院高校では、本当の自分を見出す教育、実社会で役立つ実務的な教育、人情味豊かな教育を実践しています。学歴社会の現代では、物覚えが速い子が頭の良い子とされ、物覚えが遅い子は頭が悪い子だとされがちです。どんな子でもまじめに努力すれば、同じゴールにたどり着くと確信しています。学力とともに人間的にも豊かに成長する教育を重視しています。

部活動では特にレスリング部が有名であり、東京オリンピック金メダルを獲得した向田真優選手や東京オリンピック金メダル、パリオリンピック銅メダルを獲得した須崎優衣選手など多くのトップ選手を輩出しています。

2 講演会の様子

「夢の大切さ、実現のために努力することの大切さ」と題して、夢を持ち、その実現に向けて日々努力することの大切さについてお話しされました。





初めにパリオリンピックでの感想を述べられた後に、須崎選手が日頃から心がけている4つのことについてお話しされました。①夢（目標）を叶えるためには言葉にすること、発信すること。②夢（目標）に対する信念を持つこと。③夢（目標）を引き寄せる。④周りの人たちに対して感謝の気持ちを持つ。

その後、質問タイムとなり、須崎選手の趣味や好きな食べ物など和やかな雰囲気が進められました。

講演会後に須崎選手は各クラスを回り、パリオリンピックで獲得したメダルを後輩（生徒）に見せていました。その姿は、何事にもあきらめず、支えてくれる人たちに感謝し、一生懸命打ち込んで頑張れば、結果は必ずと付いてくると言っているかのように思えました。

（事務局）



須崎優衣選手

2018年3月 安部学院高等学校卒業

2020年 東京オリンピック女子フリースタイル50kg級金メダル

2024年 パリオリンピック女子フリースタイル50kg級銅メダル

報 告

令和 6 年度 総会・講演会 報 告

令和 6 年度の東京都産業教育振興会総会及び講演会は、6 月 25 日（火）に全商会館で、会場参加とオンライン参加を併用したハイブリッド方式で開催いたしました。総会参加者は会場参加 20 名、オンライン参加 8 名、計 28 名でした。総会の開会にあたり、西澤宏繁会長、常任理事の村西紀章都立学校教育部長から挨拶がありました。



続いて、来賓の公益財団法人産業教育振興中央会専務理事岩井宏様、東京都公立高等学校長協会会長の加藤瑞樹様（東京都立稲ヶ丘高等学校長）、東京都中学校長会会長の堀越勉様（千代田区立麹町中学校長）から御挨拶を頂きました。

次に西澤宏繁会長を議長として議事に入り、事務局から次の 3 件の報告事項と 6 件の議案を提案いたしました。

会員各位の慎重なる御審議の結果、報告事項及び議案は全て原案通り承認されました。

- ・報告事項 (1) 令和 6 年度 会長、副会長の選任結果について
- ・報告事項 (2) 令和 6 年度 教育庁内の東京都産業教育振興会役員について
- ・報告事項 (3) 令和 6 年度 産業界会員功労者永年会員）の表彰について
- ・第 1 号議案 令和 5 年度事業報告（案）
- ・第 2 号議案 令和 5 年度決算書（案）
- ・第 3 号議案 令和 5 年度監査報告
- ・第 4 号議案 令和 6 年度東京都産業教育振興会

役員（案）

- ・第 5 号議案 令和 6 年度事業計画（案）
- ・第 6 号議案 令和 6 年度予算書（案）

総会資料は会員に配布済みです。

また、今年度の表彰企業は国光施設工業株式会社、東京商工会議所の 2 社でした。

続きまして、本年度の役員を紹介いたします。

会 長 西澤 宏繁（留任）

副 会 長 金子 昌男（留任）

同 小林 治彦（留任）

同 池上 信幸（留任）

（東京都立町田工科高等学校長）

理 事 長 浜 佳葉子（留任）

常任理事 村西 紀章（留任）

同 奥富 洋一（新任）

同 長谷 克己（留任）

総会終了後、講演会を開催しました。

演題：「学校現場の課題と企業の貢献」

講師：栗原美津枝氏

株式会社価値総合研究所代表取締役会長

参加者は、会場参加 23 名、オンライン参加 6 名、計 29 名でした。



（講演要旨は 53 ページから 60 ページに掲載）

講演会・講演要旨

「学校現場の課題と企業の貢献」

講師：栗原美津枝 氏

株式会社価値総合研究所代表取締役会長



＜栗原美津枝 氏 プロフィール＞

1987年日本開発銀行（現㈱日本政策投資銀行）入行。財務部等での銀行統合事業、企業のM&A・グループ再編等のアドバイザー業務、初代医療・生活室長、ヘルスケアやサービス産業を統括する企業金融第6部の新設に伴う部長等を歴任。この間、「女性起業サポートセンター」を立ち上げ初代センター長を兼務。2015年より同行常勤監査役を務めた。2020年㈱価値総合研究所代表取締役会長に就任。

経済同友会では、2020年より副代表幹事（～2024年4月）を務めた他、「学校と経営者の交流活動推進委員会」委員長（2019年）、「環境・エネルギー委員会」委員長（2020-22年）、「経済・財政・金融・社会保障委員会」委員長（2023年）、「ジュニア・リーダーシップ・プログラム」委員長（2023年）、「経済情勢調査会」委員長（現在）を歴任。

その他公職（現在）として、日本オリンピック委員会理事、2025年日本国際博覧会協会理事、科学技術・学術審議会委員、国立大学法人評価委員会委員等を務める。

一橋大学法学部卒業。米スタンフォード大学国際政策研究所客員フェロー（2008～10年）。

＜講演要旨＞

栗原美津枝と申します。今日は、東京都産業教育振興会様の講演会にお招きいただきまして誠にありがとうございます。そしてこの様に交流させていただく機会をいただけたことを本当に嬉しく思います。私は、今ご紹介いただきましたように、教育界の人間ではございません。ずっと産業その中でも金融に携っておりましたので、そうい



う経験から産業界とか企業から、どう学校現場に対していろいろなご支援ですとか、貢献ができるのかという観点でお話をさせていただきたいと思っています。

最初に、今日のお話のきっかけになりました経済同友会の学校と経営者の交流活動推進委員会の活動について少しお話をしたいと思います。

この委員会は、経済同友会の会員によります、次世代の育成教育のための具体的な活動として、1999年からちょうど25年間継続しているプログラムです。こんなにも長く続くプログラムはあまりありません。具体的には経営者が学校の現場で出張授業をするということでありまして、この25年間で1,352件、派遣した講師は4,737人です。ちなみに昨年度1年間だけですと51件、最近は大体年間50件ぐらいですから、週に一度くらい行っているようなイメージになるかと思っています。

ここで何をやっているかということ、グローバル経済の最前線にいる経営者の経験に基づいて、教育の方々では伝えられない、企業の人間だから、あるいは経営者だから伝えられるという世界や社

会の変化を直接伝えて、それを実感していただくという、そういう活動であります。対象者は小学・中学・高校・大学生ですが、最近は教員の方、保護者の方を対象にしたものもやっています。地域は、首都圏に限らず地方の学校等にも拡大しております。

出張授業が終わりますと生徒から感想文等のフィードバックをいただきます。一人一人の手書きのフィードバックをもらい、それを拝見するのが私達にとっての楽しみで、自分が伝えなかったこと、あるいは授業の中で沢山話したことの、何をフィードバックしてくれるのかなと。本当に様々で、この人はこういうところに興味を持ってくれたんだという気が沢山ありまして、このフィードバックを読ましていただくというのは、むしろ私達の学びにもなりました。

生徒だけではなくて、実は後ろの方で聞いている先生方が、場合によっては、本当に感動して、涙を流されていたりとか、一緒に聞かれたご家族の方が、そのような感動をされるというような場面もありまして、先生だけじゃなくて大人の方も感動される時があります。

経営者も教育現場から多くの学びを得ておりまして、今後もグローバル社会や、学校を取り巻く環境の変化を意識しながら、こういった世代を大きく超えた育成をサポートしていきたい、というふうに思っています。

実際に生徒さん達から、どういう感想をいただいたかという、「1つの製品を作るためには多くの失敗があり、大変なんだと思った。将来は誰にもわからないから失敗を考えずにいきたい」というような感想をいただいたり、「何事にも前向きな行動力と、これだけは誰にも負けないという情熱が、自分の将来にどれだけ役立つか知った。」「一番心に残ったことは、仕事は辛かったり、面白くないこともあるけれども、そこでつまらないと思うだけではなく、そこからどう学び、どう行動して、それも一つの社会勉強として、自分で面白くしていくことが大事だ」というこ



と。」です。

教職員の方からは、「社会はどう動いているのか、企業は何を求めているのか、学校側が知らない、あるいは関心を持っていないことが多かった。自分で考え、行動できる生徒の育成が一番の課題であると感じた。」、そのようなフィードバックをいただきます。

こうした出張授業を通じて実感することは、1つは、自分の経験を伝えたり、あるいは生徒に考えてもらいたいという次世代の育成に関心を持っている経営者の方がすごく多いという事でして、ぜひ知っていただきたいと思います。

そして、一方的に教えるだけではなくて、実は、学校に行って企業経営者も若い人たちから学ぶ貴重な機会になっています。質問を投げかけると、若い人たちからは斬新な意見をもらうこともあります。また、どうやったらわかりやすくなるかなというところを考えながらやっています。経営者もこれによって鍛えられているという面があります。

もう一方で、私たちが学校に行くことによって、私たちが感じた学校現場の課題というものもありました。そこを5つの課題に整理して、これからご紹介をしたいと思います。その5つの課題についての根本にあります組織のマネジメント力、あるいは人材育成、こういった課題は企業も学校も共通だというふうに感じました。ですから、企業でも決して解が、企業がやっていることはそれが正解だということではないですが、同じような

課題を抱えて、一定の仕組みを入れたり、あるいはガバナンスコードなどがあって、変わっていていますので、そういう経験を学校の方々と共有してそれをまた学校現場の方に活かしていただける、そんなことが沢山あるのではないかと感じます。

そして、何よりも生徒の方が問いを立てる力、一人一人が問いを立てる力がとても重要な気がして、その問いを解決していく力が生徒自身の成長の源泉でもあります。ここは実は企業も同じで、企業にとっても従業員が社会課題を設定して企業活動を通じてどうそれを解決していくか、そういうことを考えることが企業の成長につながるという共通の要素があるということを感じます。

将来の人材を育てるというのは企業にとっても、自分事だということです。学校とか家庭に任せているのではなくて、企業もまさに教育現場でどういう人材が育っていくかということはもう自分事です。

私は環境・エネルギーの委員長をやりましたが、エネルギーの世界では2050年に日本はカーボンニュートラル、要はCO₂の排出量を実質0にしようという計画を立てています。そのために各社がCO₂排出量を実質0にするための計画をこの30年間で急速に進めています。その間の2030年に、まず半分減らし、残りの20年で更に0にしていく、という実は長いスパンの計画を立て、挑戦を始めています。それを実行する計画をいかに周りの方々が理解してくださるかによって、投資家の評価も変わってきますし、企業価値も変わってきます。では、2030年と2050年の計画って誰が実行するのですかということ、まさに皆さんが接してらっしゃる人材が企業に入り、その人たちが担い手になるわけですから、その人たちに問いを立てて解決する力がないと10年後、20年後の企業は持たないわけです。将来の人材は企業の自分事だと思って、経営者の方達も教育現場で、どう私たちが貢献できるかということを考えているんだなと感じました。



これらが全体として実感したことなのですが、それでは学校現場の課題として感じたこと、これをブレイクダウンしたいと思います。出張授業をしていまして、私たちが実際に行って感じた事も声にしたい、形にしたい、それをまた次の経験に結び付けたり、あるいは学校現場の方々とそれをもとに話をしたいということで、2019年に、この出張授業で経営者が感じた課題というものを5つにまとめました。

この時には、55人の委員の方から実際出張授業に行った時の感想をもらいました。かつ、出張授業に行った先の学校の方からも39件の感想をいただきましたので、計90人の方からいただいた意見をまとめました。その意見を聞いてどういう軸でまとめようかいろいろ議論し、5つにまとめました。

一つ目に課題だと思ったことは、学校、学校といっても生徒さんだけでなく教職員の方々もいらっしゃるわけですが、それら学校と社会が、どうつながっているのかということがなかなか現場にいと実感できない。だから学ぶということが何のためなのかとか、教えて、教えられて、それを覚えるということが何の役に立つのか、ということが分からないということを知りました。ちょっと読みますと、先生方から「生徒の視野が狭い、学校での学びを社会に生きることにならざるのかイメージが持てない、教員自身もグローバル社会を意識する機会が少なく生徒にそれを伝えられない。」といった意見が聞かれました。

た。それが一つ目の課題です。

それから二つ目。知識偏重、受験のための学びから、未来を生きるための学びに転換する、しないといけないのではないか、という問題意識を感じています、という話です。ただ、多忙等によって、その対応が追いつかないっていうことにジレンマを感じているという意見をいただいています。

それから三つ目がニーズの多様化とそうした多様化するニーズに対して対応する為の負担感が増大している学校現場であって、そういうことに対して教員の不安が高まっている、という話です。先生方からは複雑化、多様化する課題に対峙するため、チームとしての学校の実現、管理職層のリーダーシップ、教員の働き方改革、こういった意見が聞かれました。それから校長先生からは、最新の経営理論を学校経営の参考にしたいの声が寄せられました。また、社会の期待する教育、新しい取組みに、私たちが今やっていることが対応できているのか、不安を抱えているというような声も多く聞かれました。

それから四つ目の課題が、IT環境の整備です。学校と経営者の双方から、IT環境の充実や、専門人材の配置を通じた先進的な教育の実現や、教員の事務負担軽減を期待する声が寄せられました。コロナで大分IT環境の整備が進んだと思いますが、負担感が増えているのではないかと思います。この調査をした5年前は、IT環境が本当に無いなと思いました。生徒の方がデジタルネイティブなのですが、そういう中で学校ではメールを使わずに、私達ともまだFAXでやり取りをしているというような状況の中で、学校現場のIT環境が遅れているということを実感する場面が多々ありました。

それから5つ目ですけれども、保護者とか地域の連携が本当に必要だなと思いました。社会の変化や、子どもたちが将来社会のために必要な資質・能力を養うことに対して、保護者や地域の関与の低さを感じました。先生方からも、

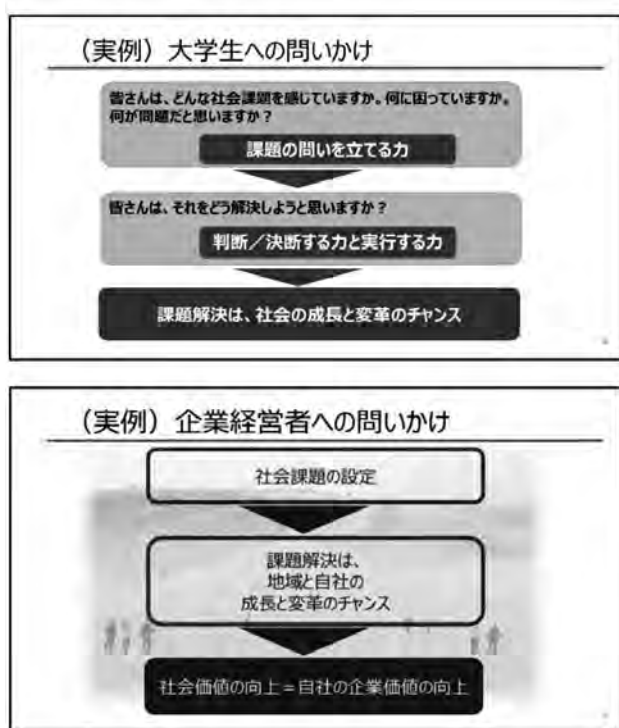


関心が低いことを指摘する声が結構ありました。経営者からも、教育を学校に任せきりでなくて、家庭教育は保護者の重要な役割であること、家庭の中でも子ども自身で考え選択する経験をさせていきたいという声もありました。

思えば、私たちは経営者として学校に行くわけですがけれども、一企業人ですね。生徒の保護者の方々も仕事を経験している人で、そういう人たちも出張授業のような機会は実はあるんです。経済同友会で出張授業などに参加している方々も、自分の地域に戻ったときにも、学校とこのような関わりを持っていますかという、本当はもっとできるんじゃないかと感じます。これは経営者だからできる特別なことではなくて、地域の大人ができる普通のプログラムなのではないかと思った次第です。

この五つの課題に対して、私たちの委員会でもできる改善をしているところがございます。学校での施策についても協力をさせていただきます。このように、生徒等を取り巻くのは、学校とか先生だけではなく、家族とか地域がもっと支えることも必要ですし、それから私たちのような企業の経営者とか企業人が生徒たちに何か伝えられる、あるいは学校をサポートできることがあるのではないかと思います。こういった、社会全体で総がかりで支えていくことが必要なのではないかということをこの出張授業を通じて感じました。

こうした声を、経済同友会では、教育に対する提言等にも生かしています。

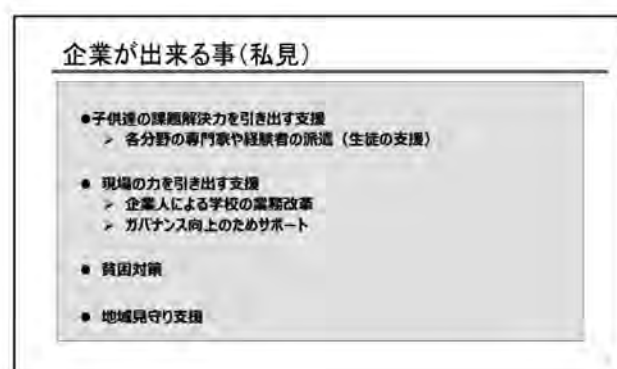


2つスライドをつけました。先程、企業経営と課題は共通ではないか、問いを立てる力が必要ではないかということを申し上げたんですが、今回資料を作っていて、改めて気付きました。何に気が付いたかという、実は去年、龍谷大学に行ったときに、大学生に向けて問いかけをしたスライドがあります。それから今年、ある地域に行きまして、その地域の経済団体の経営者の方々に問いかけた、企業価値を高めるために課題解決をする必要があるというスライドがあります。比較したら、ほとんど同じ事を書いているんです。それは私が作ったから同じになったとも言えるんですけども、大学生に対する問いかけ、それから企業に対しての問いかけが本当に同じだなと思ったんです。大学生に対しては「皆さんはどんな社会課題を感じていますか、何に困っていますか、何が問題だと思いますか」という、問いを立てる力を、まず養ってください。自分で問いを立ててみてください。次に、それをどう解決しようと思いますか。判断する力だったり、決断する力、そして、実際に解決していく実行する力が皆さんには必要ですと、お話しています。そういった社会課題解決の力が、社会の成長と変革のチャンスになることを、大学

生の方に伝えました。その大学では農業を学んだり、地域に考えたりする、いろいろな学生さんがいまして、どういう課題を解決したいのかを考えて、何をやりたいかをぜひ選んでくださいというふうに申し上げました。

それから企業経営者に対しての問いかけも同じでした。その企業が解決すべき社会課題を設定してください。その課題を解決することは、地域にとっても、それから自社にとっても成長と変革のチャンスです、ということを申し上げました。こうした社会課題を解決することは、イコール社会価値の向上に繋がるわけですが、それが自社の企業価値に向上に繋がるという、そういう考え方になってきたことを申し上げました。

以前は、社会価値を実現することや、公益を実現するということと、企業の価値を実現するということは、何か相反して、公益ですか、それとも会社の利益ですかという、相反する価値をバランスさせるという考え方だったように思いますが、今はそれでは企業は存続しなくなっています。この企業は社会のために意義があるのか、力を発揮してくれるのかということを見せていかないと、長期的に企業価値は上がらないということを申し上げました。このように、企業に投げかけることと学生に投げかけることは共通しているんですね。



それでは、企業はいったい何ができるのかということですが、一つは子どもたちに対してその子どもたちの課題解決力を引き出していくという支援をもっとできるのではないかと、すべきで

はないか、と考えます。

学校で学んだことが、社会の課題を解決する力になっていくことを体感してもらうため、各分野での専門性とか、幅広い経験を積んだ企業の人たちがもっと教育に関与していくこと、そのために企業は思い切って従業員の人たちを、あるいは経営陣を学校に派遣する、ということをしたらいいのではないかと思います。

例えば、現役の社員であれば、ボランティア休暇などの休暇等を充実させたり、更に、学校に行くということを業務の中に取り入れて、企業と学校が交流しやすい環境を作ることが考えられます。それから定年等で新たなライフステージを迎える方々も、まだまだ力がありますし、様々な経験を持っていますので、海外経験等のある方もいますので、そういう人たちが少し時間ができたことで、学校に行って生徒さんたちに経験を伝えるとか、あるいは保護者の方とか学校の教職員の方々にアドバイスしたり、あるいは相談相手になったりすることもあるでしょう。学校事務の効率化など、自分の経験を生かして学校運営のサポートに関わる、こんなこともあるのではないかと思います。

それから二つ目が、学校の現場の力を引き出す支援として、企業が学校の業務改革をお手伝いすることができるのではないかと思いますし、昨今、学校でもガバナンスということが重視されていますが、企業で経験したガバナンス向上は、学校のガバナンスの向上にも役立つと思います。

この業務改革については、その一つがやはり IT による業務改革なわけですが、私たちの企業でも DX、デジタルトランスフォーメーション、による業務改革に取り組んでいます。その時に二つ意味がありまして、いろいろな活動をデジタル化するというのと、そのデジタルとかデータを使って、どう業務を変えていくか、あるいはお客様のニーズに答えていくか、新製品やサービスに結びつけていくかという、この

二つが必要だと意識しています。

学校も同じだと思ひまして、いろいろな IT 機器を使用して授業をやっていくという、企業で言えば CIO ですね、チーフ・インフォメーション・オフィサーという役割と、それから、どういう授業の中身にしていくか、どういう宿題の出し方にするか、どう学校の業務を変えていくかという、業務を変えていく方の、企業で言うところの COO ですね、チーフ・オペレーション・オフィサー、執行部門の責任者。この二つがないと企業の DX は成り立たないように、学校の中でもその両方が必要なんだと思います。前者の方も必要ですが、後者の方も必要なんです。では、それを学校の中の先生や教職員の方々、今の人材でできますか、というところできないので、例えば企業の人をサポートすることもあるのではないかと思います。

それから貧困対策ですけれども、ここも様々な企業がやっています、子ども食堂へのサポートですとか、NPO 等を通じた支援ですとか、なによりも寄付等の活動ができると思います。地域の見守りの支援などもありますね。例えばコンビニが子どもの駆け込み場所になるような活動をしている企業もあります、店舗や事業所を使って地域の見守りをするような活動も企業はできるのではないかと思います。

これらは企業の活動ですが、実は企業だけではなく、さまざまな主体が学校をサポートする活動を行っていることを、ご紹介したいと思います。

一つは、東京都教育支援機構、TEPRO と略していますけれども、その活動です。皆さんこちらはご存じでいらっしゃると思いますか。東京都が全国初の活動として 2019 年にこの前身の組織を設立しまして、都内の公立学校を多角的に支援しています。実際、学校を支援することで、教職員の負担を軽減することができ、教育の質を向上させることに繋がっていくことを目的にしています。先ほど私は「企業が学校にできることが多くあるのではないか」、「学校現場のいろいろな運営をサポー

トできるのではないかと、と申し上げましたが、TEPRO はまさにその学校の運営を様々なサポートする機関でありまして、とても意義ある活動をしているんですね。もしご存じの無い方は是非知っていただいて活用いただけるといいな、と思います。

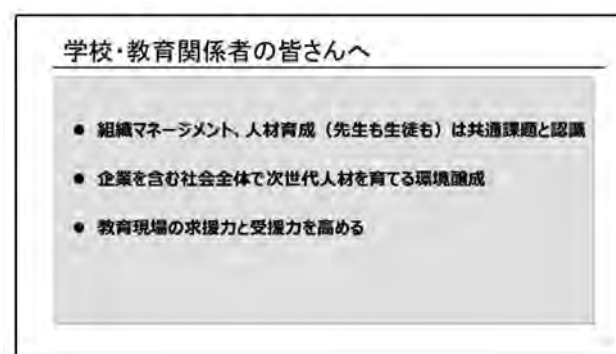
どんなことをやっているかという、例えば、「TEPRO サポーターバンク」というのがありまして、これは地域の方とか、企業の人かもしれませんが、これは地域の方とか、企業の人かもしれませんが、サポーターとして登録し、学校のニーズ、例えば、放課後のクラブ活動の世話をしたいですとか、音楽のサポートをしたいですとか、特別学級があるのでその生徒さんたちの活動をサポートしたいとか、そういう様々なニーズと、登録した地域のサポーターとの間をマッチングしまして、学校にサポーターが派遣されています。ここに写真がありますが、音楽の部活動を音楽に関係する地域の方がサポートするような実例があります。それから産休、育休などの代替教員の学校支援について、TEPRO が候補教員のリストを持っています、学校からの依頼に基づいて紹介していく、というようなこともしています。

それから、学校法律相談デスクというのがありまして、私これ重要だなと思うのですが、学校で様々なトラブル、相談事がありますが、それを適切に弁護士の方や、専門の方に相談できるという仕組みです。こういう形で、外の専門家に適切に入ってもらい、問題を解決していくということも、先生方の心理的な安全性につながっていくのではないかと思います。

他にも、国際交流コンシェルジュとか、都立学校の日本語指導支援とか、学校施設の維持管理として様々な修繕工事を一括して発注する業務とか、東京都教育庁の増改築計画を基に設計工事とか工事の施工管理をしています。先生方は、こうした施設修繕とかは必ずしも専門ではないわけですから、TEPRO という専門機関がしかも各学校をまとめて行うことをしています。

TEPRO は電子入札システムを使っています。このシステムを使うことで案件の公表から落札まで一貫してできますので、いろいろな業者さんがこのシステムを利用して参加できるんですね。そうでないと、学校によって様式が違うなど手間なんです、TEPRO が一元的にこの仕組みを導入して行うことで業務自体の効率化も図られます。

それからさまざまな活動の2つ目が、日本オリンピック委員会、JOC が行っているオリンピック教室です。JOC のこの教室は、オリンピックやアスリートの方々が学校に行ってただ教えるだけではなく、1時間目は皆で身体を動かす、あるいはチームプレイ、チームワークを使ってプレイするようなことをして授業を工夫しています。そして2時間目が、オリンピックなどの方々が海外でいろいろな人たちと競争したことや、コーチや海外の人たちから教えられたこと、海外と競争して挫折したこと、勝ったことなどを話しますが、そのなかから人を尊敬することとか、フレンドシップを持つこととか、同じルールでフェアに競争することなど、そうした重要なことを自分の経験をもとに話をしてくれます。オリンピックやアスリートの方々は子供の憧れでもあり、スポーツ選手が話をしてくれると、生徒の目が輝くんですね。こういう活動をいろいろな団体がやっていますので、そういうことをぜひ利用していただけたらと思います。



このようにサポートしたいと思っている人たちはたくさんいます。従って、学校教育関係者の皆さんに、最後にお伝えしたいことは、まずは学校

だけの問題ではなく企業と課題は共通です。組織マネジメントの問題、人材育成の問題、この人材育成も生徒だけでなく学校の教職員の方々という両方の人材がありますけれども、これらの課題は企業も同じように抱えていますので、どこでも抱える問題だと思っていただいて、ぜひ頼ってきてください。

それから二つ目に、企業を含む社会全体で次世代の人材を育てていく環境が必要だと思います。これは学校の皆さんだけが感じていることではなく、私たち企業も、あるいは地域の人たちもそういう意識を持って、必要であれば学校の中に入っているいろいろな協力するということがあっていいのではないかと思います。是非、学校現場の方はこうしたサポートに対する求援力と受援力を高めていただきたいと思います。この言葉は先ほどの TEPRO の理事長をされている坂東さんがおっしゃられており、私もその通りだと思いましたが、学校現場は支援を求める力をつけてください、そして、支援をしたい、サポートをしたいという人たちのそのサポートを受ける力、受援する力をぜひ高めてください。学校の中に閉じずに、こういうことに困っている、こういった力が欲しいんですということをオープンにさせていただいて、サポートしたいということに対してそれを受け入れる意識と力を、ぜひ教育現場の方々には持っていただきたいと思います。

令和 6 年度 東京都産業教育振興会後援事業

令和 6 年度は、下記の事業に対して、後援を行いました。

番号	事業の名称	開催期間	主催	開催場所
1	第 55 回関東地区看護高等学校研究協議会	令和 6 年 7 月 16 日	全国看護高等学校校長協会関東地区（主管校）愛国高等学校	愛国高等学校
2	第 40 回葛飾区産業フェア	工業展・商業展・観光展 令和 6 年 10 月 18 ～ 20 日 農業展・伝統産業展 令和 6 年 10 月 25 ～ 27 日	葛飾区	テクノプラザかつしか
3	第 54 回全国高等学校インテリア科教育研究大会	令和 6 年 8 月 8 日～ 令和 6 年 8 月 9 日	全国高等学校インテリア科教育研究会	都立工芸高校 武蔵野美術大学
4	第 21 回中学生創造ものづくりフェア in Tokyo	令和 6 年 11 月 9 日	東京都中学校技術・家庭科研究会	板橋区立加賀中学校 女子栄養大学
5	第 31 回東京都高等学校工業科生徒研究成果発表大会	令和 6 年 11 月 16 日	東京都立工業高等学校長会	都立練馬工科高等学校
6	第 12 回東京都立総合学科高等学校教育活動成果発表会	令和 6 年 12 月 14 日	東京都高等学校総合学科教育研究会	東京都教職員研修センター
7	第 24 回全国中学生創造ものづくり教育フェア	令和 7 年 1 月 25 日 令和 7 年 1 月 31 日～ 令和 7 年 2 月 1 日	全日本中学校技術・家庭科研究会	都立六郷工科高等学校 女子栄養大学

令和 6 年度 東京都産業教育振興会 教育功労者表彰

令和 6 年度公益財団法人産業教育振興中央会実施の「御下賜金記念産業教育功労者」14 名及び本会実施の「中学校技術・家庭科教育功労者」4 名、「専修学校・短期大学産業教育功労者」1 名に対する表彰式を令和 6 年 11 月 7 日（木）に全商会館 3 階中会議室で挙行了しました。

表彰式では、本会西澤宏繁会長から功労者に表彰状と記念品が手渡されました。



西澤会長の祝辞に続いて、東京都教育委員会を代表して長谷克己教育庁都立学校教育部ものづくり教育推進担当課長が祝辞を述べました。続いて御来賓の公益財団法人産業教育振興中央会専務理事岩井宏様、東京都公立高等学校長協会会長加藤瑞樹様、東京都中学校長会会長堀越勉様から御祝辞をいただきました。祝辞を受け、受賞者を代表して東京都立六郷工科高等学校福田健昌前統括校長が謝辞を述べました。

今回の受賞者は次の方々です（順不同・敬称略）

I 御下賜金記念産業教育功労者（14 名）

東京科学大学附属科学技術高等学校
 東京科学大学附属科学技術高等学校
 東京都立農芸高等学校
 東京都立農業高等学校
 東京都立北豊島工科高等学校
 東京都立六郷工科高等学校
 東京都立六郷工科高等学校
 東京都立六郷工科高等学校
 東京都立田無工科高等学校
 東京都立江東商業高等学校
 東京都立第三商業高等学校
 東京都立産業技術高等専門学校
 東京都立産業技術高等専門学校
 大森学園高等学校

教	諭	千	葉	一	雄
教	諭	成	田		彰
主 幹	教 諭	宮	村	義	宣
主 任	教 諭	本	橋	一	浩
主 幹	教 諭	春	日	兼	行
前統括校長		福	田	健	昌
専修実習助手		浅	井	道	雄
教	諭	山	中	寛	之
元 校 長		早	川	忠	憲
主 任	教 諭	石	塚	恵	理子
副 校 長		加	藤	由	希子
教	授	深	野	あ	づさ
教	授	山	田	裕	一
専 任	教 諭	齋	藤	正	英

II 中学校技術・家庭科教育功労者（4 名）

大田区立大森第八中学校
 世田谷区立三宿中学校
 足立区立第十二中学校

校	長	保	谷		満
校	長	濱	川	一	彦
校	長	千	葉		千登勢

Ⅲ 専修学校・短期大学産業教育功労者（1名）

日本美容専門学校

総合美容科部長 佐 藤 美加子

謝 辞

本日の教育功労者表彰式にあたり、受賞者を代表しまして、御礼を申し上げます。

本日は私ども 19 名のために、東京都産業教育振興会会長西澤宏繁様はじめ、御来賓の方々や本会役員の皆様のご臨席の中、教育功労者として表彰していただき、厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

私ども 19 名は、それぞれの立場において、産業教育の指導を通して生徒一人一人に生きる力を育み、社会に貢献すべく有為な人材の育成に努めて参りました。

私個人としましては、工業機械科の教員として安全教育を指導の中心に置きながらも、伝統的な匠の技の伝承と世界規模で足りない DX 人材の育成というハイブリッドな二刀流を意識した体験的な学習を広めることに努めて参りました。

また、校長としての 8 年間は工業高校改革に関わりました。産業界における技術革新や DX の推進などに向け、先進的な学科へと発展的にリニューアルし都市課題の解決に向けた学習や、先端技術分野の学習、IT と“ものづくり”を組み合わせた学習の強化、これまで学校が取り組んできた特色の強化などの視点から改編を推進し、さらなる専門教育の学びを通して生徒一人一人の興味・関心を高め、実社会で活躍するために有用な力を伸ばし、生徒の希望する進路実現につなげてきました。

産業構造の変化や科学技術の進展に伴い、職業人に求められる技術・技能は多様化しており、専門高校にはこうした社会の変化やニーズに応える新しい人材の育成が求められています。その一方、少子化 18 歳人口の減少、産業界の人手不足を見ると DX 化・GX 化にともなう人材需要の変化が加速し仕事に必要な能力に変化が予想されています。

ICT を活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する必要を感じております。このことを含め、我々 19 名は今後、在職中に培った知識・技術・経験を若手教職員や生徒に可能な限り伝えていく所存です。

結びに、東京都産業教育振興会のますますの充実と発展、並びに本日ご臨席の皆様の御健勝と御多幸を祈念しまして、受賞者代表の謝辞といたします。

令和 6 年 11 月 7 日

東京都立六郷工科高等学校 前統括校長 福田健昌



令和 6 年度 産学懇談会（第 1 回）

令和 6 年 7 月 4 日（木）14:00 ～ 17:00

東京都立赤羽北桜高等学校

令和 6 年度産学懇談会（第 1 回）は、東京都立赤羽北桜高等学校を会場に、令和 6 年 7 月 4 日（木）午後 2 時から午後 5 時まで対面参加で開催しました。



参加者は、会場校教員、当会の役員、企画推進委員、企業会員、学校会員、教育庁指導部・都立学校教育部職員等合わせて 29 名でした。

■開会

はじめに、当会の西澤宏繁会長から開会の御挨拶がありました。次に、東京都教育委員会を代表して長谷克己教育庁都立学校教育部ものづくり教育推進担当課長の御挨拶がありました。



西澤宏繁会長



長谷克己課長

続いて、会場校の金澤正美統括校長から御挨拶がありました。

■施設・授業見学

続いて、浦島真由美副校長の案内により校内の施設・授業見学をさせていただきました。



金澤正美校長



視聴覚室



介護実習室



調理実習室

■懇談会

はじめに、金澤正美統括校長から学校概要と特色ある取組について説明していただきました。

1 都立赤羽北桜高等学校の概要

都立赤羽北桜高等学校は、令和 3（2021）年に開校した都立初の家庭学科と福祉学科を設置する専門高校です。家庭学科には、幼児教育・保育系

や栄養・健康系の上級学校への進学を目指す保育・栄養科と卒業と同時に調理師の資格が取れる調理科の二科を設置しています。また、福祉学科には、介護福祉士国家試験受験資格を得ることができる介護福祉科を設置しています。なお、調理科の施設は厚生労働大臣指定の調理師養成施設となっており、介護福祉科の施設は介護福祉士養成施設となっています。

2 特色ある取組

入学した生徒が専門高校で学んだことを最大限に生かし、「調理師免許」や「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得させるなど、エキスパートとして社会で貢献できる人材となるよう「スペシャリストの育成」、「探究活動の充実」、「地域との連携」の3つのコンセプトに基づき、様々な教育活動に取り組んでいます。

(1) スペシャリストの育成

人を支えるスペシャリストとしての礼儀・作法を身に付けさせています。

生徒心得5か条

- ①社会の一員としての自覚をもち、決められたルールを遵守する
- ②自分と他者の身体・心（感情・知性）を尊重し、適切な判断を行う
- ③正しい言葉遣いと挨拶・礼節を心がけ、服装・身だしなみを常に整える
- ④規則正しい生活をし、物品の適切な使用・整理整頓、安全、時間管理を心がける
- ⑤他者と協働し、学びを生かして社会貢献を行う

調理科及び介護福祉科は、決められた専門科目を履修・修得することで卒業と同時に調理師の資格、介護福祉士国家試験受験資格を得ることができます。



(2) 探究活動

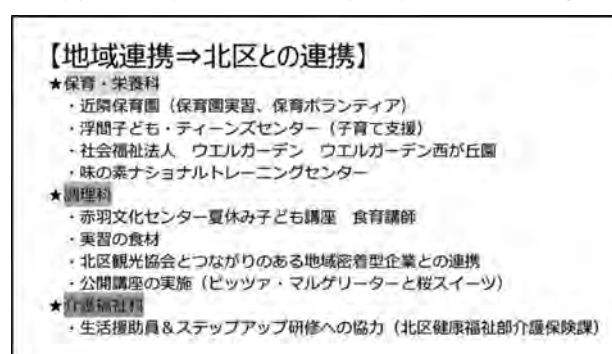
1年生の「情報Ⅰ」、「人間と社会」、「総合的な

探究の時間」の科目をベースとし、2年生、3年生で探究活動を深める教育活動を展開しています。



(3) 地域との連携

3科とも北区との連携に取り組んでいます。



続いて、参加者の自己紹介をしました。

意見交換

学校の説明の後、参加者から質問や意見が出されました。

■参加者のアンケートから

- ・かねてより見学したい高校を見学することができて大変参考になりました（中学校）。
 - ・しっかりとした生徒が多く素晴らしい学校と感じました（行政）。
 - ・色々なお話が聞けて良かった（専修学校）。
 - ・実習室の整理・整頓・清掃が行き届いており、教員の志の高さが生徒にも伝わっていると感じた（その他）。
 - ・教育活動の説明や施設見学はとても参考になりました（高等学校）。
 - ・福祉学科を取り巻く環境が厳しいことを理解した。高校で福祉を学ぶことの意義をもっとPRして欲しいと思った（その他）。
- 都立赤羽北桜高等学校の皆様には大変お世話になりました。心より御礼申し上げます。（事務局）

令和 6 年度 産学懇談会（第 2 回）

令和 6 年 9 月 13 日（金）9:30 ～ 16:30
東京都立大島海洋国際高等学校

令和 6 年度産学懇談会（第 2 回）は、東京都立大島海洋国際高等学校の実習船「大島丸」を会場に、令和 6 年 9 月 13 日（金）午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで午前・午後の 2 部に分けて開催しました。

参加者は、会場校教員、当会の役員、企画推進委員、企業会員、学校会員、教育庁指導部・都立学校教育課職員等を合わせて 34 名でした。

■乗船式

午前の部は、はじめに、東京都産業教育振興会事務局長の薄隅直人教育庁都立学校教育課高等学校教育課課長代理の御挨拶がありました。続いて、会場校の浅野恵治校長、大島丸の三森靖彦船長から御挨拶がありました。



浅野恵治校長



三森靖彦船長

午後の部は、はじめに、長谷克己都立学校教育課高校学校教育課ものづくり教育推進担当課長から御挨拶がありました。続いて、会場校の浅野恵治校長、大島丸の三森靖彦船長から御挨拶がありました。

■乗船における注意事項、学校概要の説明

乗船における注意事項の説明を一等航海士より説明していただいた後に、浅野恵治校長から学校概要について説明していただきました。



○都立大島海洋国際高等学校の概要

都立大島海洋国際高等学校は、平成 18 年に都立大島南高等学校から、都立大島海洋国際高等学

校（以下、大島海洋国際高校）に改称しました。

大島海洋国際高校は、都内では唯一、全国でも珍しい、

海に囲まれた島（伊豆大島）に校地を置き、海洋・水産について学ぶことができる学校です。2 学年より「海洋探求系」「船舶運航系」「海洋生物系」「海洋産業系」に分かれて、それぞれの専門分野を学びます。さらに、第 1・2 学年は全員、第 3 学年は海洋探究系（希望者）、船舶運航系の生徒が実習船による乗船実習を行います。令和 2 年には現在の実習船「大島丸」（五代目）が就航しました。

■船内施設・設備見学

続きまして、鈴木悟副校長、早川敏明乗船教官の案内により船内の施設・設備を見学させていただきました。





■クルージング

クルージングは、有明ふ頭を出港し、羽田国際空港沖を通過し、有明ふ頭に戻ってくる 90 分間のクルージングでした。

当日はコンパスデッキ（船のトップデッキ）から東京湾を眺めながらひと時の癒しの時間を過ごしました。



■懇談会

はじめに、参加者の自己紹介を行い、参加者から質問や意見が出されました。



■下船式

午前の部は、はじめに、大島丸の三森靖彦船長から御挨拶がありました。続いて、東京都産業教育振興会を代表して金子昌男副会長より謝辞を申し上げます。午後の部は、西澤宏繁会長より謝辞を申し上げます。



西澤宏繁会長



金子昌男副会長

■参加者のアンケートから

- ・実習船に一般の方が乗れるのは初めてのことでお聞きし、深く感謝しております。船内の施設・設備の見学、デッキでの景色、五感のすべてで新鮮さに感激しました。あわせて、学校の教育方針を伺い大変勉強になりました。
 - ・船について様々なことについて学ぶことができました。産業教育の重要性を改めて感じ、今後の仕事に生かしていきたいと思いました。
 - ・海のことを学ぶ専門高校があると知り子供たちの選択が広がりました。また、素晴らしい船に乗る貴重な機会を頂けたことに心より感謝しております。
 - ・午後の部は、悪天候のためクルージングが出来ませんでした。大島海洋国際高校のお話を伺ったり、船内の見学をすることができたりして、理解が深まりました。
 - ・水産・海洋に関する学びについて理解することが出来る機会となりました。
 - ・実習船を見学することができ、大変貴重な体験となりました。ますます児童・生徒の数が減っていく時代からこそ、都立大島海洋国際高校のような特色ある学校が必要だと思います。
- 大変暑い1日でしたが、実習船「大島丸」に乗船するなど実りある体験ができました。都立大島海洋国際高校浅野恵治校長をはじめ教職員、大島丸関係者、日本海洋事業株式会社の方々に感謝を申し上げます（事務局）。

令和 6 年度 産学懇談会（第 3 回）

令和 6 年 12 月 5 日（木）14:00 ～ 17:00

日本工学院専門学校

令和 6 年度産学懇談会（第 3 回）は、日本工学院専門学校蒲田キャンパスを会場に、令和 6 年 12 月 5 日（木）午後 2 時から午後 5 時まで対面



参加で開催しました。

参加者は、会場校教員、当会の役員、企画推進委員、企業会員、学校会員、教育庁指導部・都立学校教育部職員等合わせて 28 名でした。

■開会

はじめに、当会の西澤宏繁会長から開会の御挨拶がありました。次に、東京都教育委員会を代表して長谷克己教育庁都立学校教育部ものづくり教育推進担当課長の御挨拶（代読）がありました。



西澤宏繁会長

続いて、会場校の山野大星校長から御挨拶がありました。

「本校は 1947 年の創立以来、『理想的学びは理想的環境にあり』という教育理念のもと、最先端の学習環境と各分野の第一線で



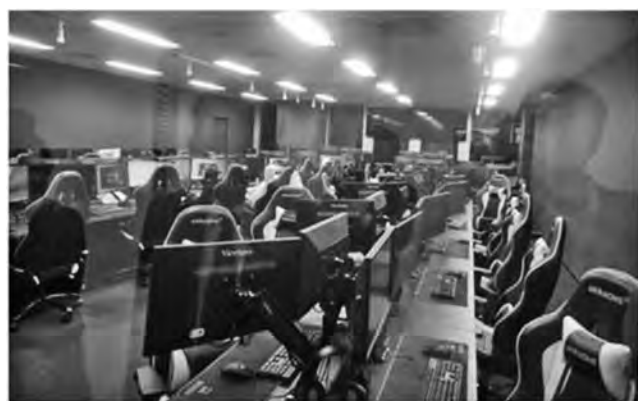
山野大星校長

活躍するプロの講師陣が、実践的で質の高い専門教育を行っています。最近では、長い歴史の中で培ってきた総合専門学校としてのノウハウとグレードの高い専門教育の実現のため、「総合性」＋「専門性」のカレッジ制専門学校として生まれ変わり、より専門性を追求する学習環境を実現しています。」

■施設・授業見学

続いて、施設・授業見学をさせていただきました。

施設・授業見学では、デザインや IT、ホテル観光の実習室、巨大なアリーナなどを見学することができました。現代的で大変よく整備された素晴らしい施設で驚きました。そして何より感心したのは、学生のみなさんの授業に熱心に取り組む姿と礼儀正しさでした。「専門力」と「人間力」を身に付けたプロを育てるという学校の姿勢を強く実感しました。



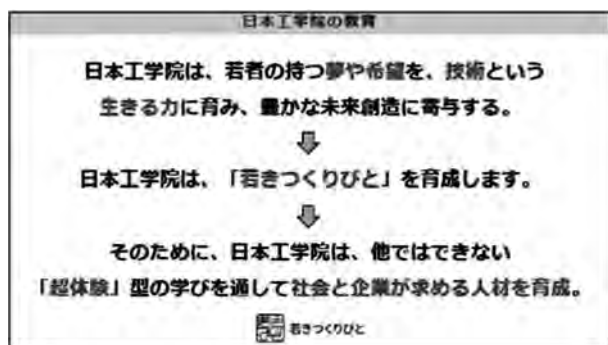
■懇談会

はじめに、会場校の中村英詞副校長から、学校概要と特色ある取組について説明していただきました。

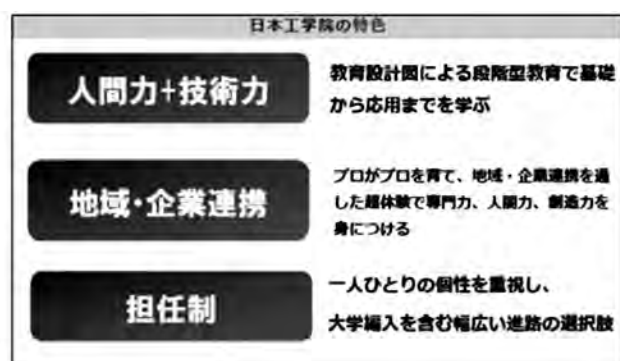


日本工学院専門学校
の蒲田キャンパスには、
クリエイターズカレッジ、IT カレッジ、デザインカレッジ、テクノロジーカレッジ、ミュージックカレッジの5カレッジ、22学科がある。

「若きづくり人」の育成を目指して超体験（リアルな現場体験）を重視した教育を展開している。



「人間力+技術力」「地域・企業連携」「担任制」の3つの柱で、様々な教育活動に取り組んでいる。



日本工学院専門学校は「好きを学び」「好きを仕事」にするために実習中心で、その業界の雰囲気やリアルな現場体験（超体験）を通して楽しく学びつつ、同時に働くことの大変さや厳しさも知り、いつの間にか、「知識」と「技術」が身につく。それを実践している学校です。

また、大学との差別化が課題であるとのことがありました。

続いて、参加者の自己紹介をしました。

意見交換

参加いただいた中学校、高校、専修学校、産業界の皆様から産学連携事業、教育相談体制、広報活動、就職のサポート体制などについて様々な質問や意見が出されましたが、学校から一つ一つ丁寧に答えていただきました。

最後に、西澤宏繁会長が会場校に謝辞を述べました。

■参加者のアンケートから

- ・素晴らしい最新の校舎、施設等を見学することができてよかった。高校生の進路指導に生かしていきたいと思う（高等学校）。
 - ・教育方針、施設設備、学生の姿に感動した。生き生きと学ぶ姿に将来への明るさ、元気をもらうことができた（中学校）。
 - ・本当に学生が「好きを学び、好きを仕事にする」を実践しているのが伝わるととても良い懇談会でした（専修学校）。
 - ・授業内容がハード・ソフト共に極めて高度で驚きました（専修学校）。
 - ・教育理念の「理想的学びは理想的環境にあり」の通り、素晴らしい施設・設備に感動・感服致しました（高等学校）。
 - ・日本工学院専門学校の教育のスピード（時代に合った教育）には大変驚かされました。公立の専門高校が生徒募集に苦しんでいる現状を打開するヒントが得られるかもしれないと思った（その他）。
 - ・多くの参加者が発言し、中身の濃い懇談を行うことができた（その他）。
- 日本工学院専門学校の皆様には大変お世話になりました。心より御礼申し上げます。（事務局）

令和 6 年度 第 35 回東京都産業教育振興会作文コンクール

(1) 入選者一覧

令和 6 年度の応募作品数は、「中学校の部」が 27 校 178 作品、「高等学校・専修学校等の部」で高等学校が 21 校 155 作品、専修学校が 3 校 12 作品で、全体では 51 校 345 作品でした。昨年度（令和 5 年度）よりも全体で 64 作品増加し、過去最多の応募をいただきました。本年度は生成 AI の進歩に対応するため、募集要項を一部改訂しましたが、大きな混乱はありませんでした。

それぞれの部の選考委員による第一次選考及び第二次選考を経て、「中学校の部」では 27 作品（最優秀賞 1、優秀賞 3、佳作 23）、「高等学校・専修学校等の部」では高等学校が 23 作品（最優秀賞 1、優秀賞 3、佳作 19）、専修学校が 2 作品（優秀賞 2）、合計で 52 作品を入選作品として決定しました。なお、「イラストの部」には 5 作品の応募があり、1 作品を入選作品として決定しました。

令和 6 年度の入選作品は、以下のとおりです。

中学校の部

最優秀賞	私が生きたい世界	国分寺市立第四中学校	3 年	菅 生	すみれ
優秀賞	私が母を尊敬した日	杉並区立井荻中学校	3 年	土 橋	里 乃
優秀賞	私は今でもヒーローになりたい	国分寺市立第四中学校	3 年	伊 藤	旭 陽
優秀賞	職場体験学習で得たもの	東京都立武蔵高等学校附属中学校	3 年	島 崎	花
佳作	体験して学んだありがたさ	文京区立第八中学校	3 年	松 岡	渚
佳作	今はもう怖くない	墨田区立両国中学校	3 年	榮	煌 愛
佳作	もの作りが私に与えてくれたもの	墨田区立両国中学校	1 年	伊 藤	彩 愛
佳作	新しい職業観	大田区立大森第六中学校	2 年	水 谷	花帆理
佳作	動物に関わる仕事を目指して	世田谷区立尾山台中学校	3 年	山 内	弘 桜
佳作	動物たちのために私ができること	中野区立中野東中学校	2 年	三 代	理 菜
佳作	職場体験について	杉並区立泉南中学校	2 年	野 口	日茉莉
佳作	職場体験で学んだこと	杉並区立泉南中学校	2 年	山 本	あかり
佳作	私にとっての技術	北区立赤羽岩淵中学校	3 年	川 島	杏
佳作	手作りすることで	北区立赤羽岩淵中学校	3 年	中 山	まなみ
佳作	幸せ	北区立赤羽岩淵中学校	3 年	吉 澤	宗 易
佳作	職場体験を通して見つけた夢	葛飾区立亀有中学校	2 年	小 城	蒼 空
佳作	看護師になるために	葛飾区立高砂中学校	3 年	熊 田	亜優美
佳作	私にとってのものづくり	江戸川区立小松川第二中学校	3 年	新 井	陽 菜
佳作	自分の性質を生かした働き方	調布市立第八中学校	1 年	安 田	匠 杜
佳作	いつか来る輝く未来	国分寺市立第四中学校	3 年	三ッ矢	香 桜
佳作	夢への第一歩	国分寺市立第四中学校	2 年	近 藤	百 恵
佳作	私の夢	三宅村立三宅中学校	2 年	長谷川	豪
佳作	私の職業観	東京都立両国高等学校附属中学校	3 年	鈴 木	可 憐
佳作	和菓子の物語	東京都立両国高等学校附属中学校	3 年	高 田	丹 喜
佳作	都庁で学んだ働く意義	東京都立武蔵高等学校附属中学校	3 年	栗 村	実 世
佳作	自分の「好き」を将来の夢に	東京都立大泉高等学校附属中学校	2 年	久下沼	志 織
佳作	失敗は成功の基	東京都立大泉高等学校附属中学校	2 年	箕 輪	和 真

高等学校の部

最優秀賞	瑞穂わが学びの庭や	東京都立瑞穂農芸高等学校	3年	稲垣 琥大
優秀賞	将来の夢	東京都立葛飾商業高等学校	3年	松崎 由佳
優秀賞	人と心がつくるパティシエの世界	東京都立赤羽北桜高等学校	2年	野澤 萌音
優秀賞	個人の努力とみんなの協力	岩倉高等学校	2年	鈴木 将一
佳作	夢	東京都立園芸高等学校	2年	小西 昇潤
佳作	フラワーロスを減らしたい	東京都立農芸高等学校	2年	石松 花音
佳作	畑から学ぶ	東京都立農業高等学校	2年	土屋 風結
佳作	植物バイオを学ぶ、そして活かす	東京都立農業高等学校	2年	渡辺 智晴
佳作	保育士になるために頑張りたいこと	東京都立瑞穂農芸高等学校	2年	五十嵐 美月
佳作	家庭科の先生	東京都立瑞穂農芸高等学校	2年	岡部 凧沙
佳作	私の憧れ	東京都立瑞穂農芸高等学校	2年	岡部 友梨那
佳作	大島高校農林科で学んだこと	東京都立大島高等学校	3年	木村 琴音
佳作	調理科で得たことと夢	東京都立赤羽北桜高等学校	2年	鈴木 美亜
佳作	夢への第一歩	東京都立赤羽北桜高等学校	2年	宮田 彩希
佳作	私の夢	東京都立赤羽北桜高等学校	2年	吉田 彩乃
佳作	寮生活と乗船実習から学んだこと	東京都立大島海洋国際高等学校	3年	辻井 初芽
佳作	海から学んだ未来への羅針盤	東京都立大島海洋国際高等学校	3年	古屋 心渚
佳作	高校生活での人生観の変化	東京都立大島海洋国際高等学校	3年	宮城 武虎
佳作	看護学生	愛国高等学校	3年	酒巻 優華
佳作	患者様との関わり	愛国高等学校	3年	南指原 歩未
佳作	助産師という私の夢	愛国高等学校	1年	松原 ひなた
佳作	人と人の繋がり大切さ	羽田国際高等学校	1年	立川 彩乃
佳作	人を笑顔にできる仕事	国際共立学園高等専修学校	3年	伊藤 栞奈

専修学校の部

優秀賞	食を通じた誰一人取り残されない優しい世界を目指して	吉祥寺二葉栄養調理専門職学校	1年	島田 佳絵
優秀賞	雲外蒼天	ハリウッド美容専門学校	1年	渡邊 真衣

イラストの部

イラスト賞	台東区立駒形中学校	3年	山崎 茉紘
-------	-----------	----	-------

AIの進化により情報の収集が容易になる中、自らの体験を踏まえて思考することの大切さが増しています。生徒や学生の皆さんが作文を通して自ら学ぶ意義を考え、将来の夢を実現するきっかけの場となるよう、来年度（令和7年度）も作文コンクールを実施します。生徒及び学生の皆さんからたくさんの応募があることを期待しています。

(2) 最優秀作文

中学校の部 最優秀賞

私が生きたい世界

国分寺市立第四中学校 3 年 菅生 すみれ

「大人になるってどんなことだと思う？」そう聞かれて、私はすぐに答えることができなかった。

私は昨年、職場体験でカフェを訪れた。緊張しながら迎えた初日、スタッフの方々が温かく迎え入れてくれた。三日間は流れるように過ぎた。食事が終わったテーブルを片付けたとき、私は嬉しくなった。残すことなく、綺麗に食べてくれたからだ。そのとき、思いを繋ぐリレーが続いているのだと気が付いた。食事を作った人から提供する人へ。そして食べる人へ。もし、食事をした人がカフェでの話を大切な人にしていたらさらに続いていく。きっとこのリレーは食材を作った人から続いているのだろう。私はそんな素敵なリレーに携われたことが嬉しかった。どんな仕事でも、たくさんの人が関わっている。そして、それが繋がって成り立っているのだと思う。私はこれをきっかけに、今まで以上に周りの人を大切にしようと思った。

あるとき、「注文いいですか？」と声をかけられた。私は一人で注文を受けたことがなく、怖くなってしまった。すぐにスタッフの方を呼びに行ったが、無言でその場を離れてしまったことを後悔していた。「少々お待ちください」。こんなに簡単な言葉が出てこなかった。夜になっても頭から離れなかった。もし私があのお客さんの立場だったら。不安になったり、不快になったりするかもしれない。考えているうちに、言えなかった自分にだんだん腹が立ってきた。明日こそは言葉にして伝える。そう心に決めて私は眠りについた。

そして迎えた最終日。このカフェで仕事ができるのも今日が最後だ。この日も同じように、お客さんに呼び止められた。今度こそ。「ただいま伺います」。私は達成感と安堵の気持ちでいっぱいだった。やりがいを感じた瞬間だった。

「大人になるってどんなことだと思う？」最後のコーヒーを淹れていたとき、そう聞かれた。このカフェで過ごした時間が頭をよぎった。私は「大人になること」が想像できなかった。スタッフの方は笑顔で続けた。

「この職業に就きたいっていうのも素敵だけど、こんな世界で生きたいっていうのもいいんだよ。」なんだか自分を見透かされた気分だった。私は夢がコロコロ変わる。パティシエになりたいと思ったこともあれば、テーマパークのキャストになりたかったこともある。幼い頃はそれで良かった。しかし今、将来のことを聞かれると、想像もできない先のことを具体的に答えなければいけない気がする。確かに大切なことだが、先のことなんてわからない。悩んでいるときにそう伝えてくれたのだ。

私はどんな世界で生きたいのだろうか。最初に思いついたのは「音楽に溢れた世界」。私は四歳から八年間ピアノを習い、中学校入学後は吹奏楽部でフルートを演奏している。大好きな音楽に関係する仕事がしたい。厳しい世界だが、昔から憧れているのだ。そして、職場体験から約一年が経った今、私は胸を張って言える。私は、「誰かを笑顔にできて、自分も笑顔でいられる世界」で生きたい。私には今、二つの夢がある。一つはブライダル業界。誰かの幸せな瞬間を共にできて、一度きりの晴れ舞台で笑顔になってもらえる素敵な仕事だ。もう一つは音楽関係。諦めきれなかった。音楽の楽しさを伝えて、音楽を好きになってくれたら嬉しい。そして何より、大好きな音楽に関わることができるのだ。

将来のことなんて分からない。ブライダル業界で働いているかもしれないし、音楽の教員になっているかもしれない。今私が想像もできないような仕事をしているかもしれない。それでも今、私は「誰かを笑顔にできて、自分も笑顔でいられる世界」で生きたい。職場体験で最後にかけられた言葉を私は忘れないだろう。そして私が大人になったとき、同じように誰かに伝えたい。「素敵な人生を。」

高等学校の部 最優秀賞

瑞穂わが学びの庭や

東京都立瑞穂農芸高等学校 3年 稲垣 琥大

私は都立高校で唯一の畜産科学科に通い、学校生活の中で様々なことを学んでいます。その中でも今回は専門科目の実習に焦点を当てて書いていきたいと思います。

そもそも、私がこの高校に入学することを決めた理由として豊富な実習があるからという点が挙げられます。座学だけではなく、自らの経験を積むことができる環境はとても恵まれた環境だと思っています。実習と言ってもその内容は多種多様であり、一般的な家畜である、牛、豚、鶏から珍しい動物である、ポニー、コモンスリスザル、メンフクロウなどの飼育実習、さらには作物の栽培や自然環境に関する実習などがあります。

その中でも一番印象に残っている実習はブロイラーという肉用の鶏の飼育と解体です。この実習では最初に1人1羽ひよこを与えられます。そして日々飼育や観察をして大事に育てます。その後、大きくなったら解体室に運び自分で育てたブロイラーをと畜して解体し、食肉に加工します。

この実習をして最初に感じた感情は「悲しみ」でした。学校に迎え入れられたひよこたちは言葉では言い表せないほどかわいく、私たち生徒の後ろを懸命に走ってついてくる光景はもはや尊さをも感じさせるものでした。丹精を込めて育てたことでひよこたちは瞬間に成長し、重さは2キロを超えました。すくすく育ってくれてうれしい反面、もう少しで肉になってしまうという思いが頭をよぎりました。最初から肉になるという未来を知っていても、やはり愛情を込めて育ててきたこの思いはそう簡単に処理することはできませんでした。しかし、実習を続けていく中で様々な知識や経験を得ていったとき、私の中の命に対する価値観が大きく変わりました。特に大きく変わった瞬間はブロイラーを解体するときです。私は解体する前に自らの不安な気持ちを制御するのに頭がいっぱいでした。その気持ちはと畜をするときに用いる包丁を握るまで頭の中をぐるぐるとまわっていました。そんな時、先生があることを言うてくれました。「包丁を握ったらためらいなく一気に楽にしてあげなさい。と畜をする側が躊躇していたら、動揺でミスをして余計に苦しめることになる。一思いにやってあげることがせめてもの礼儀」と。この言葉を聞いた瞬間に不安はなくなり、視界がはっきりとしました。包丁を持つ手は震えることなくスッと鶏の首に一太刀入れました。その時自然と「ごめん。ありがとう」と心の中で思いました。解体の実習が終わった日の晩御飯は自ら解体したブロイラーの肉を自ら調理し、家族にふるまいました。それを一口食べてみて、とても驚きました。いつもよりも格段に美味しかったのです。それは単に味付けや鮮度が原因ではなく、肉になるまでの過程を知っていることでより感謝して味わって食べようと思った認識の違いがそうさせたのだと思います。認識の違いでここまで日々の食事を豊かにすることができることにとても感銘を受けました。

私が思うに命とはどんな生き物でも等しく尊いものであるが、その尊い命は別の命の犠牲の上に成り立っていると考えています。犠牲になる命は決して軽くなくずっしりと重いものだと思います。しかし、だからと言ってその命を常に悲観的に捉え、憐れむのは違うと思います。悲観的に捉えるより犠牲になってくれた命に感謝を込めて、その命の分まで生きていく。これこそが命に対する価値観であり、畜産科学科に所属しているものとして理解しておかなければいけないことだと思っています。この考え方は座学だけでは決して理解することができないものだと考えているので、私はこの実習を受けたことは人生においてとても意味のある、重要なことを知ることができたと思いました。

(3) 応募校一覧

< 中学校の部 >

番号	区分	学校名	応募者数	入選者数
1	新宿区	新宿西戸山中学校	1	
2	文京区	第八中学校	10	1
3	墨田区	両国中学校	10	2
4	品川区	八潮学園	1	
5	大田区	大森第六中学校	10	1
6	世田谷区	尾山台中学校	7	1
7	中野区	中野東中学校	10	1
8	杉並区	井荻中学校	1	1
9		泉南中学校	10	2
10	北区	稲付中学校	4	
11		赤羽岩淵中学校	10	3
12	練馬区	豊溪中学校	9	
13	足立区	第十二中学校	10	
14		江南中学校	1	
15	葛飾区	葛美中学校	9	
16		亀有中学校	2	1
17		高砂中学校	7	1
18	江戸川区	小松川第二中学校	1	1
19		二之江中学校	5	
20	調布市	第八中学校	10	1
21	町田市	真光寺中学校	10	
22	国分寺市	第四中学校	10	4
23	三宅村	三宅中学校	10	1
24	東京都立	両国高等学校附属中学校	6	2
25		武蔵高等学校附属中学校	8	2
26		大泉高等学校附属中学校	4	2
27	私立	愛国中学校	2	
中学校 小計			178	27

< イラストの部 >

番号	学校名	応募者数	入選者数
1	東京都立世田谷総合高等学校	1	
2	台東区立駒形中学校	4	1
合計		5	1

< 高等学校・専修学校等の部 >

番号	学校名	応募者数	入選者数
1	東京都立園芸高等学校 全日制課程	10	
2	東京都立園芸高等学校 定時制課程	8	1
3	東京都立農芸高等学校	9	1
4	東京都立農産高等学校	7	
5	東京都立農業高等学校 全日制課程	10	2
6	東京都立農業高等学校 定時制課程	1	
7	東京都立瑞穂農芸高等学校	10	4
8	東京都立大島高等学校	4	1
9	東京都立八丈高等学校	2	
10	東京都立蔵前工科高等学校	10	
11	東京都立第三商業高等学校	8	
12	東京都立葛飾商業高等学校	10	1
13	東京都立忍岡高等学校	10	
14	東京都立赤羽北桜高等学校	10	4
15	東京都立大島海洋国際高等学校	10	3
16	東京科学大学附属科学技術高等学校	1	
17	愛国高等学校	10	3
18	岩倉高等学校	4	1
19	東京実業高等学校	1	
20	羽田国際高等学校	10	1
21	国際共立学園高等専修学校	10	1
高等学校 小計		155	23
1	青山製図専門学校	10	
2	吉祥寺二葉栄養調理専門職学校	1	1
3	ハリウッド美容専門学校	1	1
専修学校 小計		12	2
合計		345	52

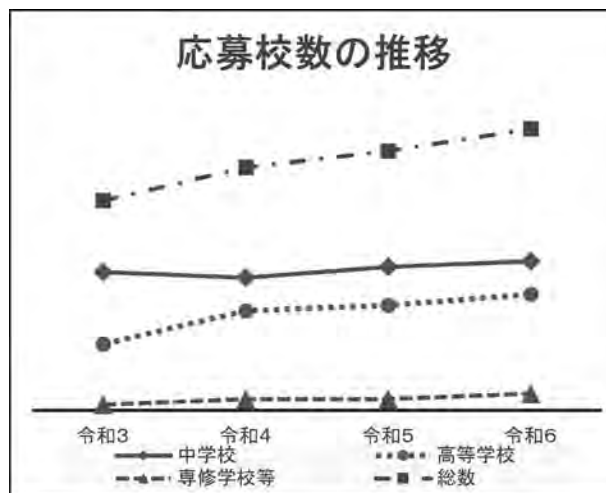
< まとめ > (イラストの部を除く)

番号	区分	応募校数	応募者数	入選者数
1	中学校	27	178	27
2	高等学校	21	155	23
3	専修学校	3	12	2
合計		51	345	52

(4) 応募校数・応募者数・入選者数の推移

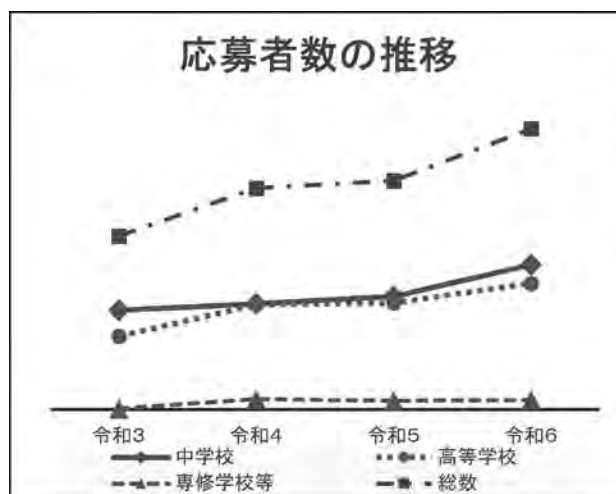
① 応募校数の推移

校種	令和3	令和4	令和5	令和6	平均
中学校	25	24	26	27	26
高等学校	12	18	19	21	18
専修学校等	1	2	2	3	2
合計	38	44	47	51	45



② 応募者数の推移

校種	令和3	令和4	令和5	令和6	平均
中学校	122	130	139	178	142
高等学校	90	129	131	155	126
専修学校等	1	13	11	12	9
合計	213	272	281	345	278



③ 入選者数の推移

校種	令和3 (2021) 年度			令和4 (2022) 年度			令和5 (2023) 年度			令和6 (2024) 年度			平均 %
	応募者数	入選者数	%	応募者数	入選者数	%	応募者数	入選者数	%	応募者数	入選者数	%	
中学校	122	19	16	130	20	15	139	22	16	178	27	15	15
高等学校	90	14	16	129	20	16	131	20	15	155	23	15	15
専修学校等	1	1	100	13	2	15	11	2	18	12	2	17	38
合計	213	34	16	272	42	15	281	44	16	345	52	15	16

(5) 作文のテーマ別応募者数一覧

①作文の内容

次に示す学習を通して体験したことを踏まえて、そこから得た人生観・職業観、自己の将来に対する考え方・心構え等について述べたもの。

- 中学校における技術・家庭科の学習
- 高等学校、専修学校、高等専門学校又は短期大学における専門教科の学習
- 勤労に関わる体験的な学習

②テーマ

作文の内容について、次のテーマ番号（ア～コ）から関係するものを選択し記述する。

- ア 授業等を通して学び得たこと
- イ インターンシップや現場実習等によって学び得たこと
- ウ 職場体験やボランティア活動等によって学び得たこと
- エ つくることの喜び、ものづくりの喜び
- オ 働くことの喜び
- カ 学習に対する心構え
- キ 私の生きがい
- ク 私の進路、将来の夢
- ケ 私の職業観
- コ その他（産業教育に関わる内容のもの）

③テーマ別応募数とその割合

テーマ 記号	中学校の部						高等学校の部						専修学校等の部					
	令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年	
	応募数	割合	応募数	割合	応募数	割合	応募数	割合	応募数	割合	応募数	割合	応募数	割合	応募数	割合	応募数	割合
ア	19	15%	16	12%	13	7%	35	27%	31	24%	42	27%	3	23%	4	36%	3	25%
イ	2	2%	10	7%	2	1%	11	9%	21	16%	14	9%	0	0%	0	0%	0	0%
ウ	19	15%	44	32%	82	46%	1	1%	8	6%	5	3%	0	0%	0	0%	0	0%
エ	10	8%	11	8%	10	6%	6	5%	7	5%	8	5%	0	0%	0	0%	0	0%
オ	3	2%	7	5%	4	2%	2	2%	4	3%	3	2%	0	0%	0	0%	0	0%
カ	3	2%	7	5%	1	1%	4	3%	5	4%	5	3%	0	0%	1	9%	2	17%
キ	6	5%	5	4%	9	5%	10	8%	8	6%	7	5%	0	0%	0	0%	0	0%
ク	55	42%	31	22%	44	25%	51	40%	44	34%	62	40%	4	31%	4	36%	4	33%
ケ	11	8%	8	6%	7	4%	6	5%	3	2%	6	4%	6	46%	2	18%	2	17%
コ	2	2%	0	0%	6	3%	3	2%	0	0%	3	2%	0	0%	0	0%	1	8%
計	130	100%	139	100%	178	100%	129	100%	131	100%	155	100%	13	100%	11	100%	12	100%

本会の概要

令和 6 年度 事業経過報告 (令和 7 年 2 月 20 日現在)

1 会計監査

4 月 10 日（水）午前 10 時～12 時及び 4 月 15 日（月）都庁第二本庁舎 15 階 3 部共用会議室①を会場として、常任監事及び監事 2 名による各種帳簿類等の監査を実施した（本会事務局長立合い）。

2 理事会

5 月 17 日（金）都庁第二本庁舎 31 階特別会議室で対面開催

* 出席者 22 名、欠席者（委任状）12 名

3 総会・講演会

6 月 25 日（火）会場参加（全商会館）とオンライン参加を併用したハイブリッド開催

・総会 会場参加者 20 名、オンライン参加者 8 名、計 28 名

・講演会 会場参加者 23 名、オンライン参加者 6 名、計 29 名

演題：「学校現場の課題と企業の貢献」

講師：栗原美津枝氏 株式会社価値総合研究所代表取締役会長

（総会・講演会の報告は会報第 166 号、会誌第 62 号に掲載予定）

4 委員会

(1) 企画推進委員会（第 1 回） 7 月 12 日（金）都庁第二本庁舎 16 階 教育委員会室で開催

企画推進委員会（第 2 回） 11 月 15 日（金）都庁第二本庁舎 16 階 教育委員会室で開催

企画推進委員会（第 3 回） 1 月 17 日（金）都庁第二本庁舎 16 階 教育委員会室で開催

(2) 中学校技術・家庭科教育功労者選考委員会 8 月 30 日（金）都庁第二本庁舎 15 階 15 A 会議室で開催

(3) 作文選考委員会

全体会 5 月 24 日（金）東京商工会議所で開催

分科会（中学校の部） 10 月 24 日（木）都庁第二本庁舎 15 階 15 A 会議室で開催

分科会（高等学校・専修学校の部） 10 月 25 日（金）都庁第二本庁舎 15 階 15 A 会議室で開催

5 振興奨励事業

(1) 教育功労者表彰：11 月 7 日（木）午後 3 時から全商会館 3 階中会議室において、御下賜金記念産業教育功労者 14 名、中学校技術・家庭科教育功労者 4 名、専修学校・短期大学産業教育功労者 1 名の表彰式を挙行了した。本会より表彰状の授与と記念品の贈呈を行った。

(2) 産業界会員功労者（永年会員）表彰：本年度は 2 社を表彰した。

(3) 研究団体助成：産業教育関係の教育研究団体に対する奨励助成として、農業、工業、家庭、看護、総合学科、定時制・通信制、中学校技術・家庭科の 7 研究会に対し、研究資料作成など事業活動費の一部を助成した。

(4) 作文コンクール：中学生、高校生、高専生、専修学校生、短大生に対する作文募集を行い、応募総数は 345 点であった。その中から最優秀賞 2 名（中学校 1 名、高校 1 名）、優秀賞 8 名（中学校 3 名、高校 3 名、専修学校 2 名）、佳作 42 名（中学校 23 名、高校 19 名）計 52 名の入選者を選定した。

表彰式は 12 月 20 日（金）に東京商工会議所で開催し、入選者及び「明日に生きる 第 35 号－作文コンクール入選作品集－」の表紙デザイン作成者に賞状と賞品を授与した。また、作文応募者全員及び表紙デザイン応募者全員に記念品を贈呈した。

入選作品は「明日に生きる 第 35 号－作文コンクール入選作品集－」として令和 7 年 3 月上

旬に発行予定。

- (5) 優良卒業生選奨：優良卒業生に対し、各学校の校長・学長を通じ、本会会長及び公益財団法人産業教育振興中央会会長の表彰状の交付及び授与を行った。

○東京都産業教育振興会会長表彰

中学校	941 名	中等教育学校（前期課程）	12 名
高等学校	192 名	専修学校	100 名
高専・短大	14 名		計 1,259 名

○公益財団法人産業教育振興中央会会長の表彰

高等学校及び高等専門学校	計 106 名
--------------	---------

- (6) 後援事業：産業教育の普及向上に寄与する事業を実施する団体等に対して、本会の後援名義の使用を承認した。本年度は 7 事業に対して後援名義の使用を承認した。

6 産学連携事業

- (1) 第 3 回葛飾区産業教育懇談会の開催

○日 時 5 月 10 日（金）15 時～19 時

○場 所 テクノプラザかつしか

○内 容 「葛飾区の産業人材を育成するにはどうすればよいか」をテーマに全体会Ⅰ・分科会・全体会Ⅱを開催

○参加者 企業 25 名、高校 10 名、専修学校 1 名、中学校 15 名、行政・団体 13 名 計 64 名

- (2) 「西多摩で働く人材を育てる産学連携事業」の実施

○連絡協議会（第 1 回）の開催

日 時 8 月 6 日（火）15 時～16 時 30 分

場 所 福生市商工会扶桑会館

内 容 事業の再確認、各校・各商工会等における産学連携の情報交換

参加者 あきる野商工会、福生市商工会、羽村市商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、青梅商工会議所、東京都産業教育振興会、都立五日市高等学校、都立秋留台高等学校、都立多摩高等学校、都立瑞穂農芸高等学校、都立青梅総合高等学校、都立羽村高等学校、都立福生高等学校

○連絡協議会（第 2 回）の開催

日 時 令和 7 年 3 月 7 日（金）を予定

場 所 福生市商工会扶桑会館

内 容 各校における産学連携の情報交換、来年度の連携事業についての意見交換

- (3) 都内工業・商業高校の進路指導教員と会員企業との交流会の開催

○主 催 東京商工会議所

○協 力 東京都産業教育振興会

○後 援 東京都教育委員会

○第 1 回

日 時 令和 6 年 5 月 16 日（木）13 時 30 分～16 時 35 分

場 所 リファレンス国際ビル貸会議室

参加者 企業 119 社、高校 18 校

○第 2 回

日 時 令和 6 年 11 月 26 日（火）14 時 45 分～17 時 45 分

場 所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 東京駅日本橋

参加者 企業 119 社、高校 18 校

- (4) 大田区産業教育懇談会の開催

- 主 催 東京都産業教育振興会
- 協 力 大田区、大田区教育委員会、東京都教育委員会、一般社団法人大田工業連合会、一般社団法人大田C P 21
- 日 時 3月13日(木)、14時45分～16時45分
- 場 所 大田区池上会館2階集会室
- 内 容 「大田区の産業人材を育成するにはどうすればよいか」をテーマに全体会を開催
- 参加者 未定

7 産学交流事業

- (1) 令和6年度産学懇談会(第1回)の実施
7月4日(木)14時～17時 都立赤羽北桜高等学校
参加者29名
- (2) 令和6年度産学懇談会(第2回)の実施
9月13日(金)午前・午後 都立大島海洋国際高等学校 実習船「大島丸」。参加者34名。
- (3) 令和6年度産学懇談会(第3回)の実施
12月5日(木)14時～17時 日本工学院専門学校
参加者28名

8 情報連絡事業

- (1) 会報「東京の産業と教育」
 - ① 第166号を7月30日に発行
 - ② 第167号を1月24日に発行
- (2) 会誌「東京の産業教育」第62号を3月上旬に発行予定
- (3) 「明日に生きる 第35号 ー作文コンクール入選作品集ー」を3月上旬に発行予定
- (4) 第34回全国産業教育フェア栃木大会10月26日(土)～10月27日(日)
西澤会長、事務局長、事務局員参加
- (5) 第66回全国産業教育振興大会(栃木大会)10月26日(土)15:30-17:00
西澤会長、事務局員参加
- (6) ホームページの更新
ホームページの更新は原則として毎月1回行った。

9 会員増加運動の推進

入会	学校会員	都の北学園	4月1日
	個人会員	鈴木光俊 氏	4月3日
	学校会員	大島町立第二中学校	4月15日
	個人会員	並木 修 氏	6月3日
	学校会員	アルファ医療福祉専門学校	10月23日
	学校会員	白梅学園短期大学	11月7日

10 広報活動の推進

会報電子版の発行	53号	6月14日
	54号	7月26日
	55号	8月26日
	56号	11月7日
	57号	1月20日

令和 5 年度 決算

総収入額 ¥4,363,745
 総支出額 ¥2,741,942
 差引額 ¥1,621,803

[収入の部]

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額	摘 要
会 費	2,411,000	2,347,000	△ 64,000	1 学校関係 会費 校数・口数 1,627,000
				① 国公立中学校 2,000 440 校 880,000
				② 都立高校 全 6,000 52 校 312,000
				定 3,000 31 校 93,000
				③ 国私立高校 全 6,000 14 校 84,000
				通 3,000 2 校 6,000
				④ 短大・高専 3校 6,000 3 校 18,000
				⑤ 専修学校 37校 6,000 39 口 234,000
				2 産業界関係 720,000
				① 企 業 54社 10,000 69 口 690,000
				② 個 人 15人 2,000 15 口 30,000
会誌広告料	320,000	325,000	5,000	「東京の産業教育」第60号広告費4社(校)、第61号広告費20/22社(校)
雑収入	268	13	△ 255	銀行利子
繰越金	1,691,732	1,691,732	0	前年度繰越
合 計	4,423,000	4,363,745	△ 59,255	

[支出の部]

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額	摘 要
事務費	725,000	380,978	344,022	
項 目	需用費	25,000	1,000	24,000 総会資料印刷、消耗品費等、資料管理費
	役務費	650,000	379,978	270,022 配送費、郵便振込手数料、郵券等、連絡通信費
	旅 費	50,000	0	50,000 全国産業教育フェア(福井大会)
	会議費	160,000	124,697	35,303 理事会、総会、講演会、各種委員会
事業費	2,650,000	2,171,267	478,733	
項 目	振 興 奨励費	985,000	445,444	①教育功労者表彰 66,814
				②研究奨励助成 122,000
				③作文表彰等 247,672
				④永年会員表彰 0
				⑤表彰状印刷等 94,710
				⑥表彰状筆耕料 8,360
				⑦ロゴマーク募集 0
	情 報 連絡費	1,655,000	33,724	①会報発行(164号、165号発行) 63,800
				②会誌第61号発行 473,550
				③作文集第34号発行 384,450
				④HPリニューアル・更新費 696,476
項 目	産学交流費	10,000	10,435	⑤全産協参加費 3,000
				⑥中央会図書費 0
項 目	分担金	65,000	65,000	⑦作文集・会誌合本費 0
				産学懇談会
予備費	823,000	0	823,000	全国産業教育振興会連絡協議会
合 計	4,423,000	2,741,942	1,681,058	緊急対応

(注)科目間の流用は、会長承認によって行うことができる。

令和6年度 予算

総収入額 ¥4,355,000
 総支出額 ¥4,355,000
 差引額 ¥0

[収入の部]

(単位：円)

科 目	本年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	増△減 (A-B)	摘 要
会 費	2,413,000	2,411,000	2,000	1 学校関係 会費 校数・口数 1,631,000
				① 国公立中学校 2,000 442 校 884,000
				② 都立高校 全 6,000 52 校 312,000
				定 3,000 31 校 93,000
				③ 私立・国立高校 全 6,000 14 校 84,000
				通 3,000 2 校 6,000
				④ 高専・短大 3 校 6,000 3 校 18,000
				⑤ 専修学校 37 校 6,000 39 口 234,000
				2 産業界関係 会費 口数 782,000
				① 企 業 54 社 10,000 75 口 750,000
				② 個 人 16 名 2,000 16 口 32,000
会誌広告料	320,000	320,000	0	
雑収入	197	268	△ 71	預金利息等
繰越金	1,621,803	1,691,732	△ 69,929	前年度繰越
合 計	4,355,000	4,423,000	△ 68,000	

[支出の部]

(単位：円)

科 目		本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増△減 (A-B)	摘 要
事務費		770,000	725,000	45,000	
項 目	需用費	20,000	25,000	△ 5,000	消耗品費等、資料管理費
	役務費	700,000	650,000	50,000	配送費、郵便振込手数料、郵券等、連絡通信費
	旅 費	50,000	50,000	0	全国産業教育フェア（栃木大会）
会議費		150,000	160,000	△ 10,000	理事会、総会、講演会、各種委員会
事業費		2,420,000	2,650,000	△ 230,000	
項 目	振 興 奨励費	980,000	985,000	△ 5,000	①教育功労者表彰 300,000
					②研究奨励助成 150,000
					③作文表彰等 300,000
					④永年会員表彰 50,000
					⑤表彰状印刷 150,000
					⑥表彰状筆耕料 30,000
					⑦ロゴマーク（2031年度に必要） 0
	情 報 連絡費	1,420,000	1,655,000	△ 235,000	①会報第166号・第167号発行 100,000
					②会誌第62号発行 600,000
					③作文集第35号発行 500,000
④ホームページ更新費 215,000					
⑤全産協参加費 3,000					
⑥中央会図書費 2,000					
⑦作文集・会誌合本費 0					
産学交流費	20,000	10,000	10,000	産学懇談会	
分担金		65,000	65,000	0	全国産業教育振興会連絡協議会
予備費		950,000	823,000	127,000	創立70周年事業準備、緊急対応
合 計		4,355,000	4,423,000	△ 68,000	

(注) 科目間の流用は、会長承認によって行うことができる。

令和 6 年度 東京都産業教育振興会 役員 (敬称略・順不同)

(☆印：新任)

会 長	ForeVision 株式会社 取締役 監査等委員会委員長 (元・株式会社企業再生支援機構 代表取締役社長、元・株式会社東京都民銀行 頭取)	西 澤 宏 繁
副 会 長	株式会社カナック企画相談役	金 子 昌 男
〃	東京商工会議所常務理事	小 林 治 彦
〃	東京都立町田工科高等学校長	池 上 信 幸
理 事 長 ☆	東京都教育委員会教育長	坂 本 雅 彦
常 任 理 事	東京都教育庁都立学校教育部長	村 西 紀 章
〃	☆ 東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課長	奥 富 洋 一
〃	東京都教育庁都立学校教育部ものづくり教育推進担当課長	長 谷 克 己
理 事	公益社団法人経済同友会事務局長・代表理事	齋 藤 弘 憲
〃	一般社団法人東京経営者協会事業部長	海老澤 大 造
〃	株式会社日刊工業新聞社代表取締役社長	井 水 治 博
〃	三和テクノロジーズ株式会社取締役会長	石 井 卓 爾
〃	株式会社昭和製作所取締役会長	舟久保 利 明
〃	新宿区教育委員会教育長	針 谷 弘 志
〃	荒川区教育委員会教育長	高 梨 博 和
〃	☆ 中野区教育委員会事務局学務課長	佐 藤 貴 之
〃	☆ 江東区教育委員会事務局学務課長	佐久間 俊 育
〃	東京誠心調理師専門学校理事長	廣 瀬 道
〃	学校法人小山学園理事長	山 本 匡
〃	岩倉高等学校長	森 田 勉
〃	安部学院高等学校長	安 部 元 彦
〃	東京都立農業高等学校長	並 川 直 人
〃	東京都立町田工科高等学校長 (副会長兼任)	池 上 信 幸
〃	☆ 東京都立第三商業高等学校長	山 田 和 人
〃	☆ 東京都立赤羽北桜高等学校長	金 澤 正 美
〃	東京都立青梅総合高等学校長	川 口 元 三
〃	☆ 羽村市立羽村第一中学校長	三 浦 利 信
〃	目黒区立第十一中学校長	田 井 俊 行
〃	☆ 東京都教育庁指導部長	山 田 道 人
〃	☆ 東京都教育庁指導部高等学校教育指導課長	市 村 裕 子
〃	☆ 東京都教育庁指導部主任指導主事 (産業教育担当)	山 本 進 一
理事・事務局長 ☆	東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課課長代理 (計画総括担当)	薄 隅 直 人
常 任 監 事	東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課統括課長代理 (管理担当)	坂 元 郁 子
監 事	株式会社ツバサ・翼学院グループ代表取締役 学院長	芦 澤 唯 志
〃	☆ 世田谷区立玉川中学校長	奥 平 雄 二

令和 6 年度 東京都産業教育振興会各委員会委員（敬称略・順不同）

企画推進委員会

東京都立農業高等学校長	並 川 直 人
東京都立葛西工科高等学校長	鈴 木 邦 夫
東京都立葛飾商業高等学校長	岩 崎 豊
東京都立府中西高等学校長	小 川 直 哉
東京都立王子総合高等学校長	阿久津 恵理子
東京実業高等学校長	田 中 清 江
安部学院高等学校長	安 部 元 彦
マリールイズ美容専門学校顧問	江 原 美規子
ハリウッド美容専門学校学務部長	佐 藤 和 彦
東京都立産業技術高等専門学校副校長	柴 崎 年 彦
大田区立大森第八中学校長	保 谷 満
東京都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事	志 村 大 介
東京都教育庁指導部義務教育指導課統括指導主事	宮 西 真

作文選考委員会

東京都立農産高等学校長	平 柳 伸 幸
東京都立橘高等学校長	深 澤 栄 次
東京都立江東商業高等学校長	智 片 将 也
東京都立東村山高等学校長	富 川 麗 子
東京都立世田谷総合高等学校長	田 川 健 太
東京実業高等学校教諭	木 野 景 子
京華商業高等学校教頭	小 口 浩 史
ハリウッド美容専門学校学務部長	佐 藤 和 彦
東京都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事	田 中 智 弘
東京都教育庁指導部高等学校教育指導課課長代理	古 川 薫
台東区立駒形中学校長	渡 邊 和 彦
品川区立鈴ヶ森中学校副校長	大 山 剛 史
世田谷区立三宿中学校長	濱 川 一 彦
世田谷区立深沢中学校指導教諭	黒 飛 武 志
世田谷区立用賀中学校長	毛 利 慎 治
足立区立第十二中学校長	千 葉 千登勢
調布市立第三中学校長	宇田川 裕 美
町田市立真光寺中学校長	矢 島 加都美
多摩市立聖ヶ丘中学校長	矢 野 尚 子
西東京市立田無第三中学校長	大久保 順 子
東京都教育庁指導部義務教育指導課指導主事	福 住 貴 夫
東京都教育庁指導部義務教育指導課指導主事	安 田 芳

東京都産業教育振興会会則

第 1 章 総 則

第 1 条 この会は、東京都産業教育振興会といふ事務所を東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課（東京都新宿区西新宿 2-8-1）内におく。

第 2 条 この会は、産業界、教育界および行政当局が一体となって相互に連絡協調し、本都における国公私立の中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学および専修学校などの産業教育の改善進歩をはかり、もって産業経済の自立発展に寄与することを目的とする。

第 3 条 この会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 産業教育振興運動の推進に関すること。
- (2) 産業教育の調査研究に関すること。
- (3) 産業教育の普及理解に関すること。
- (4) 産業教育、就職問題などに関する懇談会、講演会、研究会などの開催並びにこれらについての資料の頒布、情報の連絡に関すること。
- (5) 産業教育振興に関し関係機関への建議に関すること。
- (6) 関係行政機関の施策に協力すること。
- (7) 産業教育に関する教職員の研究奨励に関すること。
- (8) 産業教育に関する生徒の就学並びに学習の奨励に関すること。
- (9) その他本会の目的を達成するのに必要なこと。

第 2 章 会 員

第 4 条 本会は次の会員をもって組織する。

- (1) 団体会員 会社、工場、本都内における学校およびこれが振興を目的とした団体を代表するもので本会の趣旨に賛同したもの。
- (2) 個人会員 本会の趣旨に賛同したもの。
- (3) 名誉会員 産業教育又は本会に功績があった者で会長が理事会の議を経て推薦したもの。

第 3 章 役員及び職員

第 5 条 この会に会長 1 名、副会長 3 名、理事 25 名以上 35 名以内及び監事 3 名をおく。

第 6 条 会長、副会長は理事会で選出する。会長は会務を総理し、本会を代表する。

2. 副会長は会長を補佐し、会長事故あるときはこれに代る。

第 7 条 理事は東京都教育委員会教育長、東京都教育庁都立学校教育部長、東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課長の職にある者のほか、総会で選出する。

2. 理事長は東京都教育委員会教育長の、常任理事は東京都教育庁都立学校教育部長、東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課長及び東京都教育庁都立学校教育部ものづくり教育推進担当課長の職にある理事をもって充てる。
3. 理事長は会務を掌理するとともに理事会を代表し、常任理事は日常の会務を執行する。
4. 理事は理事会を組織する。
5. 理事会は理事長が招集し重要な会務を処理する。

第 8 条 監事は東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課課長代理（管理担当）の職にある者のほか、総会で選出する。

2. 監事のうち 1 名は常任監事とし、東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課課長代理（管理担当）の職にある監事をもって充てる。

3. 監事は会計を監査し、総会に報告する。

第9条 この会の役員の任期は1年とする。ただし再任を妨げない。

第10条 この会に顧問・参与をおくことができる。

2. 顧問は会長の諮問に応じ、参与は理事会、総会に出席して意見をのべることができる。

第11条 この会の事務を処理するために事務局をおく。事務局には事務局長、書記その他の必要な職員をおくことができる。

2. 事務局の職員は理事長が任免する。

3. 事務局長は日常の事務を総括処理し、書記その他の職員は日常の事務を処理する。

4. 職員は有給とすることができる。

第4章 総 会

第12条 総会は年1回会長が招集する。ただし、会長が必要と認めるときは臨時招集することができる。

2. 総会は会長を議長とし、事業方針、予算決算その他重要な会務を審議する。

第13条 総会の決議は出席者の過半数によって定める。

第5章 部会分会

第14条 この会には部会又は分会をおくことができる。部会又は分会に関する規定は理事会の議を経て会長が定める。

第6章 会 計

第15条 この会の事業執行に要する費用は会費、寄付金及びその他の収入をもってあてる。

第16条 会費は次の通りとする。

(1) 団体会員

ア 産業界会員 1口 年額1万円

イ 学校会員

○高等学校全日制 1口 年額6千円

○高等専門学校 同

○短期大学 同

○専修学校 同

○高等学校定時制・通信制 1口 年額3千円

○中学校 1口 年額2千円

(2) 個人会員 1口 年額2千円

ただし、総会の決議により臨時会費を徴収することができる。

第17条 本会の会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第7章 支 部

第18条 この会に支部をおくことができる。

第8章 会則の変更及び解散

第19条 この会の会則の変更及び解散は総会の決議を経なければならない。

第9章 付 則

第20条 本会則実施に必要な細則は会長が理事会の議を経て定める。

昭和30年5月20日制定

以下の総会で一部改正

昭和46年度、52年度、58年度、平成18年度、20年度、22年度、27年度、28年度、令和4年度

会 員 一 覧

(会員数 636)

産業界会員 (55 社)

50 音順

1	(株) 明石スクールユニフォームカンパニー	28	(株) 関口製作所
2	(株) 秋月電子通商	29	第一科学 (株)
3	あきる野商工会	30	(株) 第一成和事務所
4	(有) 飯吉製作所	31	ダイヤユーキ (株)
5	(株) エイコー	32	(有) 高橋本箱製作所
6	青梅商工会議所	33	(株) 竹尾
7	(株) 開倫塾	34	(株) チバダイス
8	学校運営リーガルサポートセンター代表 弁護士飯田豊浩	35	(株) ツバサ・翼学院グループ
9	(株) カナック企画	36	鉄道機器 (株)
10	亀有信用金庫	37	東京ガス (株)
11	(株) 川邑研究所	38	東京商工会議所
12	(株) キクチ	39	東京書籍 (株)
13	(株) きらぼし銀行	40	(公社) 東京都専修学校各種学校協会
14	(有) 光永ビルサービス	41	(有) 東京プリンテック
15	(株) 興銀不動産開発	42	ドリームガーデンズ (株)
16	(株) 小葉印刷所	43	(株) 日刊工業新聞社
17	国光施設工業 (株)	44	日本広告(株)
18	(株) 坂井電気	45	日本自動ドア (株)
19	三和電気計器 (株)	46	信川化学工業 (株)
20	三和テクノロジーズ (株)	47	(株) 箸勝本店
21	実教出版 (株)	48	(株) ハチオウ
22	(株) 昭和製作所	49	日野自動車 (株)
23	(株) スカイウェーブ	50	(株) 日之出製作所
24	(株) 杉野ゴム化学工業所	51	ベストワールド(株)
25	(株) 鈴木塗装工務店	52	松川電気 (株)
26	(株) セイブ東京本店	53	ミクニ化学工業 (株)
27	青和信用組合	54	山崎教育システム (株)
		55	読売新聞社

私立高等学校 (16 校)

50 音順

1	愛国高等学校	9	昭和鉄道高等学校
2	安部学院高等学校	10	大成高等学校
3	岩倉高等学校	11	中央学院大学中央高等学校
4	N H K 学園高等学校	12	東京実業高等学校
5	大森学園高等学校	13	日本工業大学駒場高等学校
6	科学技術学園高等学校	14	羽田国際高等学校
7	京華商業高等学校	15	日野工業高等学園 [日野自動車 (株)]
8	昭和第一学園高等学校	16	広尾学園小石川高等学校

都立高等学校 (63 校) 全日制 52 課程・定時制 31 課程

農業に関する学科 (5 校)

1	都立園芸高等学校 (全・定)	4	都立農産高等学校 (全・定)
2	都立農業高等学校 (全・定)	5	都立瑞穂農芸高等学校 (全・定)
3	都立農芸高等学校 (全・定)		

工業に関する学科（18校）

1 都立足立工科高等学校（全）	10 都立総合工科高等学校（全・定）
2 都立荒川工科高等学校（全・定）	11 都立田無工科高等学校（全）
3 都立葛西工科高等学校（全）	12 都立多摩工科高等学校（全）
4 都立北豊島工科高等学校（全・定）	13 都立中野工科高等学校（全・定）
5 都立蔵前工科高等学校（全・定）	14 都立練馬工科高等学校（全）
6 都立工芸高等学校（全・定）	15 都立府中工科高等学校（全）
7 都立小金井工科高等学校（定）	16 都立本所工科高等学校（定）
8 都立杉並工科高等学校（全）	17 都立町田工科高等学校（全）
9 都立墨田工科高等学校（全・定）	18 都立六郷工科高等学校（全・定）

科学技術科（2校）

1 都立科学技術高等学校（全）	2 都立多摩科学技術高等学校（全）
-----------------	-------------------

商業に関する学科（8校）

1 都立足立高等学校（定）	5 都立第一商業高等学校（全）
2 都立葛飾商業高等学校（全・定）	6 都立第三商業高等学校（全・定）
3 都立江東商業高等学校（全）	7 都立第四商業高等学校（全）
4 都立芝商業高等学校（全）	8 都立第五商業高等学校（全・定）

ビジネスコミュニケーション科（2校）

1 都立大田桜台高等学校（全）	2 都立千早高等学校（全）
-----------------	---------------

家庭・福祉に関する学科（3校）

1 都立赤羽北桜高等学校（全）	3 都立野津田高等学校（全）
2 都立忍岡高等学校（全）	

水産に関する学科（1校）

1 都立大島海洋国際高等学校（全）

併合科（3校）

1 都立大島高等学校（全）	3 都立八丈高等学校（全）
2 都立三宅高等学校（全）	

産業科（2校）

1 都立橋高等学校（全・定）	2 都立八王子桑志高等学校（全）
----------------	------------------

情報科（1校）

1 都立新宿山吹高等学校（定）

総合学科（10校）

1 都立王子総合高等学校（全）	6 都立つばさ総合高等学校（全）
2 都立青梅総合高等学校（全・定）	7 都立晴海総合高等学校（全）
3 都立葛飾総合高等学校（全）	8 都立東久留米総合高等学校（全・定）
4 都立杉並総合高等学校（全）	9 都立町田総合高等学校（全）
5 都立世田谷総合高等学校（全）	10 都立若葉総合高等学校（全）

総合学科：チャレンジスクール（6校）

1 都立大江戸高等学校（定）	4 都立世田谷泉高等学校（定）
2 都立小台橋高等学校（定）	5 都立稔ヶ丘高等学校（定）
3 都立桐ヶ丘高等学校（定）	6 都立六本木高等学校（定）

普通教育を主とする学科（2校）

1 都立浅草高等学校（定）	2 都立五日市高等学校（全・定）
---------------	------------------

国立高等学校（1校）

1 東京科学大学附属科学技術高等学校

高等専門学校（1 校）

1	東京都立産業技術高等専門学校
---	----------------

専修学校（38 校）

50 音順

1	愛国学園保育専門学校	20	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
2	青山製図専門学校	21	東京美容専門学校
3	アルファ医療福祉専門学校	22	東京法律公務員専門学校
4	御茶の水美術専門学校	23	東京 Y M C A 医療福祉専門学校
5	香川調理製菓専門学校	24	日本工学院専門学校
6	吉祥寺二葉栄養調理専門職学校	25	日本工学院八王子専門学校
7	窪田理容美容専門学校	26	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
8	国際共立学園高等専修学校	27	日本電子専門学校
9	国際鍼灸専門学校	28	日本動物専門学校
10	国際理容美容専門学校	29	日本美容専門学校
11	新東京歯科技工士学校	30	専門学校日本ホテルスクール
12	中央工学校	31	ハリウッド美容専門学校
13	東京 IT プログラミング&会計専門学校	32	町田デザイン&建築専門学校
14	東京エアトラベル・ホテル専門学校	33	マリールイズ美容専門学校
15	東京工学院専門学校	34	武蔵野栄養専門学校
16	専門学校東京工科自動車大学校	35	武蔵野東高等専修学校
17	専門学校東京自動車大学校	36	専門学校読売自動車大学校
18	東京誠心調理師専門学校	37	読売理工医療福祉専門学校
19	専門学校東京テクニカルカレッジ	38	早稲田速記医療福祉専門学校

短期大学（3 校）

1	愛国学園短期大学	3	東京家政大学短期大学部
2	白梅学園短期大学		

区市町村立中学校・中等教育学校・義務教育学校（426 校）**千代田区教育委員会（3 校）**

1	麹町中学校	2	神田一橋中学校	3	九段中等教育学校
---	-------	---	---------	---	----------

中央区教育委員会（5 校）

1	晴海中学校	3	銀座中学校	5	晴海西中学校
2	日本橋中学校	4	佃中学校		

港区教育委員会（10 校）

1	御成門中学校	5	高陵中学校	9	六本木中学校
2	白金の丘中学校	6	赤坂中学校	10	三田中学校
3	高松中学校	7	青山中学校		
4	港南中学校	8	港陽中学校		

新宿区教育委員会（10 校）

1	牛込第一中学校	5	落合第二中学校	9	新宿中学校
2	牛込第二中学校	6	西新宿中学校	10	新宿西戸山中学校
3	牛込第三中学校	7	四谷中学校		
4	落合中学校	8	西早稲田中学校		

文京区教育委員会（10 校）

1	第一中学校	5	第九中学校	9	本郷台中学校
2	第三中学校	6	第十中学校	10	音羽中学校
3	第六中学校	7	文林中学校		
4	第八中学校	8	茗台中学校		

台東区教育委員会（7 校）

1	上野中学校	4	浅草中学校	7	桜橋中学校
2	忍岡中学校	5	御徒町台東中学校		
3	駒形中学校	6	柏葉中学校		

墨田区教育委員会（10 校）

1	墨田中学校	5	錦糸中学校	9	桜堤中学校
2	本所中学校	6	吾嬬第二中学校	10	吾嬬立花中学校
3	両国中学校	7	寺島中学校		
4	竪川中学校	8	文花中学校		

江東区教育委員会（24 校）

1	深川第一中学校	9	亀戸中学校	17	第四砂町中学校
2	深川第二中学校	10	第二亀戸中学校	18	辰巳中学校
3	深川第三中学校	11	第三亀戸中学校	19	南砂中学校
4	深川第四中学校	12	大島中学校	20	第二南砂中学校
5	深川第五中学校	13	第二大島中学校	21	東陽中学校
6	深川第六中学校	14	砂町中学校	22	大島西中学校
7	深川第七中学校	15	第二砂町中学校	23	有明中学校
8	深川第八中学校	16	第三砂町中学校	24	有明西学園

品川区教育委員会（15 校）

1	東海中学校	6	荏原第一中学校	11	伊藤学園
2	大崎中学校	7	荏原第五中学校	12	八潮学園
3	浜川中学校	8	荏原第六中学校	13	荏原平塚学園
4	鈴ヶ森中学校	9	戸越台中学校	14	品川学園
5	富士見台中学校	10	日野学園	15	豊葉の杜学園

目黒区教育委員会（9 校）

1	第一中学校	4	第九中学校	7	東山中学校
2	第七中学校	5	第十中学校	8	目黒中央中学校
3	第八中学校	6	第十一中学校	9	大島中学校

大田区教育委員会（28 校）

1	大森第一中学校	11	大森第七中学校	21	南六郷中学校
2	大森第二中学校	12	雪谷中学校	22	矢口中学校
3	大森第八中学校	13	大森第十中学校	23	御園中学校
4	馬込中学校	14	大森第六中学校	24	蓮沼中学校
5	馬込東中学校	15	石川台中学校	25	安方中学校
6	貝塚中学校	16	羽田中学校	26	東蒲中学校
7	大森第四中学校	17	糎谷中学校	27	蒲田中学校
8	大森第三中学校	18	出雲中学校	28	大森東中学校
9	東調布中学校	19	六郷中学校		
10	田園調布中学校	20	志茂田中学校		

世田谷区教育委員会 (29 校)

1	太子堂中学校	11	弦巻中学校	21	烏山中学校
2	桜丘中学校	12	奥沢中学校	22	千歳中学校
3	松沢中学校	13	八幡中学校	23	芦花中学校
4	駒沢中学校	14	玉川中学校	24	上祖師谷中学校
5	北沢中学校	15	瀬田中学校	25	砧南中学校
6	緑丘中学校	16	深沢中学校	26	喜多見中学校
7	駒留中学校	17	尾山台中学校	27	三宿中学校
8	梅丘中学校	18	用賀中学校	28	世田谷中学校
9	桜木中学校	19	東深沢中学校	29	船橋希望中学校
10	富士中学校	20	砧中学校		

渋谷区教育委員会 (8 校)

1	広尾中学校	4	代々木中学校	7	渋谷本町学園中学校
2	鉢山中学校	5	笹塚中学校	8	原宿外苑中学校
3	上原中学校	6	松濤中学校		

中野区教育委員会 (9 校)

1	第二中学校	4	北中野中学校	7	中野中学校
2	第五中学校	5	緑野中学校	8	中野東中学校
3	第七中学校	6	南中野中学校	9	明和中学校

杉並区教育委員会 (23 校)

1	高南中学校	9	井荻中学校	17	松ノ木中学校
2	杉森中学校	10	井草中学校	18	大宮中学校
3	阿佐ヶ谷中学校	11	荻窪中学校	19	泉南中学校
4	東田中学校	12	神明中学校	20	和田中学校
5	松溪中学校	13	宮前中学校	21	西宮中学校
6	天沼中学校	14	富士見丘中学校	22	和泉中学校
7	東原中学校	15	高井戸中学校	23	高円寺中学校
8	中瀬中学校	16	向陽中学校		

豊島区教育委員会 (8 校)

1	駒込中学校	4	千川中学校	7	明豊中学校
2	西巢鴨中学校	5	千登世橋中学校	8	西池袋中学校
3	池袋中学校	6	巣鴨北中学校		

北区教育委員会 (12 校)

1	堀船中学校	5	王子桜中学校	9	田端中学校
2	稲付中学校	6	桐ヶ丘中学校	10	滝野川紅葉中学校
3	浮間中学校	7	明桜中学校	11	赤羽岩淵中学校
4	飛鳥中学校	8	十条富士見中学校	12	都の北学園

荒川区教育委員会 (10 校)

1	第一中学校	5	第七中学校	9	原中学校
2	第三中学校	6	第九中学校	10	諏訪台中学校
3	第四中学校	7	尾久八幡中学校		
4	第五中学校	8	南千住第二中学校		

板橋区立中学校 (1 校)

1	桜川中学校				
---	-------	--	--	--	--

練馬区教育委員会（33 校）

1	旭丘中学校	12	田柄中学校	23	練馬東中学校
2	豊玉中学校	13	豊溪中学校	24	大泉西中学校
3	豊玉第二中学校	14	石神井中学校	25	関中学校
4	中村中学校	15	石神井南中学校	26	谷原中学校
5	開進第一中学校	16	石神井東中学校	27	三原台中学校
6	開進第二中学校	17	石神井西中学校	28	大泉北中学校
7	開進第三中学校	18	上石神井中学校	29	南が丘中学校
8	開進第四中学校	19	大泉中学校	30	大泉学園桜中学校
9	北町中学校	20	大泉学園中学校	31	光が丘第一中学校
10	練馬中学校	21	大泉第二中学校	32	光が丘第二中学校
11	貫井中学校	22	八坂中学校	33	光が丘第三中学校

足立区教育委員会（35 校）

1	第一中学校	13	新田中学校	25	谷中中学校
2	第四中学校	14	東島根中学校	26	花保中学校
3	第五中学校	15	洲江中学校	27	栗島中学校
4	第六中学校	16	竹の塚中学校	28	扇中学校
5	第七中学校	17	東綾瀬中学校	29	加賀中学校
6	第九中学校	18	花畑中学校	30	入谷南中学校
7	第十中学校	19	蒲原中学校	31	六月中学校
8	第十一中学校	20	青井中学校	32	千寿青葉中学校
9	第十二中学校	21	西新井中学校	33	千寿桜堤中学校
10	第十三中学校	22	入谷中学校	34	鹿浜菜の花中学校
11	第十四中学校	23	伊興中学校	35	江北桜中学校
12	江南中学校	24	花畑北中学校		

葛飾区教育委員会（24 校）

1	本田中学校	9	桜道中学校	17	常盤中学校
2	金町中学校	10	堀切中学校	18	一之台中学校
3	水元中学校	11	双葉中学校	19	青戸中学校
4	新宿中学校	12	大道中学校	20	青葉中学校
5	奥戸中学校	13	四ッ木中学校	21	高砂中学校
6	綾瀬中学校	14	小松中学校	22	東金町中学校
7	上平井中学校	15	亀有中学校	23	葛美中学校
8	中川中学校	16	立石中学校	24	新小岩中学校

江戸川区教育委員会（32 校）

1	小松川第二中学校	12	篠崎中学校	23	春江中学校
2	松江第一中学校	13	小岩第一中学校	24	二之江中学校
3	松江第二中学校	14	小岩第二中学校	25	鹿骨中学校
4	松江第三中学校	15	小岩第三中学校	26	南葛西中学校
5	松江第四中学校	16	小岩第四中学校	27	西葛西中学校
6	松江第五中学校	17	小岩第五中学校	28	東葛西中学校
7	葛西中学校	18	上一色中学校	29	清新第一中学校
8	葛西第二中学校	19	瑞江第三中学校	30	南葛西第二中学校
9	瑞江中学校	20	葛西第三中学校	31	清新第二中学校
10	瑞江第二中学校	21	松江第六中学校	32	小松川中学校
11	鹿本中学校	22	篠崎第二中学校		

武蔵野市教育委員会（6 校）

1	第一中学校	3	第三中学校	5	第五中学校
2	第二中学校	4	第四中学校	6	第六中学校

青梅市立中学校（10 校）

1	第一中学校	5	第六中学校	9	新町中学校
2	第三中学校	6	第七中学校	10	泉中学校
3	第四中学校	7	霞台中学校		
4	西中学校	8	吹上中学校		

府中市教育委員会（11 校）

1	府中第一中学校	5	府中第五中学校	9	府中第九中学校
2	府中第二中学校	6	府中第六中学校	10	府中第十中学校
3	府中第三中学校	7	府中第七中学校	11	浅間中学校
4	府中第四中学校	8	府中第八中学校		

調布市教育委員会（8 校）

1	調布中学校	4	第四中学校	7	第七中学校
2	神代中学校	5	第五中学校	8	第八中学校
3	第三中学校	6	第六中学校		

町田市立中学校（2 校）

1	真光寺中学校	2	南成瀬中学校
---	--------	---	--------

国分寺市教育委員会（5 校）

1	第一中学校	3	第三中学校	5	第五中学校
2	第二中学校	4	第四中学校		

狛江市教育委員会（4 校）

1	狛江第一中学校	3	狛江第三中学校
2	狛江第二中学校	4	狛江第三中学校

東大和市立中学校（5 校）

1	第一中学校	3	第三中学校	5	第五中学校
2	第二中学校	4	第四中学校		

多摩市教育委員会（9 校）

1	多摩中学校	4	諏訪中学校	7	多摩永山中学校
2	東愛宕中学校	5	聖ヶ丘中学校	8	落合中学校
3	和田中学校	6	鶴牧中学校	9	青陵中学校

羽村市教育委員会（3 校）

1	羽村第一中学校	2	羽村第二中学校	3	羽村第三中学校
---	---------	---	---------	---	---------

あきる野市立中学校（1 校）

1	東中学校
---	------

大島町立中学校（2 校）

1	第一中学校	2	第二中学校
---	-------	---	-------

新島村教育委員会（2 校）

1	新島中学校	2	式根島中学校
---	-------	---	--------

神津島村教育委員会（1 校）

1	神津中学校
---	-------

三宅村教育委員会（1校）

1	三宅中学校
---	-------

青ヶ島村教育委員会（1校）

1	青ヶ島小中学校
---	---------

都立中学校・中等教育学校（10校）

1	都立大泉高等学校附属中学校	6	都立桜修館中等教育学校
2	都立白鷗高等学校附属中学校	7	都立小石川中等教育学校
3	都立富士高等学校附属中学校	8	都立立川国際中等教育学校
4	都立武蔵高等学校附属中学校	9	都立三鷹中等教育学校
5	都立両国高等学校附属中学校	10	都立南多摩中等教育学校

国立中学校（2校）

1	筑波大学附属中学校	2	東京学芸大学附属小金井中学校
---	-----------	---	----------------

私立中学校（4校）

1	愛国中学校	3	恵泉女学園中学校
2	鷗友学園女子中学高等学校	4	武蔵野東中学校

個人会員（17人）

1	堀居 英治	6	花野 耕一	11	手打 和明	16	鈴木 光俊
2	倉持 俊義	7	富岡 逸郎	12	大塚 健一	17	並木 修
3	梶谷 正義	8	松井 章朗	13	高石 公一		
4	内川 武雄	9	福島 正幸	14	関藤 緑		
5	森 健	10	佐々木 健一	15	片柳 莊志		

入会の御案内

本会は、「産業界、教育界および教育行政当局が連携し相互に連絡協調して、本都における国公私立の中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学および専修学校などの産業教育の改善をはかり、産業経済の発展に寄与すること」を目的としています。

産業教育に関心のある企業・学校・個人で入会希望の方または新会員を御紹介いただける方は、本会事務局まで御連絡ください。

(連絡先) 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 都庁第二本庁舎 15 階北側

東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課内

東京都産業教育振興会事務局

TEL 03(5320)6729

編集後記

新学習指導要領は、中学校では令和 3 年 4 月から全面実施となり、高等学校では令和 4 年 4 月から年次進行で実施されています。

新学習指導要領では、社会に開かれた教育課程の理念の中で、「学校教育を学校内で閉じず、社会と共有・連携しながら実現する」とし、学校と地域の連携を強く推奨しています。

各学校・学科ではすでに様々な取組が行われていますが、各学校・学科における実践事例を紹介することにより、今後の各学校・学科の指導の参考にさせていただきたいと考えております。そこで、本年度の特集テーマを、「産業界や地域と連携した産業教育の推進—各学校・学科の取組—」とし、会員校の実践を報告していただきました。

社会の ICT 化やデジタル化が大きく加速する中、産業界と教育界、教育行政が連携して産業を担う人材を育成していくことは、今後ますます重要となります。産業教育の充実・発展のために本誌が幾許かの参考になればと願っております。

御多用にも拘わらず、原稿を御執筆いただきました皆様に感謝申し上げますとともに、今後も本会への更なる御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス <https://www.tosanshin.org/>

表紙デザイン（平成 24 年度本誌第 50 号記念表紙デザインコンクール最優秀作品）
製作者 川口彩花さん（東京都立工芸高等学校 グラフィックアーツ科 3 年：当時）

ロゴマークデザイン（令和元年度東京都産業振興会ロゴマークコンクール最優秀作品）
製作者 黒岩風花さん（東京都立葛飾商業高等学校 3 年：当時）

東京の産業教育 第62号

発行 令和 7 年（2025 年）3 月 1 日 発行

東京都産業教育振興会

〒163-8001

東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第二本庁舎15階北側

東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課内

TEL 03(5320)6729

印刷 株式会社小葉印刷所

再生紙を使用しています